

自己点検・評価報告書 第9号
(平成27～28年度)
並びに平成28年度 外部評価報告書

平成29年6月
鹿児島工業高等専門学校

はじめに

鹿児島工業高等専門学校は、平成 29 年 3 月 1 日（水）に外部評価委員会を開催しました。本報告書は、その審議と意見交換の概要、学校としての今後の対応策等をまとめたものです。

本校は毎年、独立行政法人国立高等専門学校機構（高専機構）に年度計画とその実績報告を提出しています。今回の外部評価に当たっては、高専機構に提出した平成 27 年度から 28 年度までの 2 年分の年度計画・実績を再整理し、自己評価を加え、外部評価委員会の資料としました。この資料を事前に委員の皆様へ送付して質問事項と指摘事項を提出していただき、それらを事項別に分類してそれぞれを学内担当者に渡し、学校としての回答をまとめました。

外部評価委員会では、委員の互選により鹿児島県教育委員会 教育委員の島津様（株式会社島津興業 取締役 相談役）に委員長に就任していただきました。委員会では、まず本校がスライドを用いて本校の概要と特色について説明しました。

その後、皆様から事前にいただいた質問事項や指摘事項に学校側が答えるという形で進めました。事前にいただいた事項が非常に多かったため、委員の皆様それぞれが特に確認したい点を数点に絞って発言していただき、それらについて学校側が回答するという方式としました。

外部評価委員会は半日のスケジュールで実施しました。島津委員長に各委員の指摘内容を要約し、特に重要な点を大きく 5 点に絞って整理していただきました。ご指摘いただいた 5 点の講評に対して本校が回答をまとめ、この報告書に含めています。

次年度の平成 29 年度からは、当該年度の事項について評価いただき、より早いサイクルで外部評価の結果を本校の活動に取り入れていく予定としています。本報告書をご確認いただき、忌憚のないご意見やご批判を賜りますようお願い申し上げます。

平成 29 年 6 月

鹿児島工業高等専門学校

校長 丁子 哲治

目 次

はじめに

第1部 自己点検・評価報告書 第9号（平成27～28年度）

1 教育に関する事項	1
(1) 入学者の確保	1
(2) 教育課程の編成等	3
(3) 優れた教員の確保	4
(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム	6
(5) 学生支援・生活支援等	7
(6) 教育環境の整備・活用	9
2 研究や社会との連携に関する事項	10
3 国際交流等に関する事項	13
4 管理運営に関する事項	15
自己点検・評価報告書に対する外部評価委員からの事前質問等と回答	29

第2部 平成28年度 外部評価報告書

1. 外部評価委員会委員名簿	40
2. 外部評価委員会出席者名簿（鹿児島高専）	41
3. 平成28年度鹿児島工業高等専門学校外部評価委員会実施要領	42
4. 平成28年度外部評価委員会日程表	43
5. 外部評価委員会規則	44
6. 外部評価委員会議事録（一部要約）	45
7. 外部評価委員会講評及び本校の対応	83

第 1 部

自己点検・評価報告書 第 9 号 (平成 27～28 年度)

平成28年度 自己点検・評価報告書

大項目	評価項目
1 教育に関する事項	(1) 入学者の確保
	(2) 教育課程の編成等
	(3) 優れた教員の確保
	(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム
	(5) 学生支援・生活支援等
	(6) 教育環境の整備・活用
2 研究や社会連携に関する事項	(1) 科研費と外部資金
	(2) 教員の研究業績、知的財産
	(3) 地域連携
	(4) 鹿児島高専テクノクラブ(KTC)
3 国際交流等に関する事項	(1) 海外インターンシップの推進及び海外インターンシップ生の受入
	(2) 学生交流による海外派遣及び受入
	(3) 海外学術交流協定校との研究者交流
	(4) 英語力向上のための取組
	(5) 国際交流イベント及び会議への出席
4 管理運営に関する事項	(1) 校長裁量経費
	(2) 業務効率化(経費節減)
	(3) 研修、表彰、人事交流
	(4) 法令遵守やセキュリティに係る研修実施等

1 教育に関する事項 (1)入学者の確保

評価項目	計 画	平成27年度-平成28年度実績(H28年度は評価時点)	自己評価
1-(1) 入学者の確保	① 霧島市地区の中学校長・高等学校長会において、高専の状況説明及び中学校側との情報交換をこれまで以上に活発に行い高専への理解を促進する。	・霧島市中・高校長連絡協議会において、アクティブ・ラーニングの実施状況について聞いたところ、中学校ではある程度取り入れていること、指宿高校が進んでいること、また、中学校の先生方から見て高校の授業は中学校と比較して、一方向的である等の情報が得られた。 ・本校のFD研修会(平成28年12月21日実施)の講師として、昨年度に引き続きアクティブ・ラーニングをテーマに阿南高専の教員を招聘し、本校教員の授業力アップを目指した。	A
	② テレビやラジオ等のメディアをこれまで以上に活用し、鹿児島高専の特徴ある取組や活動を地域に向けて情報発信する。	・平成28年度は開校記念日講演会(4月20日)、校長インタビュー記事(5月10日掲載)、本学との産学連携組織総会(5月24日)、保護者対象の企業セミナー(5月28日)、都市環境デザイン工学科4年生の企業見学(6月10日)、ETロボコン大会(9月24日)、ロボコン九州沖縄地区大会(10月9日)、ビストロ下水道in霧島(10月21日)記事が南日本新聞に掲載された。 ・学生会の学生4名が記者として取材、原稿作成を行った本校のPR記事が9月10日「ミライページ」に掲載された。また、「みなみのカレンダー」に公開講座(3件)が掲載された。 ・一日体験入学について県内の新聞社(1社)、放送局(5社)に取材依頼を行い、新聞社(1社)から取材があった。また、中学生と保護者のための学校説明会開催案内を、「広報きりしま」、「広報あいら」等の地域広報誌に掲載するなど高専の情報発信に取り組んだ。保護者対象の企業セミナーやビストロ下水道in霧島等のイベントが地元ケーブルテレビで放映された。引き続き各イベントの情報発信に努める。 ・「鹿児島高専の日」はリピンクかごしま、地元テレビ局(NHK、KYTで)で紹介され、本校の取り組みを広く周知した。	A
	③ 一日体験入学の内容について、実習体験だけでなく、多様な進路があること、研究も行う高等教育機関であることのアピールを行い、部活動などの学校生活の情報を伝える場を設ける等、新規企画を実施する。	・平成28年度は、一日体験入学のPRの一環として、交通の悪い鹿屋地区の中学生・保護者を対象にバスの送迎を行った。また、PR訪問として6、7月期に県内143校(平成27年度:147校)の中学校訪問を行った。【資料1】 ・平成28年8月7日(日)に一日体験入学を実施し、372名(内女子58名)(平成27年度:413名(内女子49名))の中学生の参加があった。また、保護者は平成27年度と同様約260名の参加があり、保護者を対象とした学校説明会(施設見学を含む)を3回開催したところ、97名(平成27年度:82名)の参加者があった。なお、進学相談は22名(平成27年度:34名)であった。参加した中学生の約99%(平成27年度:97%)が十分満足又はほぼ満足との回答であった。 ・一日体験入学の内容について、実習体験だけでなく、専攻科によるポスター展示を実施し、研究も行う高等教育機関であることのアピールを行った。また、部活動紹介を実施し、学校生活の情報を伝える場を設ける等、新規企画を実施した。 ・平成27年度に引き続き、体験入学での「女子学生と女子中学生の交流会」を開催した。また、中学校へのPR訪問時にポスターを配付し、この企画を事前にPRした。	A

④ 本校(霧島市)、鹿児島市をはじめとし、鹿屋市、薩摩川内市で中学生と保護者を対象とした学校及び入試説明会の開催、ならびに学習塾への説明会を開催するとともに、学習塾への個別訪問を行う。	・平成28年度は6月21日(火)鹿児島高専(参加者27名(平成27年度:24名))、6月23日(木)鹿児島県文化センター(参加者28名(平成27年度:31名))で説明会を開催した。アンケートの結果、52名(平成27年度:52名)から十分な情報が得られたと回答があった。【資料1】 ・学習塾への説明会を平成28年6月21日(火)鹿児島高専(参加者25名(平成27年度:20名))、6月23日(木)鹿児島県文化センター(参加者14名(平成27年度:13名))で説明会を開催した。36名(平成27年度:31名)から十分な情報が得られたと回答があった。 ・平成28年10月1日(土)薩摩川内地区(16名(平成27年度:30名))、10月2日(日)鹿児島地区(32名(平成27年度:63名))、10月15日(土)鹿屋地区(20名(平成27年度:17名))、10月16日(日)本校(霧島地区)(163名(平成27年度:94名))の4ヶ所で中学生と保護者を対象とした学校及び入試説明会を開催した。アンケートの結果、平成27年度と同様、学校紹介DVD放映、入試概要説明、在校生の声等で、学校概要、学科の違いがよくわかり、高専へ是非進学したいとの感想が多数見受けられた。新たな取組として、全体説明終了後に各学科長等による学科ごとの説明会を行ったところ、学科の内容がよく理解できたとの感想を得られた。	A
⑤ 地元自治体(霧島市)教育委員会と連携して、小中学生向け公開講座の広報活動を組織的にを行い、本校PRにつなげる。	・平成27年度と同様、霧島市教育委員会と連携して、霧島市で開催される公開講座のチラシ(7600枚)を、教育委員会から市内の小中学校に配付いただき、組織的な本校PR活動を行った。全10講座のうち、霧島市教育委員会と連携した公開講座は、7・8月の小中学校の夏休み期間に開催し、講座数は7講座(平成27年度:8講座)、延べ参加数は、63名(昨年度63名)であった。【資料2】【資料3】 アンケートの結果、62名(昨年度62名)が「十分満足した」、「だいたい満足した」との回答であり、1名(平成27年度:1名)が「普通」との回答であった。	A
⑥ ・平成28年8月29日(月)に鹿児島市立科学館において「鹿児島高専の日2016」を開催し、理科教育支援と共に本校の広報活動に努める。 ・鹿児島県教育委員会の組織であるかごしま県民大学中央センターが教育機関等と行っている「かごしま県民大学連携講座」として、「鹿児島高専のおもしろ実験教室(8月24日(水)開催)」等3件開催する予定である。かごしま県民大学中央センターが県内の小中学校や高校等へ配布するチラシ等に当該講座を掲載してもらい、PRを行う。	・平成28年8月29日、鹿児島市立科学館において「鹿児島高専の日2016」を開催し、入館者1,140名(高校生以上485名、小中学生495名、未就学児160名)に理科教育支援と本校の広報を行った。59名のアンケートを集約し、うち本校への進学希望15名、興味がある・検討したいが15名であり、資料請求希望が11名であった。今後資料請求希望者に対して、広報資料を送付する。またアンケート結果を踏まえ、次年度の企画を検討する。 ・「かごしま県民大学連携講座」として、6月25日「第5回かごしま小水力発電セミナー」(98名参加)、8月24日「鹿児島高専のおもしろ実験教室」(10家族25名参加)、9月30日「再生可能エネルギー技術セミナー」(52名参加)を開催し、広く県民に鹿児島高専活動をPRした。次年度の開催に向けて準備をすすめる。	A
⑦ ・ホームページに、中学生をはじめ企業や地域の方のニーズに沿った情報を掲載するとともに、引き続き見やすいスタイルに更新していく。また、新しい情報の迅速な提供に努める。	・平成27年度、COC+ホームページを開設、平成28年11月、グローバル高専事業のホームページを開設した。学校行事や各種イベント開催について随時情報発信を行っている。より見やすくするため引き続き広報委員会や教職員の意見をとりいれながら改善していく。	A'
⑧ ・入学者の分析結果を基に、平成28年度入試の推薦選抜において、受験生の負担軽減による受験生増効果を狙い、推薦選抜で作文、工学適性検査を廃止した。この点について、中学校側の意見を学校訪問時に情報収集する。 ・推薦入学の比率を3割程度から4割程度に拡大するとともに、学力入試における科目減(社会)と集団面接を導入する。 ・編入学試験の実施日程を、工業高校からの意見も参考にして、約1か月前倒しにする。なお、専門科目試験を、筆記試験から口頭試験とすることは継続する。	・平成28年10月～12月の中学校訪問時に、推薦選抜で作文、工学適性検査の廃止について中学校側の意見を情報収集中した結果、特に問題とする意見はなく概ね好意的な反応であった。 ・推薦入学の比率を3割程度から4割程度に拡大した推薦入試を平成29年1月21日(土)に、学力入試における科目減(社会)と集団面接を導入した学力入試を平成29年2月19日(日)に実施した。特に面接については要領等作成し、説明会にて面接委員へ趣旨の理解を深めたこともあり、問題なく実施できた。 ・平成27年度まで8月下旬に実施していた編入学試験を、平成28年度は7月23日(土)に実施した。	A

<自己評価の標語> S:目標以上に達成している A:達成している A':概ね達成している B:一部達成している C:達成していない

1 教育に関する事項 (2)教育課程の編成等

評価項目	計 画	平成27年度-平成28年度実績(H28年度は評価時点)	自己評価
1-(2) 教育課程の編成等	① 企業からの申出により、平成28年度から専攻科を対象とした海外インターンシップを平成28年9月に実施予定である。	・企業からの申出により、平成28年度から専攻科を対象としたシンガポールでの海外インターンシップを平成28年9月に実施した。参加学生は、専攻科1年生の2名であり、11月7日(月)に企業の担当者を交えて報告会を実施した。参加学生からは充実した内容であったとの感想が得られた。 【資料4】	S
	② 専攻科として海外インターンシップの充実を図って行く。	・専攻科の海外インターンシップとして、9高専連携共同教育推進事業による海外インターンシップ(安川電気・中国)に1名参加した。	A
	③ 平成26年度より実施している、本科1・2年生の数学における成績不振の学生を対象とした補習を引き続き実施する。また平成28年度から新たに1年生の学年当初、自学自習の定着を図るため、クラスごとの自習指導を実施する。	・平成26年度より実施している、本科1・2年生の数学における成績不振の学生を対象とした補習を前学期末試験前(6月～7月)までに各学年5回実施し、後学期中間試験前(10月～11月)までに各学年5回実施した。後学期末試験前までの期間(平成29年1月～2月)に各学年5回程度実施予定である。また平成28年度から新たに1年生の学年当初、自学自習の定着を図るため、クラスごとの自習指導を実施した。	A
	④ ・学生を全国高専体育大会、全国高専ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、英語プレゼンテーションコンテスト、デザインコンペティション、3次元デジタル設計造形コンテスト等に積極的に参加させるための指導及び経費支援を行う。特に、九州沖縄地区ロボコン大会については、本校が当番校でもあるので、教職員が連携して円滑な運営を行う。 ・後援会と円滑な連携を図り、クラブ活動への財政支援を行う。	・平成27年度は、全国高専大会及び各種コンテストへ参加に際しての指導、経費支援を行った。特に全国高専体育大会のバスケットボール競技、水泳競技は本校が主幹し、経費を削減しつつ円滑な運営を行うことができた。また、英語プレゼンテーションコンテストについても、本校が主幹し、平成28年1月23日、24日に実施した。新企画として、過去の入賞者の発表を行った。 ・平成28年度は、全国高専体育大会(参加者数54名、支援額約180万円)、九州沖縄地区体育大会(参加者数129名、支援額約540万円、4競技の主幹担当)、全国高専ロボットコンテスト(九州沖縄地区大会主幹:本校競技参加者数6名、支援額約98万円)、プログラミングコンテスト(参加者数6名、支援額約17万円)、英語プレゼンテーションコンテスト(予選)、デザインコンペティション(参加者数4名、支援額約9千円)、Hondaエコマイチャレンジ(参加者数7名、支援額約55万円)、全国高専将棋大会(参加者数6名、新絵金額約14万円)等に積極的に参加し、学生への支援についても後援会の基準により行った。 ・クラブ活動への財政支援については、後援会と連携を行い対応している。(平成28年度実績:支援クラブ数26、支援総額約1,215万円)外部コーチの旅費についても、引率教員と同様の支援を行っている。	A
	⑤ ・学生と教職員が共に取り組む美化活動を企画、実施する。 ・挨拶の励行に努める。 ・学生会、寮生会の健全な活動を通して、奉仕やボランティアの精神を育成する。	・学生と教職員が共に取り組む美化活動を企画、実施している。花壇の手入れも学生の当番制として実施している。 ⇒花壇・プランター等の水まきを週3回(月・水・金)学生会の担当が行い、教員が確認している。 ・学生委員会の教員と学生会役員で、朝の通学指導及び挨拶運動を行っている。 ・学生会が実施している隼人駅ボランティア清掃等を通して、奉仕やボランティアの精神を育成している。 ・地方自治体(霧島市隼人地区)が行うスポーツフェスタに、本校サッカー部が大会運営のボランティア活動を行い、大会実行委員会からお礼状をいただいた。また霧島市青少年議会や、県民と県議会の意見交流会「あなたのそばの県議会」等に参加し、地方自治体へ意見提案を出す等活発な活動も行っている。	A

<自己評価の標語> S:目標以上に達成している A:達成している A':概ね達成している B:一部達成している C:達成していない

1 教育に関する事項 (3)優れた教員の確保

評価項目	計 画	平成27年度-平成28年度実績(H28年度は評価時点)	自己評価
1-(3) 優れた教員の確保	① 各高専の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	・教員の新規採用は公募制をとり、多様な背景を持つ教員の採用に努め、平成27年度は博士の学位を持つ教員を2名、英語担当として外国籍の教員を1名採用し、平成28年度は博士の学位を持ち民間企業での職務経験を持つ教員を1名採用するに至った。	A
	② 長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を実施する。	・高専機構の教員交流制度を活用し、他高専等への教員派遣に努め、平成27年度は福島高専へ1名を派遣した。 ・平成27年10月から高専機構の在外研究員としてマレーシアエ科大学へ1名の派遣を実施した。 ・国立高等専門学校第5ブロック会議において実施している「九州沖縄地区高専間教員交流に関する申し合わせ」により、平成28年度当番校として九州沖縄地区高専間教員交流の取りまとめを行い、専門分野のマッチングを考慮した教員交流に積極的に取り組んだ。 ・人事交流・研修等に関する教員アンケートや校長による教員面談を行うことで、各教員の意向を確認した。また、高専間交流及び在外研究員等について各学科毎に5年間程度の計画を立て、次年度以降の計画的な教員の交流及び派遣を推進した。 ・55歳以下の教員に対し、年度初めに人事交流・研修等に関する教員アンケートを実施し、57名全員の回答を得た。	A
	③ 専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	・教員公募の際に、博士の学位取得者もしくは取得見込みの者や技術士等の高度な資格を有する者等の条件を付して公募を行い、平成27年度は2名、平成28年度は1名の博士の学位を取得する教員の採用に至った。	A
	④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進するとともに、女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	・女性教員の採用を積極的に行う文面を公募要領に記載し、平成27年度に1名を採用した。	A
	⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修について、研修講師への高等学校教員経験者や優れた取組を実践している者の活用や、ネットワークの活用などを図りつつ、企画・開催する。 また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への各高専の参加状況を把握し、派遣を推進する。	・平成27年8月5日開催の鹿児島県教育委員会主催「10年経験者研修」(12名参加)に1名の講師を派遣し、平成27年8月20日開催の霧島市教育委員会主催「鹿児島工業高等専門学校と霧島市立学校との連携による研修会」(4名参加)に1名の講師を派遣した。 ・FD・SD合同フォーラム 2015(平成27年10月3日鹿児島大学FD委員会・大学地域コンソーシアム鹿児島主催)に本校教職員(1名)が参加した。 ・全国高専教育フォーラムに平成27年度は8名、平成28年度は10名参加し、高専機構教員顕彰受賞者の講演をはじめ、多くの発表を聴講した。 ・教員相互の授業参観は、これまでの自由参観から、各科で指名された教員の授業改善の状況をアドバイザー役の教員が参観する形態に変更し「授業力アップアクティビティ」として平成27年から実施している。平成28年度は、各科共通科目である「情報処理」の担当教員間での実施、「授業力向上アクティビティ」シートを1回につき1枚作成する等の見直しを行った。また、校長による授業視察を後学期に実施した。 ・学内FD研修会として、学外講演者を迎えて平成27年12月3日にループブリックに関する講演、同様に、平成28年2月12日にアクティブラーニングについての研修会を実施した。 ・平成27年6月4日、平成26年度の研修参加者によるアクティブラーニング研修会を実施した。また、平成27年7月10日、英語による授業を2年生のクラスで実施した。 ・地元教育委員会等が実施する高等学校教員を対象とした研修を教員へ案内し、本校教員(1名)の参加があった。	A

⑥ 教育研究活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。		・教員顕彰制度について学内オフィス掲示板等で周知した。 ・平成26年度高専機構教員顕彰受賞者講演(平成27年度高専フォーラム内で実施)の開催案内を学内オフィス掲示板やメール等で周知し、積極的な参加・聴講を促した。	A
⑦ ・60名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を充実するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。 ・教員に対し、国際学会への参加・発表、国内外の査読付き論文やジャーナル、学協会誌等への積極的な投稿・掲載を呼びかけ、業績の積み増しを推進する。		・平成28年7月18日の教職員集会で、専攻科長より教員に対し現在の状況を踏まえ国内外の査読付き論文やジャーナル、学協会誌等への積極的な投稿・掲載により業績の積み増し(査読付き論文を5年間に2編以上公開)を訴えた。引き続き、研究業績の積み増しの重要性を訴えていく。 ・国内外で開催される学会等での発表・参加について、教職員集会や会議(校務連絡会等)の中で、機会を捉えて校長から要請を行い、校長裁量経費等の支援により平成28年度は36件の国内外学会等での参加・発表、8件の論文投稿があった。 ・全国高専フォーラムや高専シンポジウムにおける教員の積極的な発表及び多数の参加を促した。平成27年度は8名、平成28年度は10名参加。	A

<自己評価の標語> S:目標以上に達成している A:達成している A':概ね達成している B:一部達成している C:達成していない

1 教育に関する事項 (4)教育の質の向上及び改善のためのシステム

評価項目	計 画	平成27年度-平成28年度実績 (H28年度は評価時点)	自己評価
1-(4) 教育の質の向上 及び改善のための システム	① アクティブラーニングの手法等について、学外の有識者を招聘しての学内FD研修会を2回予定しているほか、機構等の研修に参加した教員による学内展開のための研修会を実施する。	・平成28年8月1日(月)に高専機構等の研修に参加した教員(3名)による学内展開のための研修会を実施した。また、アクティブラーニングの手法等について、学外の有識者を招聘しての学内FD研修会を平成28年12月21日(水)に実施した。	A
	② 資格取得について、機械工学科では、危険物取扱者の資格試験を積極的に受験するように指導している。また、電気電子工学科では電験3種・2種の資格試験受験に向けた補講を実施し、資格取得を積極的に進めているので、これらの活動を引き続き推進していく。	・資格取得について、機械工学科では、危険物取扱者の資格試験を積極的に受験するように指導している。受験者数は把握していないが、平成27年度は44名の学生から合格(乙種第4類)の報告があった。また、電気電子工学科では電験3種・2種の資格試験受験に向けた補講を実施し、資格取得を積極的に進めている。受験者数は把握していないが、平成27年度は2名の学生から電験3種、1名の学生から電験2種合格の報告があった。 ・都市環境デザイン工学科では技術士1次試験、施工管理士、建築施工の受験を勧めており、特に技術士1次試験では平成28年度には約20名の合格者を出した。	A
	③ 平成29年度専攻科推薦入試から技術士一次試験合格者(修習技術者)については席次に関係なく、受験を認めることにしたが、技術士一次試験合格者の受験はなく、補講も行わなかった。	・平成29年度専攻科推薦入試から技術士一次試験合格者(修習技術者)については席次に関係なく、受験を認めることにしたが、技術士一次試験合格者の受験はなく、補講も行わなかった。	A'
	④ 鹿児島地域大学コンソーシアムを活用し、夏季休業期間や後学期に実施するコーディネート(単位互換科目)科目を受講し、他大学学生等との交流を図る。	・鹿児島地域大学コンソーシアムを活用したコーディネート(単位互換科目)科目の受講申請が、延べ157名の学生からあった。	A
	⑤ ・平成31年度受審予定の機関別認証評価に備え、平成24年度の機関別認証評価結果を分析・整理する。 ・平成27年度に外部評価委員会で受けた指摘事項を踏まえ、年度計画、自己点検・評価報告を作成する。 ・今年度から外部評価委員会を毎年開催予定であり、外部評価による意見を迅速に本校の取り組みにできるようなサイクルを検討する。	・平成24年度機関別認証評価における改善を要する事項「効果的な自己点検・評価の実施に関する、学校独自の評価項目の設定」について、自己点検・評価報告書様式等の修正を行った。平成31年年度の評価受審に向けて、新たな自己点検・評価サイクル(毎年実施)を作る予定であり、準備を進めていく。 ・外部評価委員会用の自己点検・評価報告書について、可能な範囲で実績や達成状況を確認できる数値や実績を資料としてまとめる。また、外部評価委員がより見やすいものを絞った書式に変更する。年度末に実施することで外部評価を次年度の年度計画や教育研究活動へ迅速に取り組めるよう、平成28年度から年度末に外部評価を実施する。	A'
	⑥ ・COC+を踏まえ、学生課と地域共同テクノセンターが連携し、産学官連携組織「鹿児島高専テクノクラブ(KTC)」と協力しながらインターンシップ受け入れ企業の増加を図るとともに、学生を取り込んだ共同研究、共同教育へと繋がるよう取り組む(平成28年度:KTC12社で25人を目標とする)。	・平成28年度は企業との共同研究は16件、うちKTC企業との共同研究は10件である。 ・産学官連携組織「鹿児島高専テクノクラブ(KTC)」会員企業等15団体(一般会員企業11社、特別会員4機関)からインターンシップ受け入れ可能との回答があり、27名(一般会員企業16名、特別会員11名)がインターンシップに参加した。県内全体では、30団体のインターンシップに42名が参加した。	A
	⑦ ・高専機構で導入されたOffice365の利用を促進する。 ・新たな学習管理システムBlackboardの講習会参加者を中心に、対応できる環境・体制の構築を目指す。 ・ICT活用教育専門部会の検討結果及び他高専で成果が上がっているICT活用教育手法、eラーニング教材の調査を行い、環境整備に合わせて積極的に活用を図る。 ・校内ネットワークシステムにおける陳腐化箇所の更新や業務継続性の向上のために必要な設備等について積極的にマスタープランへの提案を行う。	・学内運用を続けてきた学生用メールアドレスを Office365に全面移行した。これにより、高専機構で導入されたOffice365の利用促進が期待できる。これまで活用していなかった学生へのパスワードの再設定も図書館で迅速に対応している。 ・BlackBoardも全教職員にアカウントを配布し、高専機構の定める教育者倫理を受講するよう周知した。なお、BlackBoardの教育への利活用は、来年度以降、利用できるか未定であることから利用促進の体制は整えていない状況である。 ・eラーニング教材の環境整備については、高専機構にゆだねる分が大きく、未着手である。 ＜次年度へ向けて その他＞ 平成28年度、グローバル・アクティブラーニングセンターICTセクションの改修工事が行われたことから、予算の範囲内で設備を更新することができた。今後、更新されなかった箇所を中心に設備更新の提案を行っていく。	B

<自己評価の標語> S:目標以上に達成している A:達成している A':概ね達成している B:一部達成している C:達成していない

1 教育に関する事項 (5)学生支援・生活支援等

評価項目	計 画	平成27年度-平成28年度実績(H28年度は評価時点)	自己評価
1-(5) 学生支援・生活 支援等	① 寄宿舎(志学寮)の老朽化した施設の現況、利用状況等の実態を調査・分析し、その結果を踏まえ、将来像を見据えた施設計画を策定し、安全・安心に配慮した施設整備を推進する。	寄宿舎(志学寮)の老朽化した施設の現状や今後の利用方法を踏まえ、経年劣化した建物の改修と併せて、個室化や女子入寮定員を増やすために女子寮へ転用する案などを盛り込んだ寮全体の将来計画を立案した。またその計画に基づき、平成29年度概算要求において第一志学寮の改修費用を計上したが採択されなかったため、引き続き計画に基づき、平成30年度概算要求において改修費用の要求を行っていく。 【資料5】 ＜次年度に向けて＞ 引き続き、計画に基づき、概算要求等において改修費用の要求を行っていく。	A'
	② 565名(平成28年度当初)の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえつつ、宿日直、指導体制の効率化を推進する。	・宿日直体制については、平成28年度から宿日直、指導体制の効率化並びに教員の負担軽減のため、金曜・土曜・祝前日については、従来の教員2名体制を、教員1名、外部委託警備員1名に変更したが、寮生の安全確保並びに指導の観点から、万全ではないとの指摘があったため、引き続き宿日直、指導体制の効率化策を検討する。 【資料5】 ＜次年度に向けて＞ 寮生の安全確保を最優先に、より効率的でかつ教員の負担軽減ができる宿日直、指導体制の構築を目指す。	A'
	③ 女子学生の確保に向け、居室の整備、防犯体制・アメニティーの充実等一層の強化を図る。	・女子学生の確保のため、平成29年度より第5志を女子寮として転用することを決定し、女子寮の定員を増やすこととした。 また女子寮転用にあたり、防犯体制強化のため、フェンスや全出入口に機械警備を設置するとともに、カードキーによる入棟を行った。さらに居室の整備(クロスの変更)、アメニティーの充実(洋式トイレへの改修、乾燥機の増設)を行った。 【資料5】	A
	④ ・これまで取り組んできた、学生なんでも相談室を中心とした学生のメンタルヘルスケア、ならびに学習・発達障害等に対する特別支援を、内外の関係各所と連携を取りながら進めていく。 ・教職員に対し、高専機構主催及びその他のメンタルヘルス講習会に積極的に参加するよう周知する。 ・九州沖縄地区高専学生相談室長連絡協議会に参加し、情報共有を図る。 ・学生委員会及び寮務委員会において保護者の経済情勢等を踏まえ、学生に対する就学支援・生活支援を推進する。	・平成27年度及び28年度は、本科1年生全員を対象に認定心理士におけるカウンセリングを実施した(4月～7月)。また、3年生を対象に自殺予防講演会を同様に実施している。こころと体の健康調査は年2回行うと共に、2年生から5年生については「Hyper-QU検査」を行うなど、学生のメンタルヘルス支援のための努力を行っている。 ・教職員において学生何でも相談室長の「九州沖縄地区高専学生相談室長連絡協議会」参加をはじめ、その他にも平成28年度11月末の段階で6回の研修会に参加している。 ・学生委員会において随時協議を行い、保護者の経済状況等を踏まえ、奨学金等の学生に対する就学支援・生活支援を行っている。	A
	⑤ ・奨学金制度として、独立行政法人日本学生支援機構奨学金、鹿児島県育英財団奨学金、各自自治体奨学金、民間奨学金、その他の学生支援・生活支援として、授業料免除制度と災害共済給付制度があるが、これらの制度が積極的に活用されるよう、学生や保護者へ情報提供する。 ・奨学金の返済遅延を生じないよう、学生に対する十分なガイダンスを行う。	・奨学金制度、授業料免除制度と災害共済給付制度等について、積極的に活用されるよう、学生や保護者へ情報提供を行った。(平成27年度より学校HPへ新たにページを追加、中学生向け広報冊子、募集要項へ案内を掲載。学内において各種説明会を複数回実施。)鹿児島県国公立高等学校等奨学のための給付金受給申請についても、周知徹底を行った。 ・平成28年度より始まった鹿児島県の返還支援制度について周知を行い、申請者6人中2人が採用された。 ・奨学金定期採用実績⇒平成27年JASSO:76人中70人、鹿児島県:23人中23人 平成28年JASSO:42人中36人、鹿児島県:13人中13人 ・奨学金の返済遅延がないよう、毎年11月頃に満期予定者に対して返還説明会を行っている。(学校より返還開始予定者へ文書も送付している。) ・高等学校等就学支援金、授業料免除(特別措置を含む)、奨学給付金においては、ホームページへの掲載や掲示等のほかに、成績送付時に、文書を同封するなどして周知を行っている。授業料免除については、後期分から全世帯に郵送による周知を行った結果、前期申請が55件に対し、後期は85件となり30件の申請増となった。なお、特別措置の授業料免除においても3件を申請中である。保護者の経済状況が苦しくなる中、支援に関する情報を更に提供できるよう努力する。	A

⑥ ・鹿児島県技術士会の協力により、2・3年生を対象とした講演会、4年生を対象とした特別講義を実施する。 ・本校の産学官連携組織である鹿児島高専テクノクラブ(KTC)会員企業の協力を得て、本科1年生を対象とした企業見学、4年生を対象とした地域企業研究会を実施する。また保護者向けにも実施することにより、地域企業への卒業生の就職数増加を目指す(県内就職28人、うちKTC企業就職18人を目標とする)。	・鹿児島県技術士会の協力により、2・3年生を対象とした講演会を平成28年11月2日に2学科、11月9日に3学科で実施した。4・5年生を対象とした特別講義を平成28年12月～平成29年2月に実施予定である。 ・KTC会員企業の本科1年生を対象とした企業見学、4年生を対象とした地域企業研究会を平成29年1月に実施した。また保護者向けの説明会も平成28年5月に実施した。詳細は「2 研究や社会連携に関する事項」に掲載。	A
⑦ 本校の合同会社説明会を12月に実施する。各学科において過去及び新規の企業情報、就職・進学情報を整理し、担任及び学科長を相談相手に学生の適性や希望に応じた相談体制を構築する。また、各学科共通の進路コンサルタント等の専門家による進路実務セミナーを開催する。	・H28.3卒学生を対象とした学内合同企業説明会は、就職選考開始の後ろ倒しを受けて、例年の12月から移行して4月に実施した。H29.3卒及びH30.3卒学生については、当学年を主として全学年参加可能の会社紹介を目的とした学内合同会社説明会を平成27年12月及び平成29年1月にそれぞれ実施している。(平成27年12月開催は34社、平成29年1月開催は89社が参加予定。学生は毎年約200名が参加。) ・各学科において、学生が求人情報等を自由に閲覧でき、担任に対して随時相談できる体制を整えている。 ・次年度就職予定者を対象に、マイナビ講師による就職に関する講演会を実施している。(毎年3回実施。H27年度は6・11・2月。H28年度は6・1・2月。それぞれ約200名参加。) ・企業情報については、各学科で自由に閲覧できるよう整理されているほか、別途学生課事務室及び図書館内で自由に閲覧できるように配架した。その他、自治体や企業主催の合同企業説明会等も有効に利用できるように就職担当教員への情報提供及び掲示等で提供している。	A

<自己評価の標語> S:目標以上に達成している A:達成している A':概ね達成している B:一部達成している C:達成していない

1 教育に関する事項 (6)教育環境の整備・活用

評価項目	計 画	平成27年度-平成28年度実績 (H28年度は評価時点)	自己評価
1-(6) 教育環境の整備・活用	① ・学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。 ・学生及び教職員を対象にした「実験実習安全必携」について見直しを行い、各高専の実態に即した利用を可能にする。	・全学生及び全教職員へ、「実験実習安全必携」を配布し、授業の資料として活用した。 ・実習工場の安全講習会を定期的実施しており、平成27年度は5月に2日間に分けて実施し、平成28年度は5月に部活動で設備等の使用予定がある学生向けに実施、2月には次年度使用予定がある学生向けに講習会を実施予定である。	A
	② ・機構本部等から発信される男女共同参画に関する情報を教職員へ周知する。 ・講演会等を実施し、男女共同参画に関する教職員の意識向上に努める。	・平成28年2月18日に「第2回女子学生のキャリア支援講座」と題し、沖縄高専及び富山高専から講師を招き講演会を開催した。教職員及び本科1年～専攻科2年までの全女子学生の約100名が参加した。 ・機構本部等から発信される男女共同参画に関する「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」、日本技術士会男女共同参画推進委員会主催「第32回技術サロン」開催案内、高専フォーラムワークショップ等の案内、平成28年度「男女共同参画週間事業」の実施について、2016鹿児島県男女共同参画週間事業等についての情報を教職員へ周知した。 ・11月22日、機構本部主催の男女共同参画意識啓発講演会に13名の教職員が参加した。 ・「28年度研究アドバイザーによる研究活動支援(女性教員向け)」を女性教員5名中1名が利用した。 ・「平成27年度外部資金獲得支援講習ワークショップ(女性教員向け)Gi-net」に女性教員5名中2名が参加した。	A

＜自己評価の標語＞ S:目標以上に達成している A:達成している A':概ね達成している B:一部達成している C:達成していない

2 研究や社会との連携に関する事項

評価項目	計 画	平成27年度-平成28年度実績 (H28年度は評価時点)	自己評価
2-(1) 科研費と外部資金	① 科学研究費助成事業(科研費)は前年度(9件)以上の平成29年度新規採択数増加に向け、前年度までの取り組みを見直したうえで、プロジェクトチーム等を設置し、講習会、応募書類チェック等を実施する。また教員全員の応募に取り組む。	・平成28年度の科学研究費助成事業は9件の新規採択であったが、うち教員新規採択が3件と少なかったのが課題である。 ・平成27年度、平成28年度も採択増に向け、外部講師を招聘し科研費獲得講演会の実施や、校長を含めたプロジェクトチームを設置し、応募書類のチェックに取り組んだ。教員全員応募は達成できなかった。プロジェクトチーム設置により採択率は増加している。 【資料6】 ＜次年度へ向けて その他＞ 教員へ応募を必須として位置づける。今後は研究費配分等のインセンティブを検討し全教員応募を目指す。	B
	② 競争的資金(各府省庁等事業や民間研究助成事業)への応募を若手教員や地域企業と連携して行えるよう、地域共同テクノセンターマネージャーがマッチングを図り、前年度以上の応募数を目指す。	・平成27年度:教員単独8件応募2件採択、企業連携8件応募6件採択 ・平成28年度:教員単独5件応募1件採択、企業連携2件応募1件採択。引き続きJST事業をはじめ、積極的に応募する。 ・平成28年度で企業と共同した研究は16件である。 ・この間の教員とのつながりにより、地方公共団体との受託研究を2件獲得した。 ＜次年度へ向けて その他＞ 外部資金情報の教員への提供方法を検討し増加を図る。	A'
	③ 外部資金(科学研究費助成事業、補助金、共同研究、受託研究、受託試験、奨学寄付金等)の受け入れ総額が昨年度以上となるように取り組む。	・平成26年度外部資金総額98,138千円(H27.3/31時点) ・平成27年度外部資金総額83,196千円(H28.3/31時点) ・平成28年度外部資金総額93,817千円(H29.3/31時点) 平成26年度で終了の大型科研費、平成27年度からの大型補助金減額が影響しているが、平成28年度は共同研究、受託研究の件数が増え、増加傾向にある。 ＜次年度へ向けて その他＞ 科研費の応募に加え、企業と連携して獲得できる外部資金を、地域共同テクノセンターマネージャーと連携して若手教員の応募に繋げる。	A'
2-(2) 教員の研究業績、知的財産	① 全教員が研究業績の積み増しと併せ、研究者総覧システムのデータを更新する。	・研究者総覧システムに入力したデータにより、平成27年度(平成26年度実績)と平成28年度(平成27年度実績)の研究業績一覧を作成した。 ＜次年度へ向けて その他＞ ・研究者総覧システムが老朽化し、更新が必要となっているが、高専機構が新たな教員研究業績整備に着手したので、維持経費も踏まえ、今後の本校研究業績のあり方について検討する。	A'
	② ・保有する特許等を、新技術説明会等で積極的にアピールし、産業界への技術移転等のマッチングを図る。 ・教職員、学生の知的財産等に関する教育を積極的に進める。	・新技術説明会に平成27年度は1件、平成28年度は未公開特許がなく0件であった。 ・平成28年度、新たに企業との共同研究から1件特許出願したので、今後の技術移転を共同企業と共に検討する。 ・鹿児島高専が保有する機構承継特許(10件)のうち単独保有特許(3件)については高専機構の方針に従い、2件については研究・知財委員会で継続と放棄の判定となった。継続判定された特許1件と残りの1件については、企業へのライセンス促進を目指し、機構本部(研究成果発信チーム)が実施する知財の特許の公開ページに公開した。 ・平成28年8月、「知的財産に関する創造力・活用力・実践力開発事業 地域別交流・研究協議会 主催:(独)工業所有権情報・研修館」に教員2名、事務職員1名が参加した。 ＜次年度へ向けて その他＞ ・知財の特許の公開ページ有効活用と、発明者との連携による企業等への技術移転活動を実施する。 ・知財に精通する教員の育成と、学生(低学年)への知財教育実施を検討する。	B

2-(3) 地域連携	① COC+成功のため、学生課や本校の産学官連携組織鹿児島高専テクノクラブ(KTC)と連携し、様々な取り組みを成功させる。	・学生課と地域共同テクノセンターが連携し、各学科の県内就職者状況を適宜把握し、情報共有できた。	A
	② KTC会員企業の協力を得て、キャリア教育の一環として本科1年生を対象とした企業見学、4年生を対象とした地域企業研究会を実施することにより、県内就職者の増加を図る。また、各学科の就職状況を適宜、把握する。 (県内就職者の目標:21%の28人)	・COC+事業の取り組みとも関連し、KTC会員企業の協力を得て、本科1年生を対象とした地域企業見学会、4年生を対象とした地域企業研究会を、平成28年1月、平成29年1月に実施した。 地域企業見学会では平成27年度は各学科2社計10社、平成28年度は11社を見学した。 また地域企業研究会には、平成27年度開催は16社が参加、平成28年度開催は36社が参加し、企画として大きく成長した。平成28年度は保護者も参加対象として実施した(保護者3名参加)。 ・各学科の県内就職者状況を適宜把握している。 ・県内就職者数は目標21%の28人に対し、18.3%の19人であった。	A'
	③ COC+事業の取り組みとも関連し、平成27年度から卒業研究発表会を学外で開催し、KTC会員企業等の外部の方々に広く参加を呼びかけ、企業との連携の端緒となるよう取り組む。平成28年度は情報工学科以外の科へも広げていく。	・平成27年度 始良市加音ホールで開催(情報工学科)15団体参加 ・平成28年度 霧島市市民会館で平成29年2月23日開催(情報工学科)3団体参加 ＜次年度へ向けて その他＞ 情報公開の在り方について他学科から意見があった。他学科も開催できるよう情報公開の在り方と開催方法を踏まえ、次年度以降の企画を検討する必要がある。	B
	④ COC+事業の取り組みとも関連し、地域企業の会社説明会やセミナーを学生及び保護者向けに実施することにより、地域企業への卒業生の就職数増加を目指す。	・初めての取り組みとして、平成28年5月28日に学生及び保護者向けの校内合同企業セミナーを、保護者懇談会に合わせ実施した。地域企業(KTC企業)17社、保護者199名、学生24名の参加であった。ケーブルテレビの取材もあり、南日本新聞でも紹介された。 ・初めての取り組みとして、平成28年7月11日に未就職者のフォローとして、KTC会員企業の協力を得て、ミニ企業説明会を実施した。KTC企業8社、学生12名の参加であった。	A
	⑤ 鹿児島高専の魅力を発信するべく、地域の企業や技術者に魅力ある公開講座やセミナーを開催する。	・「かごしま県民大学連携講座」として、6/25「第5回かごしま小水力発電セミナー」(98名参加)、9/30「再生可能エネルギー技術セミナー」(52名参加)を開催した。 ・教員と企業との共同研究から「IoTとドローン活用技術研究会」を立ち上げ、43社参加で8回のセミナーを企画した。開催場所として鹿児島市の「ソフトプラザかごしま 鹿児島高専産学官連携推進室」を活用している。	A
	⑥ 鹿児島高専の産学官連携活動を活性化させるために、広報の在り方を検討する。	・平成28年度から、例年発行している地域共同テクノセンター広報誌を見直し、見やすいパンフレットに改め、「鹿児島高専地域共同テクノセンターNEWS」創刊号として500部発行し、全高専、KTC会員企業、訪問企業、来校企業等に配付した。また教職員の研究シーズはホームページにPDFをアップした(平成27年度、平成28年度)。 ・COC+のホームページを立ち上げた。地域連携のページも更新しているが、引き続き魅力あるページとなるよう更新していく。	A

2-(4) 鹿児島高専テクノクラブ(KTC)	① KTCと地域共同テクノセンターが連携し、魅力ある取り組み、技術研修会、共同研究、企業セミナー等のイベントを企画し成功させる。	・鹿児島高専とKTCが連携し今まで以上にアピールするため、平成28年度「錦江湾テクノパーククラブ」から「鹿児島高専テクノクラブ」へと改名した。これにより初めて外部の方が「KTC」を知る場合も、高専との連携組織であることが明確になった。また例会の名称を「技術研修会」へ改めた。 ・平成28年度より「KTC会長賞」を創設した。これにより、KTC会員企業と学生の連携を深める。 ・平成28年度、企業との共同研究は16件あり、うちKTC企業との共同研究は9件(延べ)である。 ・平成27年度、平成28年度ともに事業計画どおり、技術研修会を3回開催した。 ・新たな取り組み等に向けて、臨時役員会、三役会議を適宜開催し情報共有と企画立案を図った。 ＜次年度へ向けて その他＞ 平成30年度開催予定の20周年記念事業成功に向けて具体的に取り組む。	A
	② KTC一般会員企業100社を目指し会員獲得増加に取り組む。平成28年度中80社を目標とする。	・地域共同テクノセンターマネージャー(H27まではコーディネータ)を中心に、教職員で企業訪問を行い、会員企業数75社の到達となっている。【資料6】 ＜次年度へ向けて その他＞ 今まで以上にKTC役員会、教員と連携することにより、会員企業獲得の取組を加速させる。会員企業がインセンティブを感じるような企画を実施し、退会企業0を目指す。	A'
	③ KTC会員企業への鹿児島高専卒業生就職者数、インターンシップ参加数の増加を図る。平成28年度は就職者数18名、インターンシップ12社で25名を目標とする。	○KTC会員の就職者数 ・平成26年度:16名(一般:14名、特別:2名) ・平成27年度:16名(一般:10名、特別:6名) ・平成28年度:11名(一般:10名、特別:1名) ○KTC会員のインターンシップ数 ・平成28年度:15団体(11社・4機関)で27名	A'

＜自己評価の標語＞ S:目標以上に達成している A:達成している A':概ね達成している B:一部達成している C:達成していない

3 国際交流等に関する事項

評価項目	計 画	平成27年度-平成28年度実績 (H28年度は評価時点)	自己評価
3-(1)海外インターンシップの推進及び海外インターンシップ生の受入	① 海外学術交流協定校とのインターンシップ学生の派遣及び受入を推進する。	・平成27年度から28年度にかけて、海外協定校5校から13名のインターンシップ生を受け入れ、2名の学生を海外学術交流協定校のインターンシップに派遣した。【資料7】	A
	② 九州経済連合会会員企業及び日系企業の協力を得ながら、海外インターンシップを推進する。	・平成27年度から28年度にかけてはタイ、ベトナム、シンガポール及び中国の企業でのインターンシップに学生6名を派遣した。【資料7】 ・九州経済連合会と連携し、9高専連携事業において海外インターンシップ受入企業を開拓した。これまでに20の企業を開拓しており、平成28年度には15の企業からインターンシップ生の募集があった。	A
3-(2)学生交流による海外派遣及び受入	① 9高専連携共同教育推進事業による、学生や教員の海外交流を推進する。 ＜9高専連携共同教育推進事業＞ 文部科学省の大学間連携共同教育推進事業であり、平成24年度～平成28年度 5年間の補助事業「高専・企業・アジア連携による実践的・創造的技術者の養成」	・9高専連携事業を通じて、平成27年度は13名、平成28年度は4名の学生が海外交流プログラムに参加した。【資料7】 ・海外交流プログラムの引率で、平成27年度、28年度ともに2名の教員が海外渡航し、海外学術交流協定校の教員と今後の学生交流について協議を行った。 ＜次年度に向けて、その他＞ 平成28年度は文部科学省からの補助金減額にともない、学生への旅費補助額が引き下げられたことにより、学生からの応募が極端に減少した。平成28年度で文部科学省からの補助金は終了するため、学生の金銭的負担を軽減する策の提案や、負担する金銭以上の収穫が期待できる、魅力あるプログラムの立案が課題となっている。	A'
	② 海外教育機関からの外国人学生受入を継続する。	・平成27年度から28年度にかけて、海外教育機関4校から50名の学生を受け入れた。【資料7】 ・外国人学生受入プログラムでは、優秀なアジア地域の青少年を日本に招へいし、アジア地域と日本の科学技術に貢献することを目的としている「さくらサイエンスプラン」への申請等で、外国人学生の金銭的負担を少なくする提案をすることができた。 ＜次年度に向けて その他＞ 次年度以降は、受入時の活動内容について再検討し、日本人学生との交流機会を増やす。	A'
	③ 外国人留学生の受入を想定し、教育及び施設の両面における受入体制を整備する。	・若手教員も積極的に研究室で短期留学生を受け入れており、ベテラン教員から留学生指導のノウハウを引き継いでいる。 ・平成28年度までは学生寮にて外国人学生を受け入れていたが、部屋数の不足等の問題があり、次年度以降の受入体制に課題が残る。 ＜次年度に向けて その他＞ 今後の受入については、学生寮ではなくホームステイ等を検討する必要がある。	B
	④ 海外異文化研修及び海外語学研修を実施する。	・平成27年度から28年度にかけて、5カ国で海外異文化研修及び海外語学研修を実施しており、86名の学生が参加した。【資料7】	A

3-(3) 海外学術交流協定校との研究者交流	① 教員の海外学術交流協定校への派遣を積極的に推奨する。	・平成28年度に海外学術交流協定校2校を訪問し、施設見学及び海外インターンシップ受入についての協議を行った。 【資料7】 ・その他学生交流や海外インターンシップの引率の際に海外学術協定校を訪問し、今後の交流についての打合せを行った。	A
	② 海外教育機関から教員を招へいする。	・平成28年度に5つの教育機関から教員を招へいし、インターンシップ生の相互受入に関する協議や学術交流協定の締結、講演会などを行った(予定含む)。【資料7】	A
3-(4) 英語力向上のための取組	① 学生向け英語コミュニケーション能力向上のための取組を実施する。	・平成27年度に外部講師を招へいして、「TOEIC対策講座」を開講し、学生14名が参加した。 ・平成28年度にネイティブ講師と英会話をしながら食事を楽しむ「English Luncheon」を開催し、学生11名が参加した。 ・平成29年1月、グローバル高専事業の一環として1年生を対象に、英語のみで1日を過ごす English campを実施した。	A
	② 教職員向け英語コミュニケーション能力向上のための取組を実施する。	・平成28年9月～12月、グローバル高専事業の一環として教職員のうち希望者20名を対象にSkypeを用いたオンライン英会話講座を実施した。 ＜次年度に向けて その他＞ 教員の英語レベルに応じて、複数の講座から選択出来るようにする。	A'
3-(5) 国際交流イベント及び会議への出席	① 日本文化勉強会、九州沖縄地区留学生交流研修会、九州地区の工場見学、各種の地域国際交流イベントへ留学生を参加させる。	・平成28年度に受け入れたタイからのインターンシップ生4名を第52回霧島国分夏祭りに参加させ、日本文化に触れ合う機会を提供した。 ・平成28年10月、九州沖縄地区留学生交流研修会に、鹿児島高専から留学生6名、引率教職員2名が参加した。 ・平成28年11月、霧島ふるさと祭りに留学生6名が参加し、国際交流ブースにて出身国の紹介ポスターを展示した。	A
	② 国際シンポジウムへ参加する。	・平成27年度ISTS(持続可能な社会構築への貢献のための科学技術に関する国際シンポジウム)に学生1名、教員1名が参加した。 ・平成28年度ISTS(持続可能な社会構築への貢献のための科学技術に関する国際シンポジウム)に学生1名が参加した。 ・平成29年1月18日に9高専連携事業でコーディネートしているペトロナス工科大学(マレーシア)での国際シンポジウムに学生2名、教職員4名が参加した。	A
	③ 県内外の各種国際交流関連会議に出席し、情報収集を行う。	・平成28年6月、「平成28年度全国国立高等専門学校 国際交流室・国際交流センター長会議」に教員1名が参加した。 ・平成28年9月、「平成28年度国際交流関係教職員スキルアップワークショップ」に教職員2名が参加した。	A

＜自己評価の標語＞ S:目標以上に達成している A:達成している A':概ね達成している B:一部達成している C:達成していない

4 管理運営に関する事項

評価項目	計 画	平成27年度-平成28年度実績 (H28年度は評価時点)	自己評価
4- (1) 校長裁量経費	① 学会での研究発表に係る旅費や参加費、新任教員に対する研究スタート支援等、教職員の積極的な研究活動を予算面から支援する。	平成27年度 応募件数38件、採択件数35件 平成28年度 応募件数39件、採択件数39件(採択件数には研究推進モデル・トライアル校経費での執行を認めたものを含む。) 【資料8】	A
	② 学校として取り組むべき事項について特別裁量経費を設け、重点的な予算配分・執行を行う。	平成27年度より新たにグローバル推進、外部資金の新規獲得者に対するインセンティブ等の事項を設け、重点的な予算配分・執行を行った。 【資料8】 平成27年度実績額 10,110千円 平成28年度実績額 9,500千円	A
4- (2) 業務効率化 (経費節減)	① 当初予算配分において、一般管理費(特殊要因除く)を年々減額させることで経費節減に対する意識を高める。又、決算面からも達成度を確認し、次年度以降の計画に反映する。	年々減少している本校の運営費において、限られた予算の範囲で効率的な業務運営を行えるよう、一層の経費節減を掲げている。なお、決算額には運営費の追加配分による執行を含み、前年比△3%以上を目指している。 【資料8】 【平成27年度】 ・当初予算額43,325千円(前年比△6.29%) ・決算額48,315千円(前年比△3.83%) 【平成28年度】 ・当初予算額41,471千円(前年比△4.47%) ・決算額33,105千円(前年比-%)←H28.11/30時点	A
4- (3) 研修、表彰、人事交流	① 各ブロック校長会議などにおいて高専の管理運営の在り方について引き続き検討を進めるとともに、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」を実施する。	・機構本部の主催する「管理職研修」へ平成27年度は2名、平成28年度は1名参加した。 ・高専機構及び九州沖縄地区校長・事務部長会議に継続して出席した。 ・平成27年5月阿南高専、平成28年6月大分高専で開催された、昭和38年度校長会議に出席した。 ・平成27年11月都城高専、平成28年10月旭川高専で開催された、国立高等専門学校教員出身校長研究会に出席した。	A
	② 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国、地方自治体、国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。 また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。	・平成27年度教育研究功労者及び教育研究奨励賞の選考委員会を開催し、教育研究功労者が推准教授、篠原教授、南田技術職員、教育研究奨励賞が垣内田助教、町講師の5名の被表彰者が決定した。この表彰式を平成27年度10月23日に実施した。 ・九州・沖縄地区国立大学法人等が主催する研修等へ平成27年度は延べ16名、平成28年度は延べ11名が参加した。	A
	③ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。	・高専機構の高専間職員交流制度鹿児島県内4機関における人事交流における転入者は、平成27年度12名、平成28年度13名であり、事務職員の41～43%を占めている。 ・平成28年度は本校から他機関への人事交流(出向)を1名実施している。	A

4-(4)法令遵守やセキュリティに係る研修実施等	① ・全教職員に高専機構本部が作成したコンプライアンス・マニュアルを配付し、年1回コンプライアンスに関するセルフチェックを実施し、教職員のコンプライアンスの向上を図る。 ・新任教職員研修会等で、法令遵守及び情報セキュリティについて、担当教員より講義を行い、意識向上を図る。	・平成27年度と平成28年度、全教職員に機構本部が作成したコンプライアンス・マニュアルを配付し、年1回コンプライアンスに関するセルフチェックを実施している。平成27年度については、全教職員135人が回答し回答率100%となり、平成28年度についても、全教職員141人が回答し回答率100%となった。	A
	② ・全教職員を対象とした「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」「公的研究費の管理・監査のガイドライン」等を踏まえた説明会を実施し、研究費の不正使用防止に取り組む。 ・各地で開催される「研究における不正行為」や「研究費の不正使用」等についての説明会に積極的に参加し、校内での情報共有を図る。	・平成27年度と平成28年度、文部科学省と日本学術振興会が開催する科研費説明会に教員と事務が参加し、全教職員を対象とした「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた説明会(コンプライアンス研修)を実施し、研究費の不正使用と研究活動における不正行為防止を訴えた。また理解度チェックと誓約書を全教職員から徴収した。	A
	③ 情報セキュリティ監査の講評を踏まえて、情報セキュリティ対策の見直しを進めるとともに、全教職員を対象とした情報セキュリティ意識向上のための研修を計画・実施する。	・平成28年度の監査は、これからであり未実施であるが、現時点では、セキュリティ管理規程、実施手順の見直しを実施した。 また、研修については、既に全教職員対象の情報セキュリティ教育を平成28年10月に同一内容で2回実施し、全教職員中87.5%が聴講した。平成26年度から高専機構が実施している情報セキュリティ教育では、平成28年度は全員が受講するよう啓蒙活動を行い全教職員が受講した。また、本年度第2回目の全教職員対象の情報セキュリティ教育を3月7日、15日の2日間、同一の内容で実施し、全教職員中59.2%が聴講した。	A'

<自己評価の標語> S:目標以上に達成している A:達成している A':概ね達成している B:一部達成している C:達成していない

平成28年度

資料 1

広報活動① 1-(1)③関係

		校数	日数
○中学校へ出向いての高校説明会	県内	84 校	42 日
	県外	0 校	0 日
	小計	84 校	42 日
○中学校訪問	県内	171 校	31 日
	県外	0 校	0 日
	小計	171 校	31 日
○一日体験入学PR訪問	県内	143 校	30 日
	県外	0 校	0 日
	小計	143 校	30 日
合計		398 校	103 日

広報活動② 1-(1)④関係

学校説明会

○本校(霧島地区)で実施

回 中学生 保護者 教員 その他 計

①中学生及び保護者のための学校説明会	10月16日	1	67	68		28	163
②中学校の先生を対象とする入試関係の説明会	6月21日	1			27		27
③塾・予備校関係者を対象とする入試関係の説明会	6月21日	1			25		25
④一日体験入学プログラム	8月7日	1	372	260			632

○学外で実施

回 中学生 保護者 教員 その他 計

①中学生及び保護者のための学校説明会	・薩摩川内市	10月1日	1	8	8		0	16
	・鹿児島市	10月2日	2	13	15		4	32
	・鹿屋市	10月15日	1	9	10		1	20
②中学校の先生を対象とする入試関係の説明会	・鹿児島市	6月23日	1			28		28
③塾・予備校関係者を対象とする入試関係の説明会	・鹿児島市	6月23日	1			14		14

7 日

10 回

平成27年度

広報活動① 1－(1)③関係

		校数	日数
○中学校へ出向いての高校説明会	県内	80 校	40 日
	県外	0 校	0 日
	小計	80 校	40 日
○中学校訪問	県内	164 校	31 日
	県外	2 校	2 日
	小計	166 校	33 日
○一日体験入学PR訪問	県内	147 校	24 日
	県外	0 校	0 日
	小計	147 校	24 日
合計		393 校	97 日

広報活動② 1－(1)④関係

学校説明会

○本校(霧島地区)で実施

回 中学生 保護者 教員 その他 計

①中学生及び保護者のための学校説明会	10月11日	1	40	40		14	94
②中学校の先生を対象とする入試関係の説明会	6月23日	1			24		24
③塾・予備校関係者を対象とする入試関係の説明会	6月23日	1			20		20
④一日体験入学プログラム	8月2日	1	413	260			673

○学外で実施

回 中学生 保護者 教員 その他 計

①中学生及び保護者のための学校説明会	・鹿屋市	10月3日	1	7	8		2	17
	・鹿児島市	10月4日	2	28	24		11	63
	・薩摩川内市	10月10日	1	14	14		2	30
②中学校の先生を対象とする入試関係の説明会	・鹿児島市	6月25日	1			31		31
③塾・予備校関係者を対象とする入試関係の説明会	・鹿児島市	6月25日	1			13		13

7 日

10 回

7/17 (日) ミクロの世界をのぞこう！ ～さわれる？！見えない世界～

- ★定員：6名
- ★時間：10:00～13:00
- ★対象：小学4年生～中学生
- ★会場：鹿児島高専
- ★締切：7月13日(水)

普段触れることのない電子顕微鏡でミクロの世界をのぞいたり、観察した対象物を3Dプリンタで立体的な作成を通して、科学技術分野に対する興味やものの作りの楽しさを体験しましょう。

8/20 (土) リモコン戦車(バトルタイタン)を組み立てて電子制御を知ろう

- ★定員：8名 ★時間：9:00～12:00
- ★対象：小学4年生～中学生
- ★会場：鹿児島高専
- ★締切：7月20日(水)
- ★材料費：4,104円

*受講決定後に、材料を事前購入しますので、キャンセル及び欠席の場合でも、材料費・送料がかかります。

対戦型戦車「バトルタイタン」を製作して、ものの作りの楽しさや電子制御に触れよう。

霧島市教育委員会後援

8/19 (金) モノが削れるふしぎを スーパースローで見よう

- ★定員：5名 ★対象：中学生
- ★時間：9:00～12:00
- ★会場：鹿児島高専
- ★締切：8月9日(火)

私たちの周りにある金属で作られている部品は機械で削ったものが多いです。硬い金属がどのように削られているのか、高速度カメラで観察してみましょう。

霧島市教育委員会後援

7/30 (土) ロボット制御を体験しよう ～レゴブロックによるロボットづくりとコンピュータ制御～

- ★定員：8名
- ★時間：10:00～15:00
- ★対象：小学6年生～中学生
- ★会場：鹿児島高専
- ★締切：7月20日(水)

レゴブロックを用いて、ロボットづくりとロボットを制御するためのプログラム作成を行います。つくったものを自分の思い通りに動かす楽しさを体験しませんか。

霧島市教育委員会後援

8/19 (金) 女子限定！ 小学生・中学生のための 電子工作・デザイン教室

- ★定員：12名
- ★時間：9:30～12:30
- ★対象：小学4年生～中学生(女子)
- ★会場：ソフトプラザかごしま
- ★締切：8月9日(火)

南日本新聞ミライページに掲載された注目の講座！女の子のみなさんが「ものづくり」の楽しさを実感し、理系科目に関心を寄せるきっかけをつくります。

8/20 (土) 女子限定！ 小学生・中学生のための 電子工作・デザイン教室

- ★定員：12名
- ★時間：9:30～12:30
- ★対象：小学4年生～中学生(女子)
- ★会場：鹿児島高専
- ★締切：8月9日(火)

南日本新聞ミライページに掲載された注目の講座！女の子のみなさんが「ものづくり」の楽しさを実感し、理系科目に関心を寄せるきっかけをつくります。

霧島市教育委員会後援

8/2 (火) 離島小中学生への 電力教室

- ★定員：8名
- ★時間：10:00～14:00
- ★対象：小学4年生～中学生
- ★会場：種子島中学校(西之表市)
- ★締切：7月22日(金)

小中学生が自らミニ水力発電機を組み立てて「ものづくり」の楽しさを実感します。そして地域に根ざした「人間にも環境にもやさしい」姿勢を学びます。

8/30 (火) いろんな電気素子を使ってLEDをいろんな ふうに光らせてみよう

- ★定員：15名
- ★時間：13:30～15:30
- ★対象：小学5年生～中学生
- ★会場：鹿児島高専
- ★締切：8月19日(金)

LEDを知っていますか？電池につなげてただ光らせるだけではなく、いろんな電気素子を使って、いろいろな光り方を体感してみよう！

霧島市教育委員会後援

8/17 (水) 「スターリングエンジンの 製作講座」

- ～ビー玉や空き缶でエンジンを作ろう～
- ★定員：5名
- ★時間：9:30～12:30
- ★対象：小学5年生～中学生
- ★会場：鹿児島高専
- ★締切：8月5日(金)

熱を使った実験およびビー玉や空き缶を用いたスターリングエンジンを実際に製作し動作させることによって、自然現象の不思議さや面白さを体験してみよう。

霧島市教育委員会後援

8/24 (水) プログラミングに挑戦！

- ★定員：5名
- ★時間：9:30～12:30
- ★対象：中学生
- ★会場：鹿児島高専
- ★締切：8月12日(金)

プログラミングに挑戦！初めての方でも大丈夫。ブロックを並べるビジュアルプログラミングで「もの」を動かそう。動かし方はあなた次第！

霧島市教育委員会後援

- ◎ 申込用紙に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。
- ◎ 電話・メールでの受け付けも可能です。
- ◎ 電話は平日9:00～16:00の間に承っております。土・日・祝祭日の電話受付はできません。
- ◎ 定員になり次第締め切らせていただく場合があります。
- ◎ 講座によっては、別途材料費を負担していただく場合があります。
- ◎ 出前授業につきましては、下記連絡先までお問い合わせください。



独立行政法人 国立高等専門学校機構
鹿児島工業高等専門学校 学生課 教務係

〒899-5193 霧島市隼人町真孝1460-1

TEL: 0995-42-9014 FAX: 0995-43-2584

http://www.kagoshima-ct.ac.jp/ e-mail: kyomu@kagoshima-ct.ac.jp

平成28年度 鹿児島高専における公開講座・出前講座の実施状況調査報告書

資料 3

						機関名	鹿児島工業高等専門学校	
						担当者名	学生課教務係	
						電話番号	0995-42-9014	
						FAX	0995-43-2584	
						メール	kyomu@kagoshima-ct.ac.jp	
No.	公開講座名	実施日	時間数	対象者	募集定員	受講者数	備 考	
1	ミクロの世界をのぞこう！！ ～さわれる？！見えない世界～	7/17（日）	3	小学4年生～中学生	6	2	小学生2名	
2	リモコン戦車（バトルタイタン）を 組み立てて電子制御を知ろう	8/20（土）	3	小学4年生～中学生	8	7	小学生3名 中学生4名	
3	モノが削れるふしぎをスーパースローで見てみよう ー高速度カメラで覗く「削り」のメカニズムー	8/19（金）	5	中学生	5	1	中学生1名	
4	ロボット制御を体験しよう ーレゴブロックによるロボットづくりと コンピュータ制御ー	7/30（土）	5	小学6年生～中学生	8	8	小学生3名 中学生5名	
5	女子限定！小学生・中学生のための テクノ手芸・デザイン教室 （ソフトプラザかごしま）	8/19（金）	12	小学4年生～中学生 （女子）	12	6	小学生4名 中学生2名	
6	女子限定！小学生・中学生のための テクノ手芸・デザイン教室 （鹿児島高専）	8/20（土）	12	小学4年生～中学生 （女子）	12	22	小学生18名 中学生4名	
7	離島小中学生への電力教室	8/2（火）	4	小学4年生～中学生	8	6	中学生6名 教員4名 一般1名	
8	いろんな電気素子を使ってLEDを いろんなふうに光らせてみよう	8/30（火）	2	小学5年生～中学生	15	15	小学生10名 中学生5名	
9	「スターリングエンジンの製作講座」 ービー玉や空き缶でエンジンを作ろうー	8/17（水）	3	小学5年生～中学生	5	5	小学生4名 中学生1名	
10	プログラミングに挑戦！	8/24（水）	3	中学生	5	5	中学生5名	
11	ミクロの世界をのぞこう！！ ～さわれる？！見えない世界～	9/11（日）	3	小学4年生～中学生	6	2	小学生2名	
12	ミクロの世界をのぞこう！！ ～さわれる？！見えない世界～	12/18（日）	3	小学4年生～中学生	6	3	小学生3名	
13								
合 計 講座		—	—	—	—	82		

No.	出前講座名	実施日	時間数	対象者	募集定員	受講者数	備 考	
1	富隈小学校 公開講座	11/26（土）	3	小学4年生～6年生とその保護者	10組 (20名)	23	小学生10名、保護者 10名、教職員3名	
2	サイエンスリーダー養成講座（ロボット講座）	1/15（日）	4時間	小学生・中学生			始良市教育委員会 主催	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
合 計 講座		—	—	—	—	23		

平成27年度 鹿児島高専における公開講座・出前講座の実施状況調査報告書

						機関名	鹿児島工業高等専門学校	
						担当者名	学生課教務係	
						電話番号	0995-42-9014	
						FAX	0995-43-2584	
						メール	kyomu@kagoshima-ct.ac.jp	
No.	公開講座名	実施日	時間数	対象者	募集定員	受講者数	備 考	
1	女子限定！小学生・中学生のための テクノ手芸・デザイン教室	8月24日 (月)	3時間	小学4年生～中学生 (女子)	10	10	鹿児島会場	
2	女子限定！小学生・中学生のための テクノ手芸・デザイン教室	8月22日 (土)	3時間	小学4年生～中学生 (女子)	10	18	高専会場	
3	離島小中学生への電力教室	7月29日 (水)	4時間	小学高学年～中学生 生	8	9		
4	モノが削れるふしぎをスーパースローで 見てみよう ー高速度カメラで覗く「削り」のメカニズムー	8月22日 (土)	3時間	中学生	5	2		
5	ロボット制御を体験しよう ーレゴブロックによるロボットづくりと コンピュータ制御ー	7月25日 (土)	4時間	小学6年生～中学生 生	8	8		
6	ミクロの世界をのぞこう！！ ～さわれる？！見えない世界～	7月20日 (月)	3時間	小学4年生～中学生	6	6		
7	リモコン戦車（バトルタイタン）を 組み立てて電子制御を知ろう	7月20日 (月)	3時間	小学4年生～中学1 年生	8	8		
8	「スターリングエンジンの製作講座」 ービー玉や空き缶でエンジンを作ろうー	8月18日 (火)	3時間	小学5年生～中学生	5	5		
9	ブロックを並べてプログラミング ～ロボットカーを動かそう～	8月26日 (水)	2.5時間	中学生	5	5		
10	LEDとICを使った簡単電子工作教室 ー半導体の役割を知ろうー	8月21日 (金)	3時間	小学高学年～中学生 生	10	11		
11	中学校教員のためのマイコン活用講座 ～機器の導入からセンサの利用まで～	8月20日 (木)	5時間	県内中学校教員	10	0	実施してません	
12	ミクロの世界をのぞこう！！ ～さわれる？！見えない世界～	11月8日 (日)	3時間	小学4年生～中学生	6	3		
13	ミクロの世界をのぞこう！！ ～さわれる？！見えない世界～	12月6日 (日)	3時間	小学4年生～中学生	6	0	実施してません	
合 計 13 講座		—	—	—	—	85		

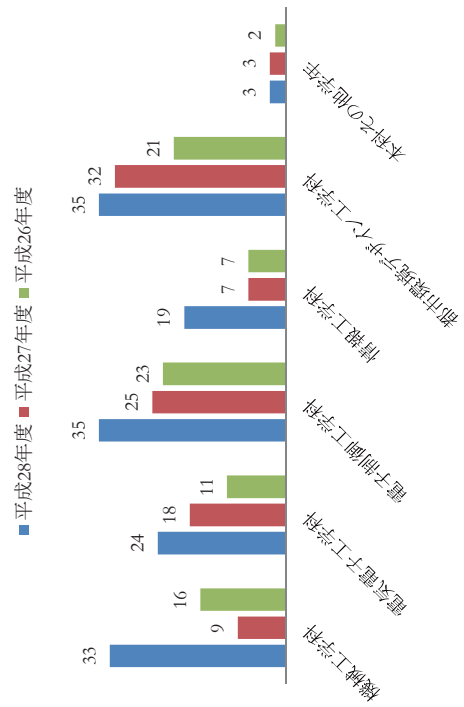
No.	出 前 講 座 名	実施日	時間数	対象者	募集定員	受講者数	備 考	
1	建昌小学校「電子ほたるをつくろう」	10月10日 (土)	1時間	小学5年生		24		
2	日当山中学校「キャリア教育講演会」	10月15日 (木)	1時間45分	中学生		225		
3	かごしまITフェスタ高専工作教室 (初級/中・上級)	12月5日(土) 6日(日)	2時間	小学生・中学生		120	鹿児島市主催	
4	サイエンスリーダー養成講座（ロボット講座）	1月17日 (日)	4時間	小学生・中学生		29	始良市教育委員会 主催	
5	メカトロニクス研究部小学校訪問 (始良市立漆小学校)	2月29日 (月)	45分	小学生・教職員		29		
6	メカトロニクス研究部小学校訪問 (南さつま市立内山田小学校)	3月1日 (火)	45分×2回	小学生		48		
7	メカトロニクス研究部小学校訪問 (和泊町立大城小学校)	3月3日 (木)	45分×2回	小学生		44		
8	メカトロニクス研究部小学校訪問 (知名町立下平川小学校)	3月4日 (金)	35分	小学生・教職員・幼稚園児		124		
9	メカトロニクス研究部小学校訪問 (和泊町立和泊小学校)	3月4日 (金)	45分×2回	小学生		90		
合 計 講座		—	—	—	—	733		

インターンシップ参加実績(過去3年分)

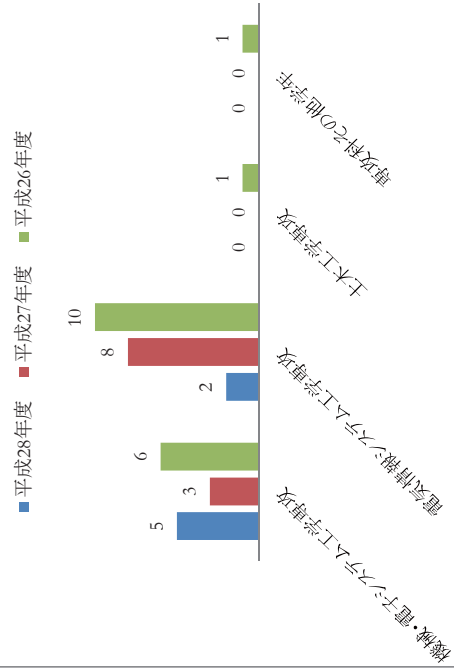
学科	平成28年度					平成27年度					平成26年度				
	全 体 人 数	応 募 者	選 外 者	参 加 人 数	割 合	全 体 人 数	応 募 者	選 外 者	参 加 人 数	割 合	全 体 人 数	応 募 者	選 外 者	参 加 人 数	割 合
機械工学科 電気電子工学科 電子制御工学科 情報工学科 都市環境デザイン工学科 本科その他学年 本科計 機械・電子システム工学専攻 電気情報システム工学専攻 土木工学専攻 専攻科その他学年 専攻科計	40	43	10	33	83%	45	13	4	9	20%	41	21	5	16	39%
	42	33	9	24	57%	35	27	9	18	51%	40	17	6	11	28%
	42	38	3	35	83%	43	44	19	25	58%	40	29	6	23	58%
	35	22	3	19	54%	37	11	4	7	19%	37	17	10	7	19%
	41	38	3	35	85%	35	34	2	32	91%	37	22	1	21	57%
		3	0	3			4	1	3			2	0	2	
	200	177	28	149	75%	195	133	39	94	48%	195	108	28	80	41%
	12	5	0	5	42%	15	3	0	3	20%	11	8	2	6	55%
	5	2	0	2	40%	12	10	2	8	67%	13	12	2	10	77%
	3		0	0	0%	2	0	0	0	0%	7	1	0	1	14%
専攻科その他学年 専攻科計			0	0			0	0	0			1		1	
	20	7	0	7	35%	29	13	2	11	38%	31	22	4	18	58%
合計	220	184	28	156	71%	224	146	41	105	47%	226	130	32	98	43%

※1人で2社参加している場合は、2人としてカウント

インターシッパ参加実績(本科)



インターンシップ参加実績(専攻科)



1 教育に関する事項

(5) 学生支援・生活支援等ー ②

【寮施設整備実績】

H27年度

1. 第四志学寮の老朽化した床の改修
2. 脱衣室空調設備の設置
3. 外周雨水側溝の転落防止策の設置

H28年度

1. 防犯カメラの設置
2. 第七志学寮エアコン増設
3. 第六志学寮壁紙補修
4. 第一志、第五志学寮の劣化した洗濯干場跡の解体
5. 第五志学寮の女子寮転用に伴う防犯強化(今年度中に実施予定)
 - ・建物外周フェンスの設置
 - ・建物出入口機械警備の設置
 - ・建物入口カードキー設置

平成 29 年度概算要求事項

第一志学寮改修工事 事業費 289,440 千円

- ・経年 48 年
- ・平成 2 年度に外部、内装改修工事实施。
- ・女子学生定員不足解消のため、第一志学寮を女子寮として改修。

概算要求事項として計上したが、平成 29 年度での要求は通らなかった。今後引き続き第一志学寮改修工事の予算要求を継続して行っていく。

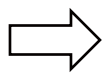
【宿日直・指導体制の効率化】

平成 28 年度から

金曜・土曜・祝前日の宿直業務

従 来

教員 2 名



変更後

教員 1 名 + 外部委託警備員 1 名

※日～木曜日・祝日の宿直については、従来と同じく教員 2 名体制

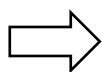
寮生の安全確保並びに
指導の観点から、万全で
はないとの指摘

平成 29 年度から

曜日問わず

従 来

教員 2 名



変更後

教員 1 名 + 非常勤職員 1 名 (宿直担当)

※宿直業務を担当する非常勤職員を配置することで、学生の安全確保を最優先に、より効率的でかつ教員の負担軽減ができる体制をとることとした。

【女子学生確保の方策】

平成29年度より第5志学寮を女子寮として転用して、女子寮生の定員を増やすことを決定。

女子寮転用に伴い、防犯体制を構築する。

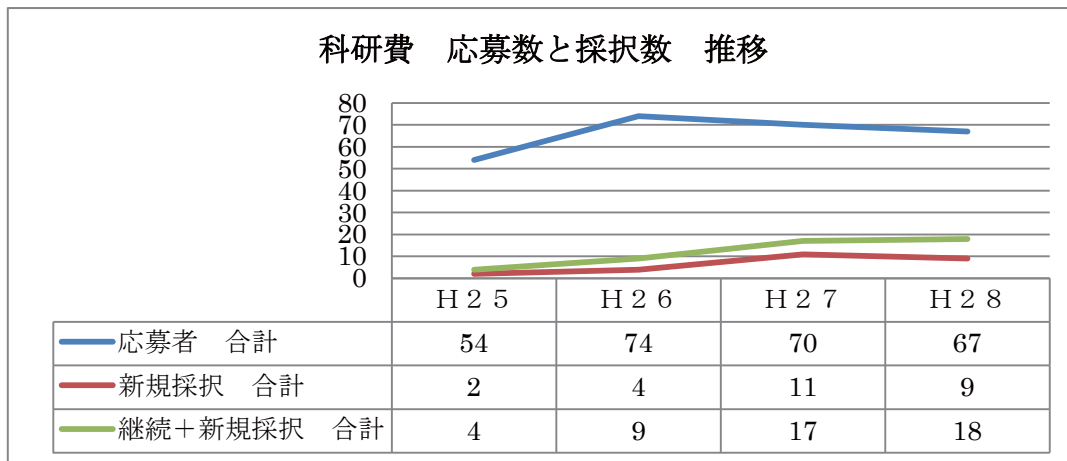
- ・建物外周周辺に侵入防止のためのフェンスの設置
- ・建物の出入口に機械警備を設置して、出入りを制限
- ・建物入口にカードキーを設置して、入寮者以外の出入りを制限

また女子寮転用に伴い、居室の整備、アメニティの充実についても整備を行った。

- ・居室の整備
クロスの張替え・椅子の新調
- ・アメニティの充実
洋式トイレへの改修
乾燥機の増設(3台)

2 研究や社会連携に関する事項

(1) 科研費と外部資金— ①



(4) 鹿児島高専テクノクラブ (KTC) — ②

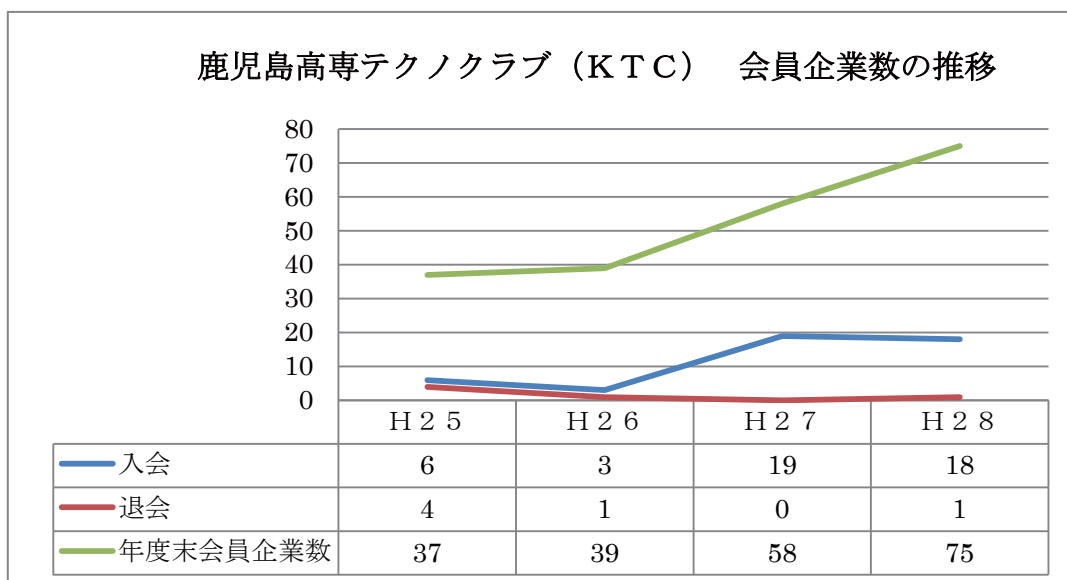


表1 海外学術協定校一覧

相手校	相手国	締結日	対象
トゥールーズIUT	フランス	2016/2/25	鹿児島高専
モンペリエIUT	フランス	2016/1/21	鹿児島高専
マレーシア工科大学 (UTM)	マレーシア	2016/9/26	鹿児島高専
キングモンクット工科大学ラカバン校 (KMITL)	タイ	2011/1/10	高専機構
ニースポリテクニク (NP)	シンガポール	2011/9/27	高専機構
ナンヤンポリテクニク (NYP)	シンガポール		
テマセクポリテクニク (TP)	シンガポール		
シンガポールポリテクニク (SP)	シンガポール		
リパブリックポリテクニク (RP)	シンガポール		
香港職業訓練協議会 (VTC)	香港	2012/1/9	高専機構
ペトロナス工科大学 (UTP)	マレーシア	2014/2/6	九州沖縄地区高専
ガジャマダ大学 (UGM)	インドネシア	2014/2/6	九州沖縄地区高専
ガジャマダ大学専門学校	インドネシア	2014/2/6	九州沖縄地区高専
キングモンクット工科大学北バンコク校 (KMUTNB)	タイ	2014/2/7	九州沖縄地区高専
カセサート大学 (KU)	タイ	2014/2/10	九州沖縄地区高専
ハノイ大学 (HANU)	ベトナム	2014/6/9	九州沖縄地区高専
廈門理工学院 (XMUT)	中国	2014/6/28	九州沖縄地区高専
モンゴル科学技術大学 (MUST)	モンゴル	2014/8/2	九州沖縄地区高専
台北科学技術大学 (NTUT)	台湾	2015/3/3	九州沖縄地区高専
キングモンクット工科大学トンブリ校 (KMITL)	タイ	2016/3/1	九州沖縄地区高専
ダナン科学技術大学 (DUT)	ベトナム	2017/2/22	九州沖縄地区高専

表2 海外インターンシップ派遣及び受入実績

形態	相手先	相手国	人数	期間
(海外学術協定校)				
受入	香港職業訓練協議会	香港	1名	2015/4/1-5/31
受入	カセサート大学	タイ	5名	2015/6/1-7/31
受入	モンペリエIUT	フランス	1名	2016/2/15-4/27
受入	トゥールーズIUT	フランス	2名	2016/4/1-6/24
受入	カセサート大学	タイ	3名	2016/6/1-8/1
受入	キングモンクット工科大学北バンコク校	タイ	1名	2016/6/1-8/1
派遣	カセサート大学	タイ	2名	2015/8/17-9/11
(海外企業)				
派遣	MK Watertech.Co.Ltd	タイ	1名	2015/8/17-9/11
派遣	ROHM Integrated Systems Co.Ltd	タイ	1名	2015/8/17-9/11
派遣	TOTO VIETNAM Co.Ltd	ベトナム	1名	2016/8/29-9/9
派遣	Jurong Engineering Limited	シンガポール	2名	2016/8/29-9/12
派遣	安川電機有限公司	中国	1名	2016/9/5-9/9

表3 学術交流校との学生交流実績

プログラム内容 (派遣)	相手校	人数	期間
9高専連携事業 英語キャンプ	ニースポリテクニク	1名	2015/8/22-9/5
海外語学研修	カウアイ・コミュニティカレッジ (ハワイ)	10名	2015/8/31-9/12
海外異文化研修	ストックホルムNTI (スウェーデン)	5名	2015/9/1-9/9
海外異文化研修	台北科学技術大学	8名	2015/9/6-9/10
海外異文化研修	カセサート大学	9名	2015/9/7-9/12
9高専連携事業 ペトロナス工科大学との学生交流	ペトロナス工科大学	2名	2015/9/8-9/26
9高専連携事業 グローバルエンジニア育成プログラム	テマセクポリテクニク	10名	2015/9/20-9/29
海外異文化研修	トゥールズIUT モンペリエIUT	12名	2015/9/21-9/29
9高専連携事業 台北科学技術大学との学生交流	台北科学技術大学	1名	2016/8/15-8/24
9高専連携事業 ハノイ大学での学生交流	ハノイ大学	2名	2016/8/27-8/28
海外異文化研修	ストックホルムNTI (スウェーデン)	8名	2016/8/30-9/8
海外語学研修	カウアイ・コミュニティカレッジ (ハワイ)	11名	2016/9/3-9/17
海外異文化研修	カセサート大学	9名	2016/9/11-9/16
海外異文化研修	トゥールズIUT モンペリエIUT	7名	2016/9/13-9/22
海外異文化研修	台北科学技術大学	7名	2016/9/25-9/29
9高専連携事業 英語研究発表会 (受入)	ハノイ大学	1名	2016/12/19-12/23
短期留学プログラム(受入支援制度)	ニースポリテクニク	16名	2015/9/7-9/12
さくらサイエンスプラン	ペトロナス工科大学	9名	2015/9/7-9/14
さくらサイエンスプラン	ダナン科学技術大学	9名	2016/10/6-10/12
海外異文化研修事後学習	ストックホルムNTI (スウェーデン)	9名	2015/10/26-11/2
海外異文化研修事後学習 グローバル高専事業	ストックホルムNTI (スウェーデン)	7名	2016/10/27-11/3

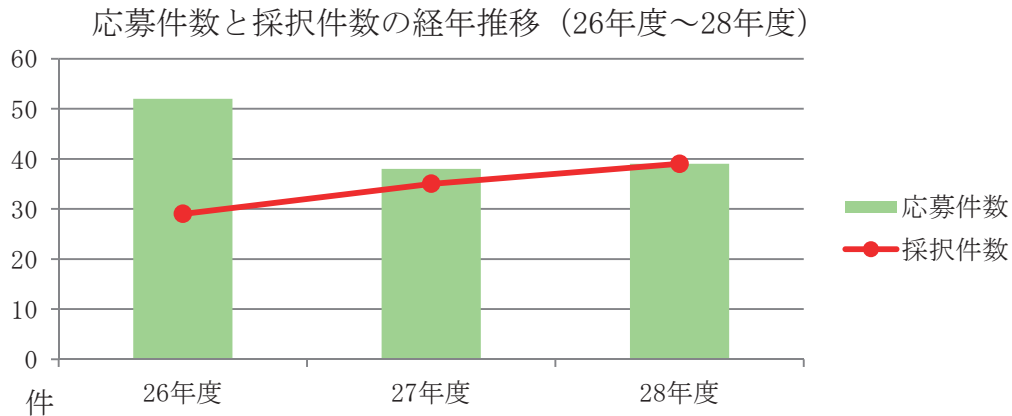
表4 教員の海外派遣及び受入

相手先 (派遣)	相手国	人数	目的	
韓国国立海洋大学	韓国	1名	インターンシップ受入協議	2016/10
豊橋技術科学大学ペナン校	マレーシア	3名	インターンシップ受入協議	2016/12
(受入)				
ペトロナス工科大学	マレーシア	1名	講演会 インターンシップ受入協議	2016/11
韓国国立海洋大学	韓国	1名	講演会 インターンシップ受入学生選考	2017/1
クライストチャーチ工科大学	ニュージーランド	2名	講演会 語学研修先開拓協議	2017/1
ダナン科学技術大学	ベトナム	2名	学術交流協定締結	2017/2
マレーシア工科大学	マレーシア	2名	講演会 教員、学生交流協議	2017/3

4 管理運営に関する事項

(1) -①校長裁量経費

	26年度	27年度	28年度
応募件数（公募：研究助成）	52	38	39
採択件数（ 〃 ）	29	35	39



(1) -②校長裁量経費

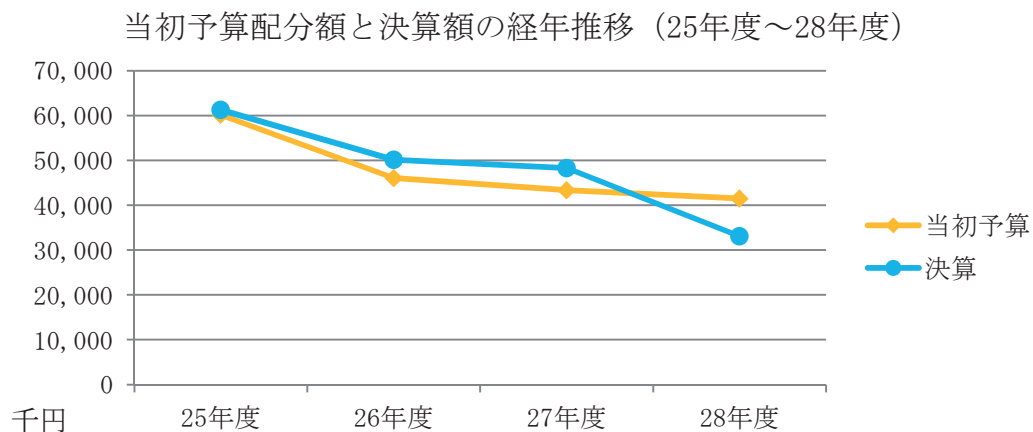
(千円)

	26年度	27年度	28年度
特別裁量経費（非公募）	2,879	10,110	9,500

(2) 業務効率化（経費節減）

	25年度	26年度	27年度	28年度
当初予算配分額				
・上段：金額（千円）	60,149	46,052	43,325	41,471
・下段：前年比	—	△30.61%	△6.29%	△4.47%
決算額				
・上段：金額（千円）	61,306	50,167	48,315	33,106
・下段：前年比	—	△22.20%	△3.83%	—

※単年度のみ影響する特殊要因等については除く。



平成28年度自己点検・評価報告書に対する事前質問等と回答

評価項目 1 教育に関する事項 (1)入学者の確保

通し番号	項目	事前コメント	回答
1	1-(1)	入学説明会、体験入学など積極的に動いていることは評価できる。メディアを活用した情報発信にもこれまで以上に力を入れたことが伝わってきた。こうした努力を地道に続けることが重要だと思う。ただ、少子化が進む中、優秀な人材を集めるには、認知度アップへ向けさらなる工夫が必要だ。生徒本人はもちろん、親へのアプローチも多くの機会をつくり、幅広く行っていく。	中学生の保護者を対象とした説明会を学校説明会や一身体験入学で実施していますが、保護者への本校の認知度は低い状況です。平成29年度より、新たに志願者対策に専念する入試広報担当の教員を配置し、すでに今年度から活動を開始し、広報誌「中学生のみなさんへ」の2017年度版の改訂に取り組んでいます。また新たな情報発信の取組を検討中です。
2	1-(1)	本年度入試から、推薦入学を4割に広げ、学力入試も集団面接を導入している。大学でも、AO入試を重視する傾向が広がっている。生徒の個性を生かし、個々の能力を伸ばす教育の実現のためにも、こうした入試改革の持つ意味は大きい。ただ、気になるのは、高専のこの改革をどれだけの人が知っていたかである。中学校への学校訪問などでPRしているだろうが、高専側がもっとメディアにアピールしてよかったのではないか。	中学校への学校訪問、学校説明会、一身体験入学や高校説明会等で推薦入試を3割から4割に増やしたことを説明しましたが、中学生・保護者への認知度は低い状況です。上記でのべたように、新たに志願者対策に専念する入試広報担当の教員により広報の方法を各メディアへの広報も含めて検討中です。
3	1-(1)	我が国においては、急激な少子高齢化の進展により、全国的に人口減少が喫緊の課題となり、平成27年の国勢調査の結果をみても、前回調査と比較して、日本全国で約96万人もの人口が減少したという結果が出ている。鹿児島県も、例外ではなく約58,000人の人口が減少し、これは旧国分市の人口と匹敵する減少規模である。このような中、国勢調査の結果を基に、霧島市が独自に調査した20歳以下の割合は、県内で最も高い21%という結果となり、霧島市のもっと高いポテンシャルが示される数値となった。霧島市では、このポテンシャルを生かしながら、霧島市ふるさと創生総合戦略で掲げた2060年の人口目標13万人の達成に向けて、全国トップレベルの移住定住政策に加えて、若者の定着化と人材の確保を図るために、高校生・大学生等と企業とのマッチングを行う「学生就職支援プロジェクト」の実施や、昨年初めて開催した青少年議会で提言された奨学金の返還免除制度「霧島ふるさと愛」若者応援事業を導入する予定としている。ぜひとも鹿児島高専を卒業される優秀な卒業生の一人でも多くが、学び舎のあるここ霧島市に居住し、霧島市内の企業に就職していただくことを期待している。鹿児島高専におかれども、主体的に学内外行事の広報活動に努めるとともに、学外活動への積極的な参加・協力を行うこと、また、優秀な教職員の皆様方の市政や県政発展への理解と協力を得られることが、学校の高評価、ひいては入学者の確保に繋がっていくものと考えている。	平成26年度から、鹿児島大学を代表校とした文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+事業)に、鹿児島高専はCOC+参加校として取り組んでいます。その中で、霧島市・日置市など地方自治体とも協力し「COC+高専」地方創生推進会議を定期開催し、様々な意見交換や情報共有を図り、鹿児島高専卒業生が霧島市をはじめとした県内企業に一人でも多く就職できるよう取り組んでいます。平成26年度に霧島市・日置市とは包括連携協定を締結しており、新たに今年度、長島町とも長岡技術科学大学と三者間で包括連携協定を締結しました。

平成28年度自己点検・評価報告書に対する事前質問等と回答

評価項目 1 教育に関する事項 (2)教育課程の編成等

通し番号	項目	事前コメント	回答
4	1-(2)-①	インターンシップについて 海外の企業(シンガポールJurong Engineering Ltd)からの申出は初めてだったのか。 何か申し出の特別な理由は？何日あるいは何週間だったのか？ 非常に良いことだと思います。	海外の企業(シンガポールJurong Engineering Ltd)の協力会社である(株)HIプラント建設には、本校卒業生が多数就職しており、そのようなことから(株)HIプラント建設の全面的な協力により実現したものです。なお、期間は2週間でした。
5	1-(2)-①	海外インターンシップは、これからのグローバル競争社会の中で若者が活躍するための幅広い経験を得ることが出来る非常に有効な取り組みと思う。 今回は、企業からの申し出による限定的なプログラムであったようであるが、今後のこととして、継続的なプログラムとして制度化することは、考えられないか。	平成29年度も継続予定であり、将来的にも協力が得られるよう努力する予定です。 また、平成28年5月18日に(株)HIプラント建設、シンガポールJurong Engineering Ltd及び本校の3者で海外インターンシップに関する協定を締結し、継続的な実施に向けて取り組んでいます。
6	1-(2)-③	成績不振学生を対象とした補習が行われているが、実施後の成果、変化を教えて欲しい。 また、新入学生を対象として自学自習とは、具体的にどの様な形で行われているのか、その効果は、どの様に捉えられているかを教えて欲しい。	平成28年度当初の補習対象者(前期中間試験数学の成績不振学生)は1年生40名、2年生41名でした。前学期(1回)及び後学期(2回)に実施した補習受講者は、1年生で24名(60%)、2年生で19名(46%)の成績の改善が見られました。なお、前学期の補習受講のみで1年生10名(25%)、2年生9名(22%)の成績向上が確認できました。 自学自習の取組については、各クラスの専門学科の先生方に指導・監督の協力を頂き、4～5月期に週2回、4週間、計8回、放課後にクラスごとに残ってもらって、当日の授業の復習を中心に勉強してもらおうという取組を行いました。 学科によってはこの期間の後、学科の先生が定期的に自学自習の指導をするなど、継続的な学習支援へ発展しています。 なお上記取組との直接の相関は検証できませんが、1～5年の学年末までの進級要件抵触者(進級不可となった学生数)はH26年度からH27・H28と漸次減少しています。また、全国高専統一の3年次学習到達度試験の数学の成績が同様に向上傾向にあります。
7	1-(2)-④	本校が当番校であった九州沖縄地区ロボコン大会における成果と課題について教えて欲しい。	九州沖縄地区ロボコン大会を地元で開催するにあたり、霧島市を中心とし、鹿児島県内にテレビ、ラジオ、新聞、広報紙、鹿児島市電の広告等、幅広い広報活動を実施することが出来ました。また、大会の周知だけでなく、本校のクラブ活動を新聞で紹介も行いました。このことにより、1,000人を超える来場者だけでなく、多くの方へ高専の魅力が発信できたと思います。 今後の課題としては、運営側の教職員の負担軽減をNHKとも調整しながら、九州の各高専と情報交換を行い進めていく必要があります。
8	1-(2)-④	各種コンテストへの参加は非常に良い。 ・体育大会への参加者が多く、その他はやや少ないように思えますが。 ・クラブ活動への財政支援は重要であり、後援会数26とそうした支援はうまく行っていますか。また、どのような後援会組織ですか。	体育大会については、50数年の歴史もあり競技数も多く種目によっては参加者自体が多いため後援会の支援も大きな割合を占めることとなっていますが、高専の特徴でもあるロボコン大会やボクシング、英語プレゼンテーションコンテスト、デザインコンペティション、プログラミングコンテストなどの大会にも積極的に参加を勧めており、高専機構本部も力を入れていきます。 後援会とは、父兄からの会費により運営している組織で、毎年、学校側と予算内容を検討して、学生への支援活動を決定し、円滑な協力体制を維持しています。
9	1-(2)-⑤	ボランティア・美化活動は、社会人として育っていく学生にとって重要な教育だと思います。	平成29年2月17日に、学生会主催の単人駅ボランティア清掃等を行いました。このような活動を通して、奉仕やボランティアの精神を育成しています。 地方自治体との連携としても、本校サッカー部が大会運営ボランティア活動、県民と県議会の意見交流会「あなたのそばの県議会」等の参加など、校内のみの活動では得られない貴重な体験をすることが出来ています。

平成28年度自己点検・評価報告書に対する事前質問等と回答

評価項目 1 教育に関する事項 (3)優れた教員の確保

通し 番号	項目	事前コメント	回答
10	1-(3)-④	女性教員の積極的な採用・登用については実績等書かれているが、計画にある「女性教員の働きやすい環境の整備」については、どのように取り組まれているのか教えていただきたい。	女性教員の働きやすい環境の整備として、グローバルアクティブラーニングセンターの改修工事の際に、女性用トイレを増設しました。 整備計画の策定にあたっては、ニーズ調査を行い、意見を反映させています。
11	1-(3)-⑦	教員の資質向上、業績向上のために、学会参加や論文投稿は非常に重要と思う。平成28年度の実績として、36件の学会参加・発表や8件の論文投稿があったが、近年のその件数の傾向が知りたい。 全体的に、数字の動向が分かると良いと思う。	・平成26年度 著書(0) 学術論文査読付(8) 国際会議等(15) 国内学会等発表(72) ・平成27年度 著書(1) 学術論文査読付(19) 国際会議等(17) 国内学会等発表(82) ・平成28年度 著書(0) 学術論文査読付(16) 国際会議等(24) 国内学会等発表(52)

平成28年度自己点検・評価報告書に対する事前質問等と回答

評価項目 1 教育に関する事項 (5) 学生支援・生活支援等

通し 番号	項目	事前コメント	回答
12	1－(5)－①	最近入寮のシステム(1年生の全寮制)が変わったと聞いています。変更の理由や現状についての評価などを教えて欲しい。	1年生の全寮制廃止については、遠方で通学困難な入寮希望者を確実に入寮できるようにし、また本校近隣に居住する学生に対し、「自宅通学」か「入寮」かを、より柔軟に選択することができるようにするため廃止しました。 また併せて遠方の入寮希望者の確実な入寮及び近隣学生の通学方法が柔軟に選択可能となったことにより、本校を受験する学生の増加も目的としています。 現状についての評価については、全寮制を廃止した初年度ということもあり、今後、全寮制を廃止したことによる効果やデメリット、受験者や入寮希望者の数や出身地等の分析を行い、評価することとしています。
13	1－(5)－②	現行の宿日直体制において、女子寮について何か特別の配慮をしていることがありますか？ より広い体制の構築策として、どのようなことが考えられる(検討されている)のか、教えて欲しい。	女子寮の宿直については、男性宿直教員2名とは別に月2回程度女性教員を宿直に充てることとしています。 また女子寮については入寮希望者が定員を超え、入寮を断る状況が続いていたため、平成29年度より男子寮の一棟(第5志学寮)を女子寮に転用して定員を増やすこととしており、第5志学寮にも新たに寮母室を設置し、女子寮生の悩みや相談に乗れるよう体制を構築することとしています。
14	1－(5)－④	本校にも多様な学生が入学してきていると思う。我が国でもインクルージョン教育が進められる中で、本校における学習・発達障害等の現状、実態、また、その対応について教えて欲しい。 不登校の学生の実態は、どのような状況か知りたい。	発達生涯の現状：学校が把握している発達障害の学生は7名であり、そのうち2名の学生への支援を行っています。 実態：2名の学生については、保護者・担任・学生何でも相談室長・教務主事・寮務主事(高専)に入学後に発達診断を受けた時点では寮生だったため)・カウンセラーと連携を取り、その学生にあった支援を提供しています。 現状：保健室登校を認めています。補講や追加実習・実験を認めています。しかし、成績については、一般の学生と同じ基準にしています。教科担当教員へも、協力を依頼しています。 不登校の学生の実態：単位制を実施しているので、クラス担任が出席・欠席に対して把握して、未履修になる以前で学生や保護者と連絡を取っており、問題の解決や場合によっては休学処置を検討しており、文部科学省の不登校の基準に該当する学生はいません。
15	1－(5)－④	「学生なんでも相談室」だけでは対応しきれない相談があった場合の、内外の機関との連携を取る体制が十分に整っているか、確認したい。 教職員員の研修会参加後の、学内への還元がどのようなになっているのか(報告の場など)確認したい。	学生何でも相談室だけでは対応しきれない相談があった場合、内外の機関との連携を取っています。学外カウンセラーや、医療機関、市役所、警察等ケースによって対応しています。 教職員員の研修会の参加後は、復命書にて報告し、学内へ還元しています。また、日頃の学生対応へ応用しています。今年度は、自殺予防研修が多く、参加した学生何でも相談室長が、教職員への自殺予防研修の必要性を実感し、学生主事指導の下、急遽カウンセラーの講演会を実施することができました。

平成28年度自己点検・評価報告書に対する事前質問等と回答

評価項目 1 教育に関する事項 (6)教育環境の整備・活用

通し 番号	項目	事前コメント	回答
16	1－(6)－①	実習工場の安全講習会が、時間・内容等において安全衛生管理のために十分と言えるものか確認したい。(例えば、万が一の場合の対応、避難、救護訓練などはどの程度されているのか?)	授業時の実習工場の使用に関しては、実施前に安全作業に関する注意を毎回全員に 対し行い、その後、約10名のグループ毎に技術職員が配置され、各々のテーマに関する 安全面を含めた技術指導を行っています。 実習工場の安全講習会は、卒業研究及びロボット製作等を行う課外活動での利用者を 対象に3時間程度実施しており、作業服着用及び棟数名による作業実施の確認、利用時 間の把握を行う利用手続を含めた安全作業に関する注意点をを行っています。実際の使 用時は、この内容では不十分であるため、使用設備の取り扱い及び安全指導は卒業研究 および課外活動等の担当教職員の指導が行われています。 実習工場の設備の維持管理および作業環境に関する整備は技術室が担当し、労働基 準協会が実施する安全に関する特別教育の受講や、毎年実施している技術室研修会で も安全衛生に関するテーマを取り上げ安全衛生に関する資質向上が図られています。ま た、3年毎に普通救命講習会を受講しています。全学的には毎年教職員向けに、普通救 命講習会を実施しています。 また、火災等の非常時に備え、避難誘導および初期消火活動の役割担当が決められ ており、毎年避難訓練を実施しています。
17	1－(6)－②	女子学生のキャリア支援として、外部講師も良いが、本校卒業生との懇談会などを企画 してはどうでしょうか？ 男女共同参画に関する情報を周知するだけでなく、もっと参加を後押ししてほしいし、そ の校内への還元方法も考えて欲しい。	今後、本校女子学生と社会で活躍する高専卒業生(本校卒業生含む)との懇談会等に ついて検討していきたいと思っています。男女共同参画に関するセミナー等に参加した教職員 については、報告会を実施するなど校内への還元についても積極的に検討していきたい と思います。
18	1－(6)－②	男女共同参画に関する啓発事業への参加は積極的に行われているようだが、その成果 や意識向上に向けた取組について、どのように評価されていますか？	現時点では、意識向上に向けた取組は十分とは言えません。男女共同参画に関するセ ミナー等に参加した教職員の校内への還元が校内の意識向上につながると考えられま す。今後、報告会以外にも検討していきたいと思っています。

平成28年度自己点検・評価報告書に対する事前質問等と回答

評価項目 2 研究や社会連携に関する事項

項目	事前コメント	回答
19 2-(1)-①	科研費の獲得に向けて講演会の実施や校長(トプリーター)を含めたプロジェクトチームの編成、応募書類のチェック機能強化など様々な努力を講じておられるのは非常に評価できます。是非とも「教育」と「研究」のバランスを配慮しながら研究環境の充実を図り、地域の特性や本校の強みを生かした研究・課題解決型の研究など地元企業と連携した研究活動が推進されることに期待しています。	科研費の獲得に向けて、まだ採択数が多い状況ではありませんので、引き続き採択数増加となるような取組を企画し、継続していきます。また研究者と地元企業の連携により推進するような企画を、鹿児島高専テクノクラブ活動等を通して拡げていきます。 本校で行っている研究とは、実践的な技術を学ぶ場であり、研究と教育は表裏一体のものと考えています。
20 2-(3)	平成27年に霧島市と鹿児島高専は「産学官連携による産業の振興及び地域振興」「学校教育及び地域人材育成」「国際化の推進」「情報化の推進」等で、相互の発展を目指して幅広い分野で連携・協力することを目的に連携協定を締結している。 鹿児島高専が持つ高度な専門知識や技術を最大限に活用し、地元企業との連携によるキャリア教育の推進や、地域が抱える課題を共同で調査・解決する事業、また市政の各般にわたり、高い見地からのご指導、ご支援をお願いしたい。	「COC+高専」事業の中で、霧島市・日置市など地方自治体とも協力し「COC+高専」地方創生推進会議を定期開催し、様々な意見交換や情報共有を図り、鹿児島高専卒業生が霧島市をはじめとした県内企業に一人でも多く就職できるよう取り組んでいます。 また地元企業の技術者による講義に加え、平成29年2月15日には、初めての取組として本科1年生向けに、霧島市と日置市職員による地方創生に係る講義を実施させていただきました。今後産学官が連携しながら、地域が抱える課題を解決していきたいと思っています。
21 2-(3)	COC+事業に関しては、様々な地域連携事業(地域企業研究学会・企業員学会・公開講座やセミナーの実施、卒論発表会、地方創生フォーラム等々)を行い積極的な活動を推進されています。今後も地方公共団体や企業等と協働して学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、本県・本地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革に期待します。	地域が求める人材を育成するため、また地域企業への理解を深めるため、引き続き本校学生に対し、特別講義・講演、企業(工場)見学と体験学習等を行います。また魅力ある就職先周知のためにも、保護者への企業説明会等企画を引き続きブラッシュアップしながら進めていきます。 地方創生の観点から、地域が求める人材を育成するための予算を文部科学省に求めていきます。
22 2-(4)	地域共同テクノセンターを中心に産学官の連携の強化策を積極的に実施してきた結果、KTO会員企業数も70社を超え県内有数の産学官連携組織として成長しています。今後も更なる継続した連携強化を図るためには、互いのニーズ・シーズの共通認識や官・産が求める鹿児島高専への期待について正確に把握する取り組みが必要であると考えます。 また、会員数の増加に伴いインターンシップの受入可能企業も大幅に増加していると思われ、目標値を見直し更なる参加率の向上に努めることで就職時のミスマッチや離職率の低下にも繋がると思われます。	産学官によるニーズ・シーズを把握できるような技術研修会や企画を実施し、そこから共同研究や学生教育に発展できるような取組を実施していきたいと思います。 またインターンシップ等についても、成果をもとに目標設定についても見直し、更なる成果を出せるよう努力します。

平成28年度自己点検・評価報告書に対する事前質問等と回答

評価項目 3 国際交流に関する事項

項目	事前コメント	回答
23 3-(1)-①	自己評価が“A”となっていますが、ほぼ同じ評価項目である1-(2)-①の自己評価は“S”であります。この差異の理由は、何でしょうか？	1-(2)-①で述べているのは、海外企業でのインターンシップ(派遣)となります。ここで述べられているのは、カセサート大学(タイ)のインターンシップ(派遣)です。 1-(2)-①は、企業からの申出による新たな取組で成果を上げているため、「S」の評価といたしました。
24 3-(1)-②	九経連会員企業の協力を得て良いことだと思います。20の企業を開拓し、15企業からインターンシップを受け入れているとありますが、鹿児島県の九経連会員企業からも協力頂いていますか。また鹿児島にある企業、例えば京セラ・ソニー・日特陶・富士通・アルパックなどと話は進んでいますか。	九経連会員企業との連携は文部科学省の事業で構築したものであり、この事業は平成28年度で終了します。その後の体制次第ではありますが、可能な限り連携を続けていく予定です。 鹿児島県の企業については、本校学生の海外研修における工場視察等で協力を頂いています。今後もグローバル化に関する講演を依頼する、海外支店でのインターンシップ受入を依頼する等、さらなる連携を図っていきます。
25 3-(1)-②	実績欄に、「平成28年度には15の企業からインターンシップ生の募集があった。」と記載されていますが、「資料7」の海外インターンシップ派遣及び受入れ実績によれば、平成28年度の海外企業への派遣実績は4名であります。15の企業から受入れ募集があったにもかかわらず、派遣人数はかなり少なかったのでは無いかと思います。その理由は、何でしょうか？ 文部科学省からの補助金減額が主要因なのでしょうか？	今回は鹿児島高専の学生のみのみ計上したため企業数に対して学生数が極端に少なく見えますが、平成28年度は、9高専連携事業において九州沖縄地区高専全体で計15の企業からインターンシップ生の募集があり、計26名が参加しています。うち鹿児島高専の参加は2名であり、4名のうち残り2名は鹿児島高専が独自で開拓したJurong Engineering Limitedでのインターンシップへ参加した学生です。確かに補助金減額も要因の一つではありますが、高専間に参加学生数の差があることから、周知の方法及び学生、教職員の関心の差も伺えます。
26 3-(2)-①	文部科学省からの補助金が終了するとありますが、今後財源はどのように確保されるか。	今後は、平成28年度に採択を受けたグローバル高専事業にて英語力向上プログラムの開発及び教員によるインターンシップの受入先新規開拓等を行います。しかし、そもそも独立行政法人国立高等専門学校機構旅費規則にて学生の旅費は支出しないこととなっており、文部科学省の補助金終了後は学生に旅費の補助を行う手段がありません。 そのため、平成28年度は本校の国際交流基金規則を改正し、教員が国際交流基金に申請して承認を受けることで、学生旅費の一部補助が可能になるよう規則の整備を行いました。国際交流基金の増額にも取り組むため、企業からの寄附金を募りたいと思います。 また、平成28年度はHJプラント建設株式会社からの寄附金を活用し、シンガポールのJurong Engineering Limitedで本校専攻科の学生2名がインターンシップを行いました。このインターンシップは来年度も実施予定です。
27 3-(2)-①	文部科学省の補助金が減額されたとのことであるが、学生の海外派遣、インターンシップ時の補助制度の現状を具体的に教えて欲しい。	本年度までは文部科学省からの補助金で学生の渡航費の一部に補助を行っています。しかし、そもそも独立行政法人国立高等専門学校機構旅費規則にて学生の旅費は支出しないこととなっており、文部科学省の補助金終了後は学生に旅費の補助を行う手段がありません。 そのため、平成28年度は本校の国際交流基金規則を改正し、教員が国際交流基金に申請して承認を受けることで、学生旅費の一部補助が可能になるよう規則の整備を行いました。

平成28年度自己点検・評価報告書に対する事前質問等と回答

28	3-(2)-②	海外からの受け入れ学生の状況はどうか。満足して帰国していますか。授業、学生との交流、異文化交流、言葉の問題、金銭面など。又、トラブルはないですか。 満足して帰国することが後々を考えても一番大事。	受入学生に満足して帰国してもらうため、授業での学生との交流、本校教員のネットワークを生かした日本文化研修及び工場見学等、研究室でのインターンシップに留まらず多様なプログラムを実施しています。 一方で、受入期間が長期に渡るほど生活習慣や国民性の違いに起因するトラブルのリスクが高くなることが分かったため、カレッジアンバサダー制度を導入し、サポートすることとなりました。
29	3-(2)-② 3-(2)-④	海外教育機関からの外国人学生を、平成27年度から平成28年度にかけて50名受け入れています。また、「資料7」によれば海外異文化研修や海外語学研修等には多くの学生(86名)が参加されており、国際交流活動が活発に継続されていることが理解出来ました。	有難うございます。新たな海外語学研修プログラムの追加や、既存のプログラムの内容について再検討を行う等、学生数のみならずプログラムの質向上を目指し、協議を重ねているところです。
30	3-(2)-③	学生寮の部屋数不足でホームステイ等を検討するとありますが、住民の方々の感触はどうですか。	受入学生数の増加及び寮の部屋数不足に伴い、これまで教員の個人的なネットワークを利用してホームステイを依頼していましたが、他の手段も講じる必要が出てきています。 本年度は霧島市国際交流協会を通して募集を行いました。受入時期や性別、年齢等条件の全て合致するホストファミリーを見つけることは簡単でない感触があります。 来年度は霧島市の更なる協力を得ながら、ホームステイの受け入れ家庭となる教育的なメリットを強調した上で、在学生の保護者及び同窓会の声掛けも積極的に行っていく予定です。
31	3-(4)-①	学生向け英語コミュニケーション能力向上の取組みとして、「平成27年度に外部講師を招聘して「TOEIC対策講座」を開講し、学生14名が参加した。」との記載がありますが、平成28年度の実績は如何だったのでしょうか。また、本校の全体的な学生総数からすると参加学生数が非常に少ないと感じます。「TOEIC」がベストとは思いますが、英語力向上に向けて更なる取組・対策を講じることを希望します。 「TOEIC」の受験が本校において必須では無いと、以前に伺いましたが、本校学生の英語力のレベルを客観的に判断する「何か」が必要ではないでしょうか。毎年度の学生平均レベル(例えば、全学生の現状TOEIC平均点400点を、600点まで向上させる…等)の目標値を定め、毎年如何に向上させて行くかを、定量的に把握する事も重要な取組みであると考えます。	平成28年度、本校は、国立高等専門学校機構本部より、全国51高专の中からグローバル高专事業(拠点校)に選出され、九州沖縄地区高专を挙げてグローバル化を推進する取組を行っています。この事業は3ヶ年継続予定であり、本年度は学生の英語力向上のため ・本科1年生対象の1日英語キャンプ ・専攻科入学予定学生対象の英語力向上プログラム(平成29年3月実施予定) ・海外異文化研修及び海外語学研修の実施 ・多読用洋書の導入 ・e-learning教材の導入 ・国際シンポジウム発表前の英語論文ネイティブチェック 等様々な取組を行いました。 これらによるTOEIC等の英語力向上を今後分析、評価していきます。

平成28年度自己点検・評価報告書に対する事前質問等と回答

評価項目 4 管理運営に関する事項

通し 番号	項目	事前コメント	回答
32	4-(1)-① 4-(1)-②	特別裁量経費を積極的に活用することには賛成だが、これに関連して、全国の高専の中での鹿児島高専の位置付けや特色をどう考えて打ち出していこうとしているのかを教えて欲しい。	学生教育の高度化のため、より研究力を上げなければなりません。地域の期待に応えるために、重点的に配分することとしています。 平成28年度は、高専機構本部より九州沖縄地区高専の「研究推進モデルトライアル校」に認定され予算配分を受けました。これにより更なる研究力向上に取り組みました。
33	4-(1)-①	自己評価Aは妥当と考える。 ・応募者の割合は、何%くらいか？特に理由がない限り、全員の応募が望ましい。 ・新任教員に対する研究スタート支援などは配分額を多めにするなど、メリハリのついた配分が望ましい。	・若手教員を中心に配分することとし、平成28年度の応募者は23名(48件)であり、応募者割合は31.5%です。校長裁量経費は、教員一人当たりの研究費が減額される中、積極的な研究活動に係る経費の支援を目的とする為、各教員が研究に対する意識を高く持つよう、これからも働きかけていきます。 ・新任教員に対する研究スタート支援については一人当たり50万円を措置しており、教員一人当たり研究費15万円と比較しても多額となっています。全教員が積極的な研究活動を行えるための対策として重点配分するなどメリハリをつけた対応を取っています。
34	4-(1)-②	自己評価Aは妥当と考える。 学校として取り組む事項への特別裁量経費は、何項目設定されているか。	平成28年度においては、グローバル推進経費、外部資金獲得推進経費、副校長経費、グローバル・アクティブラーニングセンター改修経費、女子学生交流スペース整備等経費の5項目を設定しています。
35	4-(2)-①	自己評価Aは妥当と考える。 厳しい予算状況にある中でいっそうの節減にはご苦労があるかと思うが、達成の努力を評価したい。ところで、節約で生じた当初配分額の剰余は、当該校で活用できるのか？	本校に対する予算配分額が毎年減少する中、必要な整備に充てるために管理経費節減に努めています。
36	4-(3)-①	自己評価Aは妥当と考える。 他校との情報交換で得られたナマの情報、本校の教職員が共有することが大切と思われる。適宜その様な機会を設けてほしい。	これまでも研修会等で情報共有していますが、今後も積極的に設けていきたいと思っています。
37	4-(3)-②	自己評価Aは妥当と考える。 前項コメント同様、職員の資質向上のため、本校の優れた取り組みを公表するなど積極的な交流や研修が望まれる。	これまでも本校の取り組みを公表していますが、さらに優れた取り組みを公表していきます。
38	4-(3)-③	自己評価Aは妥当と考える。 人事交流の推進と併せて、職員のキャリアパス形成をどう考えるかも必要か。	キャリアパス形成を考える機会を積極的に設けていきたいと思っています。

平成28年度自己点検・評価報告書に対する事前質問等と回答

39	4-(4)-①	自己評価Aは妥当と考える。 コンプライアンスの講習に関しては、全教職員の受講が求められる。現在の高い受講率を維持すべく、新任職員へのケアなどを心がける。現任職員の講習などによりその同じく、アカデミックハラスメントに関しても、定期的な講習会の開催などによりその発生を防ぐことが求められる。学生への講義も必要である。	コンプライアンスに関しては、引き続き全教職員が受講するようにしています。今後全教職員と、新任教職員研修会等についても実施していきます。 アカデミックハラスメントを含む学生相談については、学生何でも相談室を設置し、利用出来る旨を入学式及び保護者懇談会にて学生及び保護者に周知しています。アカデミックハラスメント防止のための対策をとっていますが、講習会及び講義についても、さらに充実していきたいと思っています。
40	4-(4)-②	自己評価Aは妥当と考える。 研究費の不正使用は、そのことが違法行為であるだけでなく、我が国の研究費予算への国民の理解を妨げる点で、善良な研究者へ多大な影響を与える。会計上の防御策はもちろん、教職員の倫理意識向上に向けた講習会の開催など、多様な取り組みが求められる。	研究費不正に加え、研究活動における不正行為についても、今まで以上に意識し、研究倫理教育や講習会に取り組みます。
41	4-(4)-③	自己評価Aは妥当と考える。 情報セキュリティは、急ぎ対応が求められている緊急課題のひとつである。問題が生じた場合、影響の及ぶ範囲は広く、拡がる速さも大きいので、迅速な対応とトラブル防止体制の確立が求められる。このためにも講習会の開催が必要で、100%受講率を目指す必要がある。	高専機構が実施した情報セキュリティトレーニングは、全教職員が受講しました。また、平成28年度2回目の全教職員対象の情報セキュリティ教育を3月7日、15日の2日間、同一の内容で実施し、全教職員中59.2%が聴講した。

平成28年度自己点検・評価報告書に対する事前質問等と回答

その他ご意見等

通し 番号	項目	事前コメント	回答
42	－	学校要覧に、学費に関する説明があると良いと思う。	ご意見ありがとうございます。学費の説明もあればより分かりやすいと思いますので、掲載に向けて検討したいと思います。
43	－	今回、提供された資料に目を通し、教育の質向上のために貴校がさまざまな取り組みをしていることを再認識した。 課題に掲げる地元就職促進のために、保護者を対象にした企業説明会など開いているのは先進的な取り組みだと思う。 丁子校長の新聞インタビュー記事の中で、「富山高専は学生の6割が地元就職というくだけたところがあった。たしかに鹿児島県は高校生を含め、多くが県外に出ていく。富山ではなぜこれほど地元に残るのか、どんな取り組みをしているのかなど、背景を知りたい。	富山高専の地元就職率6割に至るまでは、長い年月を経ています。 本校もしっかりと産学官が協力することにより、長期的な取り組みをしていきたいと思えます。
44	－	鹿児島高専には各地の高専で教鞭をとられた方が多いと思うが、他校にない鹿高専の特徴、素晴らしい点はどこにあると感じるか。逆に、改善した方がいいと思うところは？ 印象でもいいので教えてほしい。	○良いと感じる点 ・教職員間の人間関係が友好的で、過ごしやすい環境である。 ・寮の指導が行きとどいている。 ・学生が全体的に真面目であると感じる。 ・教員と学生がコンタクトを取りやすい環境にある。 など ○悪いと感じる点 ・サイバー関係の遅れ。 ・もともとメディアにイベント等をアピールすべき。 ・研究の質の向上(学術的価値のある研究)に関して改善が必要。 など

第 2 部

平成 28 年度 外部評価報告書

1. 平成28年度外部評価委員会委員名簿

外部評価委員

役職名	氏 名
第1号委員 大分大学顧問 前大分大学学長	羽野 忠※
第2号委員 鹿児島県教育委員会 教育委員 株式会社島津興業 取締役 相談役	島津 公保
第2号委員 鹿児島大学監事	伊牟田 均
第2号委員 鹿児島大学理事（特命担当）	石窪 奈穂美
第3号委員 鹿児島県工業技術センター所長	新村 孝善
第4号委員 (株)九州タブチ 代表取締役社長 鹿児島高専テクノクラブ会長	鶴ヶ野 未央
第4号委員 IHI プラント建設（株） 取締役 鹿児島高専客員教授	小林 望
第5号委員 (株)南日本新聞社 霧島総局長	野口 正一
第6号委員 霧島市長	前田 終止
第6号委員 (株)相良製作所 代表取締役社長 鹿児島高専同窓会長	相良 正典
第6号委員 笹川法律事務所 弁護士	笹川 理子

※第1号委員の羽野忠委員については、外部評価委員会当日は欠席でしたが、事前に自己点検・評価報告書についてご意見等をいただき、29ページ以降の「事前質問等と回答」に含めました。

鹿児島工業高等専門学校外部評価委員会規則（一部抜粋）
（組織）

第3条 委員会は、人格識見が高く、かつ、本校の発展に理解ある次の各号に掲げる学外者の中から、校長が委嘱した若干名の委員をもって組織する。

- (1) 大学、高等専門学校等の高等教育機関の教員及び経験者等
- (2) 本校の所在する地域の教育関係者
- (3) 地方自治体等研究機関の研究者等
- (4) 産業界の有識者
- (5) 報道機関の有識者
- (6) その他校長が必要と認める者

2. 平成28年度外部評価委員会出席者名簿（鹿児島高専）

役職名	備 考	氏 名
校 長		丁子 哲治
副校長	総務・企画・国際交流・地域連携担当	大竹 孝明
副校長	教務主事	須田 隆夫
副校長	学生主事	塚崎 香織
副校長	寮務主事	野澤 宏大
副校長	専攻科長	山内 正仁
一般教育科長		松田 信彦
機械工学科長	※塚本公秀学科長代理で出席	南金山 裕弘
電気電子工学科長	※中村格学科長代理で出席	井手 輝二
電子制御工学科長		室屋 光宏
情報工学科長		幸田 晃
都市環境デザイン工学科長		池田 正利
事務部長		三原 和宏
総務課長		南部 元義
学生課長		安楽 四郎
技術長		山下 俊一

3. 平成28年度鹿児島工業高等専門学校外部評価実施要領

1. 趣旨

鹿児島工業高等専門学校の自己点検・評価について、外部の有識者により本校の教育・研究活動等の評価、助言を受ける。

2. 評価方法

外部評価は、鹿児島工業高等専門学校の自己点検・評価報告書等に基づき、教育・研究活動等について行う。

委員会終了後、各委員に外部評価結果について、報告書の提出を依頼する。

3. 外部評価委員

- | | |
|------------|-------------------------------|
| (1) 羽 野 忠 | 大分大学顧問 前大分大学学長 |
| (2) 島津 公保 | 鹿児島県教育委員 株式会社島津興業 取締役 相談役 |
| (3) 伊牟田 均 | 鹿児島大学監事 |
| (4) 石窪 奈穂美 | 鹿児島大学理事（特命担当） 消費生活アドバイザー |
| (5) 新村 孝善 | 鹿児島県工業技術センター所長 |
| (6) 鶴ヶ野 未央 | 鹿児島高専テクノクラブ会長（株）九州タブチ 代表取締役社長 |
| (7) 小林 望 | IHI プラント建設（株） 取締役 鹿児島高専客員教授 |
| (8) 野口 正一 | 株式会社南日本新聞社 霧島総局長 |
| (9) 前田 終止 | 霧島市長 |
| (10) 相良 正典 | 株式会社相良製作所 代表取締役社長 |
| (11) 笹川 理子 | 笹川法律事務所 弁護士 |

4. 外部評価日時

平成29年3月1日（水） 14:00～17:00

鹿児島工業高等専門学校 大会議室（管理棟2階）

5. 事前配付資料

- (1) 平成28年度自己点検・評価報告書（平成27年度～平成28年度）
- (2) 平成28年度 学校要覧

6. 日程

- | | |
|-----------------------------------|---------------|
| (1) 開会 | (6) 質疑応答 |
| (2) 校長挨拶 | (7) 外部評価委員打合せ |
| (3) 委員及び本校出席者の紹介 | (8) 講評及び閉会 |
| (4) 委員長選出 | |
| (5) 学校概要・特色及び平成28年度 自己点検・評価報告書の説明 | |

4. 平成28年度外部評価委員会日程表

1. 日 時 平成29年3月1日(水)
14:00～17:00

2. 場 所 鹿児島工業高等専門学校 大会議室
管理棟2階

3. 会次第

(1) 14:00～14:45

- ① 開 会
- ② 校長挨拶
- ③ 委員及び本校出席者の紹介
- ④ 委員長選出
- ⑤ 学校概要・特色及び平成28年度 自己点検・評価報告書の説明(30分)
 - 学校概要・特色
 - : 副校長(教務主事)(10分: パワーポイント等)
 - 平成28年度 自己点検・評価報告書の説明
 - : 副校長(総務・企画・国際交流・地域連携担当)(20分)

【14:45～15:00 休憩】

(2) 15:00～17:00

- ⑥ 質疑応答(70分)
- ⑦ 外部評価委員打合せ(40分)
- ⑧ 講評及び閉会(10分)

5. 鹿児島工業高等専門学校外部評価委員会規則

(設置)

第1条 鹿児島工業高等専門学校（以下「本校」という。）に外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、本校が行った自己点検・評価結果等について検証を行い、本校の教育・研究等の改善に資することを目的とする。

(組織)

第3条 委員会は、人格識見が高く、かつ、本校の発展に理解ある次の各号に掲げる学外者の中から、校長が委嘱した若干名の委員をもって組織する。

- (1) 大学、高等専門学校等の高等教育機関の教員及び経験者等
- (2) 本校の所在する地域の教育関係者
- (3) 地方自治体等研究機関の研究者等
- (4) 産業界の有識者
- (5) 報道機関の有識者
- (6) その他校長が必要と認める者

(委員の委嘱)

第4条 委員の委嘱は、外部評価委員会の開催に合わせて、必要な期間行うものとする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

2 委員長は委員会を召集し、その議長となる。

(報告書と公開)

第6条 外部評価を行ったときは、報告書を作成し、公開するものとする。

(運営)

第7条 委員会の運営については自己点検・評価委員会が行う。

附 則

- 1 この規則は、平成16年5月21日から施行する。
- 2 この規則施行後、最初に第3条に規定する委員となる者の任期は、第5条の規定にかかわらず、平成18年3月31日までとする。
- 3 鹿児島工業高等専門学校と有識者との懇談会要項は、廃止する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

6. 外部評価委員会議事録 (一部要約)

～開会 校長挨拶～

【丁子校長】

校長の丁子でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、皆さんお忙しい中、時間をつくっていただき、近くからもございますが遠くからもお集まりいただき、大変ありがとうございます。皆様方は本校のステークホルダーといえますか応援団と思っておりますけれども、実際本校の事業に対して厳しく色々なご意見、ご提案をいただければありがたいと思います。

高専は50数年、53年目、54年目になるわけですが、私がいつも申し上げておりますのは、高専は何のためにこの鹿児島島のこの地にできたかということを毎日毎日考え直さないといけないのではないのでしょうか。社会情勢はどんどん変わっております。50数年前の日本の社会情勢と、それから本日の社会情勢は、50数年前には想像もつかなかったような時代になっているものと思います。しかしながら、高専がさらに50数年先しっかりとこの地で学生教育をしてくためには、50数年後も見据えたような教育をしっかりとやってかないといけないと思います。50年先分かりませんでは済まないとは思っております。

50数年前から基本的に高専は何のためにあったのかと言いますと、この地の人材育成、育成したい人材は、この地で活躍するという人材を育成するのが本来の目的で

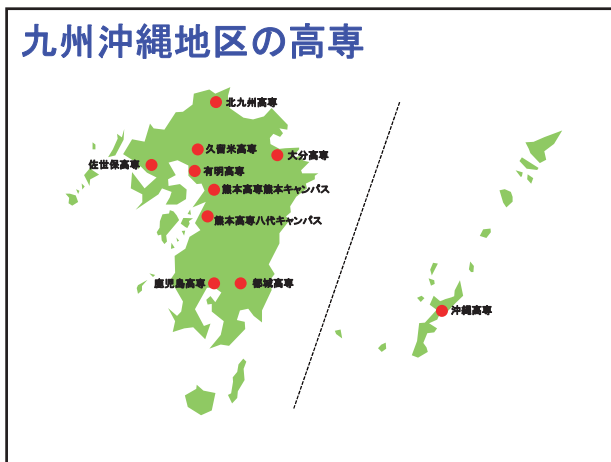
あったわけです。そのために全国の津々浦々、本当に津々浦々に高専をつくったのだと思っております。今日あらためてまた地方創生などいろいろなことが言われております。その中で高専がどのような役割を担っていくのかということは、またあらためて問われていると思います。

国立高専も文部科学省の指導のもと、これからいろいろとそういう地方創生、地域のための人材育成をどうするかということ今年度問われて、つい先日もそういう資料を文部科学省に出しまして、それがいろいろと評価をされて、その中で各高専がいい高専と悪い高専、悪いということのようなことの評価になるような話になっております。そういうようなことでも、九州の中でも非常にいい人材を常に輩出する高専といわれるような学校にしていけないといけないと思います。そのためにも各方面からいろんな角度からご意見をいただきながら、私ども真摯に受け止め、目標に向かってしっかりと取り組んでいきたいと思っておりますので、ぜひ本日長い時間になるかと思いますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

～学校概要・特色の説明～

【須田副校長（教務主事）】

※次ページ以降のプレゼン資料を参照

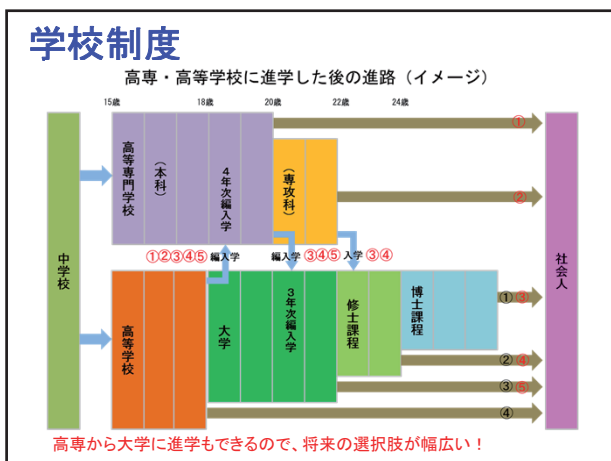


高専(高等専門学校)とは

- 技術者を志す人たちのための高等教育機関
- 高等学校から大学卒業までのレベルの教育課程を5年間一貫で学習
- 充実した設備と少人数教育

＜高等教育機関の種類＞

高専（専攻科 2年）	→	学士
大学（" 4年）	→	学士
短大（高校卒業後 2年）	→	短期大学士



鹿児島高専の学習・教育到達目標

養成すべき人材像として以下の学習・教育到達目標を掲げています。

1. 人類の未来と自然との共存技術者
2. グローバルに活躍する技術者
3. 創造力豊かな開発型技術者
4. 相手の立場に立ってものを考える技術者

「技術者」とは、設計・開発・監督など複合的に絡み合う課題に対処する人たちのこと

技術者(エンジニア) これまでにないモノを開発・設計する
技能者(テクニシャン)とは異なる職種

各学習・教育到達目標の下にサブ目標があり、全ての授業科目がサブ目標に紐付されている

本科(準学士課程)

1. 人類の未来と自然との共存をデザインする技術者

- 1-a 現代社会を生きるための基礎知識を身につけ、社会の様々な事柄に関心を持つことができる。
- 1-b 様々な課題に取り組み、技術と社会との関連に関心を持つことができる。

2. グローバルに活躍する技術者

- 2-a 日本語の文章の内容を正確に読み取り、自分の考えを的確に表現することができる。
- 2-b 英語の基本的な内容を正確に理解し、自分の意図を英語で伝えることができる。

3. 創造力豊かな開発型技術者

- 3-a 専門知識を修得する上で必要とされる数学、物理、化学など自然科学の知識を修得し、それらを継続的に学習することができる。
- 3-b コンピュータやその周辺機器を利用して文書作成ができ、ネットワークを通して、有用な情報を取得することができる。
- 3-c 専門分野の学習や工学実験等を通して、専門分野の基礎的な知識を修得することができる。
- 3-d ものづくりと自主的・継続的に学習を通して、創造性を養い専門分野の知識を応用することができる。

4. 相手の立場に立ってものを考える技術者

- 4-a 技術者の社会的な責任を理解することができる。
- 4-b 様々な文化、歴史などを通して多様な価値観を学ぶことで、相手の立場に立って物事を考えることができる。

3つの方針について

(ディプロマ ポリシー、カリキュラム ポリシー、アドミッション ポリシー)

学科ごとに学習・教育到達目標に肉付けしたものをD.P.

C.Pは学習教育到達目標に科目が紐付されていること。

専攻科過程

1. 人類の未来と自然との共存をデザインする技術者

- 1-1 人類の歴史や文化を理解する。
- 1-2 人間社会と自然環境とのかわり合いを理解する。
- 1-3 技術が社会に及ぼす影響を認識し、責任ある行動をとることができる。

2. グローバルに活躍する技術者

- 2-1 日本について深く認識し、世界的な視野で物事を考えることができる。
- 2-2 論理的な記述およびプレゼンテーション能力を身につける。
- 2-3 外国語で意思疎通を行う能力を身につける。

3. 創造力豊かな開発型技術者

- 3-1 数学、物理、化学など自然科学の基礎知識を身につける。
- 3-2 自分の必要とするレベルで多様な情報機器を利用する能力を身につける。
- 3-3 専門分野の知識と自主的・継続的に学習する能力を身につけ、与えられた制約下で計画的なものづくりの手法を活かして問題を解決できる能力を養う。

4. 相手の立場に立ってものを考える技術者

- 4-1 人としての倫理観を身につけ、善良な市民として社会生活を営む能力を養う。
- 4-2 技術者が社会に対して負う責任を理解する。
- 4-3 異文化を理解し尊重する。
- 4-4 チームを組み、協力しながら問題の解決に向けて計画し、実行できる能力を養う。

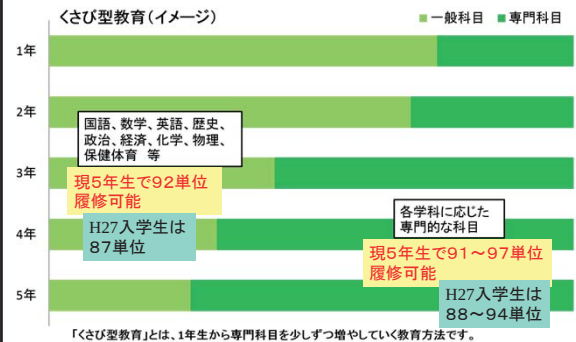
入学者の受け入れ方針(アドミッションポリシー)

本校の学習・教育目標に共感し、この目標達成にふさわしい素質と能力のある人を、特に次のような人を求めています。

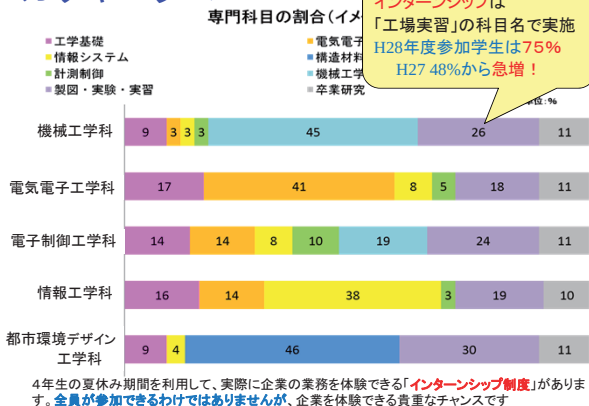
- ① 論理的な思考ができる人
- ② もの作りが好きな人
- ③ プレゼンテーション能力のある人
- ④ 21世紀の世界を支える技術者として、大いに活躍したいという夢のある人

学校説明会などでは「一方的に話すのではなく、相手の聞きたいことを理解して自分の意見言えること＝コミュニケーション能力である」と説明

高専の「くさび型教育」



カリキュラム



学科の特徴

機械工学科 Department of Mechanical Engineering	「ものをつくる」ための機械工学の基本と幅広い専門知識を学び、様々な産業分野で活躍できる広い視野と実力を備えた創造性ある実践的なエンジニア。
電気電子工学科 Department of Electrical and Electronic Engineering	半導体デバイス、ネットワークと情報通信、環境・エネルギーなど電気・電子テクノロジー分野が急速に進歩し続けている中で革新的なモノを作り出せる研究開発型エンジニア。
電子制御工学科 Department of Electronic and Control Engineering	電気電子工学・機械工学・情報工学・制御工学の中で、電子制御技術に必要な知識や技術を身につけ、1つの分野の知識だけでは解決できないような問題に対しても対応できるオールラウンドなエンジニア。
情報工学科 Department of Information Engineering	コンピュータなどのハードウェアとソフトウェアをマスターし、コンピュータが組込まれたシステムを作ったり改善し、様々な「使いやすさ」「便利さ」「夢」を、プログラミングを中心に実現していくシステムエンジニア。
都市環境デザイン工学科 Department of Urban Environmental Design and Engineering	自然環境に調和し、人間と他の生物にとってやさしい生活空間を造り上げるための幅広い視野と基礎知識を修得するとともに、豊かな人間性を備えたエンジニア。

学校行事



4月 入学式



4月/1月 クラスマッチ



5月 対都城高専親善試合



7/8月 高専体育大会



10月 高専祭（文化祭）



10月 高専祭（体育祭）



11月 4年生工場見学旅行



3月 卒業式

学生寮



寮生数

平成28年4月1日現在

	1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	計
男	141	130	106	93	45	2	517
女	17	10	11	7	3	0	48
計	158	140	117	100	48	2	565

日 課	日 課 時 間 表
起 床	◎7:00
点呼・体操	◎7:10～7:20
清 掃	7:20～7:40
朝 食	◎7:40～8:20◎
登校閉寮	◎8:30
昼 食	◎12:00～13:00◎
開 寮	14:25
入 浴	◎16:30～19:50
夕 食	◎17:30～19:00
点 呼	◎19:55
自 習	◎20:00～23:00 ※◎21:20～22:00◎ は休憩を含めた行為も可
点 呼	◎23:00
消 灯	24:00

◎はチャイム

在校生内訳（本科）の概要

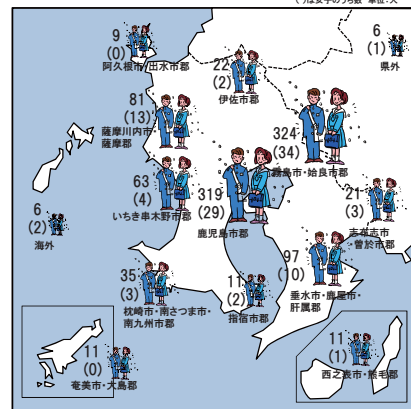
平成28年4月1日現在

単位：人

学科	定員	1年		2年		3年		4年		5年		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
機 械 工 学 科	40	41	2	42	0	35	2	39	1	47	1	204	6
		43		42		37		40		48		210	
電 気 電 子 工 学 科	40	38	5	40	3	36	2	39	3	34	1	187	14
		43		43		38		42		35		201	
電 子 制 御 工 学 科	40	36	6	38	1	43	2	42	2	37	2	196	13
		42		39		45		44		39		209	
情 報 工 学 科	40	40	4	31	10	34	7	30	5	29	8	164	34
		44		41		41		35		37		198	
都市環境デザイン工学科	40	34	8	36	6	35	5	31	10	25	8	161	37
		42		42		40		41		33		198	
合 計	200	189	25	187	20	183	18	181	21	172	20	912	104
		214		207		201		202		192		1,016	

出身地区別本科在学生数

（平成28年4月現在）
（ ）は女子の人数 単位：人



入口（入試）
から
出口（就職・進学）
まで

入学試験 <学力選抜> 平成29年2月19日（日）

- ・募集人員：各学科 40名
【推薦によるもの（16名程度）を含みます。】
- ・試験科目：4科目
英語、数学、国語、理科
- ・試験時間：各50分
- ・配 点：500点満点
数学200点、他教科100点

社会をとり
やめ

※平成29年度入学者学力選抜試験より、面接（集団）が導入されます。
※昨年度より、解答方法がマークシート方式（OMR）となっております。

【過去問題掲載場所】

「高専機構 入試」で検索して、

<http://www.kosen-k.go.jp/examination.html>



入学試験 <推薦選抜> 平成29年度

- ・推薦枠：各学科16名程度
- ・推薦基準：(1) または (2) の条件を満たす者

推薦基準	中学校又は中等教育学校前期課程における3年次の1～2学期9教科5段階評価の総計	その他
(1)の条件	90～76	
(2)の条件	72以上	生徒会長経験者や部活動等で優秀な成績を修めた者

・面接【10分程度】

※平成28年度入学者推薦選抜試験より作文と工学適正検査は実施していません。

平成29年度 入試

科	定員	推薦選抜				学力選抜			志願者合計	合格者数	倍率
		志願者	合格内定通知	A-C	志願者	倍率*1	合格内定通知				
	A	B	C	D(A-C)	E	F(E/D)	G	H	I(C+G)	J(H/A)	
機械工学科	40	10	10	30	42(2)	1.4	32	52	42	1.3	
電気電子工学科	40	14(2)	14(2)	26	31	1.1	28	45	42	1.13	
電子制御工学科	40	24(2)	24(2)	16	41	2.5	18	65	42	1.63	
情報工学科	40	22(8)	20(8)	20	47(5)	2.3	22	67	42	1.68	
都市環境デザイン工学科	40	11(7)	11(7)	29	44(11)	1.5	31	55	42	1.38	
合計	200	81(19)	79(19)	121	205(18)	1.6	131	284	210	1.42	

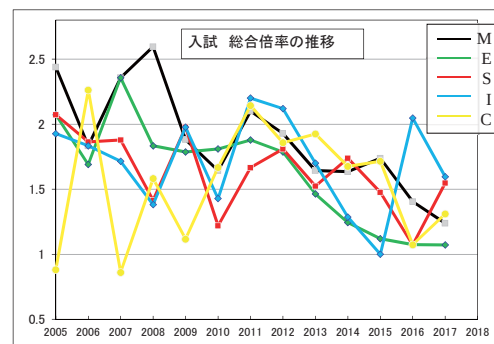
・H29入試からの改革点

- * 推薦枠の拡大(定員の3割から4割へ)
- * 学力検査を5科目から4科目へ
- * 集団面接の実施

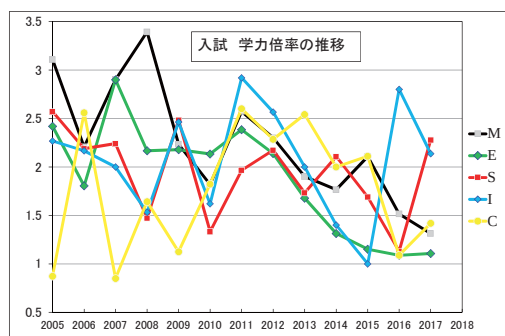
平成28年度 入試

学科	定員	推薦選抜				学力選抜			志願者合計	合格者数	倍率
		志願者	合格内定通知	A-C	志願者	倍率*1	合格内定通知				
	A	B	C	D(A-C)	E	F(E/D)	G	H	I(C+G)	J(H/A)	
機械工学科	40	11(1)	9(1)	31	50(1)	1.6	33(1)	59(2)	42	1.5	
電気電子工学科	40	7(2)	7(2)	33	37(1)	1.1	35(2)	44(3)	41	1.1	
電子制御工学科	40	19(3)	19(3)	21	26(3)	1.2	23(3)	45(6)	42	1.1	
情報工学科	40	20(3)	18(3)	22	70(5)	3.1	25(1)	88(8)	43	2.2	
都市環境デザイン工学科	40	8(4)	7(4)	33	37(3)	1.1	35(3)	44(7)	41	1.1	
合計	200	65(13)	60(13)	140	220(13)	1.5	151(10)	280(26)	209	1.4	

入試学科ごとの倍率推移(2005～2017)



入試学科ごとの倍率推移(2005～2017)



本科卒業後の進路(H26年度)

卒業生数 190名

就職者数 134名 (70.5%)

求人倍率: 16.4倍

進学者数 52名 (27.4%)

※ 進学者数は、短大・専門学校

への進学者は、全国平均は約40%

本校はH20から減少に転じた

主な進学先:

鹿児島高専

国立大学工学部(3年次編入)

その他 4名(2.1%)

大学・高専専攻科進学先(H26年度)	進学者数
鹿児島高専(専攻科)	28
九州工業大学	7
豊橋技術科学大学	4
鹿児島大学	3
熊本大学	3
佐賀大学	2
本高専(専攻科)	1
岡技術科学大学	1
千葉大学	1
東京農工大学	1
京都工芸繊維大学	1

※国立大学への編入が多い!
※編入学なので入学のチャンスは多い!

本科卒業後の進路(H27年度)

卒業生数 182名

就職者数 131名 (72.0%)

求人倍率: 17.3 倍

進学者数 50名 (27.5%)

※ 進学者数は、短大・専門学校への進学者は除く

主な進学先:

鹿児島高専専攻科

国立大学工学部(3年次編入)

その他 1名 (0.5%)

※国立大学への編入学が多い!
※編入学なので入学のチャンスは多い!

大学・高専専攻科進学先(H27年度)	進学者数
鹿児島高専(専攻科)	20
九州工業大学	7
豊橋技術科学大学	6
熊本大学	5
鹿児島大学	2
長岡技術科学大学	2
電気通信大学	2
東京工業大学	1
千葉大学	1
立命館大学	1
宇都宮大学	1
奈良大学	1
トヨタ名古屋自動車大学校	1

H28年度 卒業予定者の進路決定況

卒業予定者数

求人数 2127件

求人倍率 20.5倍

就職希望者数 186名
(55.9%)

進学希望者数 76名
(40.9%)

その他進学(医療系専攻) 39.8%

2月末現在

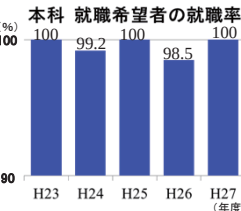
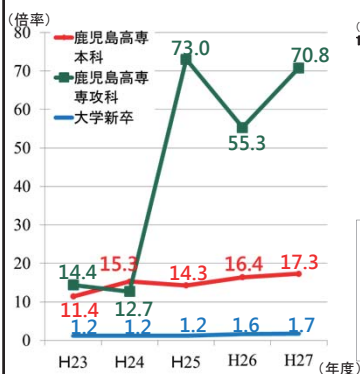
延合格者数 97名

合格者 74名

この内推薦 47名

大学等	合格先	合格者数
鹿児島高専(専攻科)		33
鹿児島大学		10
九州工業大学		8
豊橋技術科学大学		7
熊本大学		6
長岡技術科学大学		5
九州大学		3
広島大学		3
大阪大学		2
電気通信大学		2
千葉大学		2
東北大学		1
筑波大学		1
佐賀大学		1
東京農工大		1

過去5年間の求人倍率



H27年度 大卒の進路状況
卒業生: 55万7千人
就職希望者: 43万1千人
就職内定者: 37万9千人
就職率 約87.8%

国公立大学では高専の推薦編入枠があります!

クラスで成績上位なら面接のみの大学があります

熊本大、九州工業大、鹿児島大、宮崎大、山口大、
電気通信大、東京農工大 他
多くの大学に推薦枠があります

大学も高専の卒業生を評価しています!

高専出身はモノづくりがうまい→実験装置の製作が得意
高専出身は卒業研究の経験者→大学の研究室のリーダーもできる

国立大学の3年次に筆記試験なしで編入学できます!
専攻科から大学院にも筆記試験なしで入学できます!

本科 主な就職先 (50音順 敬称略)

機械工学科

旭化成、出光興産、花王、大塚化学、花王、関西電力、キヤノン、九州電力、東セラ、クレオ、日立印刷局、コスモテック、サントリ、シチズン時計、鹿児島、シマノ、ジャコマリンユニテッド、新日鉄住金、ダイキン、テクノ21、中部電力、千代田工業、東京ガス、東芝プラント、トヨタ車体研究所、日本オース、日立プラント、本田技研工業、三井造船、三菱重工、安川エンジニアリング、雪印乳業、ANA、IHI、JAL、JR、Mitsumi 等

電気電子工学科

旭化成、大塚化学、花王、カルビー、関西電力、キヤノン、九州電力、日立印刷局、ダイキン工業、ダイハツ工業、東京ガス、東芝プラント、日本特殊陶業、日立情報制御ソリューションズ、日立メテック、富士通、古野電気、三菱自動車エンジニアリング、三菱重工、三菱電機特許システム、メタウォーター、メタウォーター、JR東海、JR西日本、NTTコミュニケーションズ 等

電子制御工学科

旭化成、大塚化学、花王、カルビー、関西電力、キヤノン、九州電力、日立印刷局、ダイキン工業、ダイハツ工業、東京ガス、東芝プラント、日本特殊陶業、日立情報制御ソリューションズ、日立メテック、富士通、古野電気、三菱自動車エンジニアリング、三菱重工、三菱電機特許システム、メタウォーター、メタウォーター、JR東海、JR西日本、NTTコミュニケーションズ 等

情報工学科

旭化成、大塚化学、花王、カルビー、関西電力、キヤノン、九州電力、日立印刷局、ダイキン工業、ダイハツ工業、東京ガス、東芝プラント、日本特殊陶業、日立情報制御ソリューションズ、日立メテック、富士通、古野電気、三菱自動車エンジニアリング、三菱重工、三菱電機特許システム、メタウォーター、メタウォーター、JR東海、JR西日本、NTTコミュニケーションズ 等

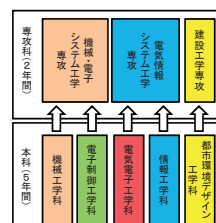
都市環境デザイン工学科

旭化成、大塚化学、花王、カルビー、関西電力、キヤノン、九州電力、日立印刷局、ダイキン工業、ダイハツ工業、東京ガス、東芝プラント、日本特殊陶業、日立情報制御ソリューションズ、日立メテック、富士通、古野電気、三菱自動車エンジニアリング、三菱重工、三菱電機特許システム、メタウォーター、メタウォーター、JR東海、JR西日本、NTTコミュニケーションズ 等

専攻科

- 本科卒業生が進学できる2年制の専門課程。
- 問題解決型の実践的教育研究や産学連携による共同教育。
- 専攻科修了と同時に大学卒業と同じ『学士』の学位を取得できる。
- 学士を取得した人は国公立の大学院へ進学できる。

多くの学生が推薦で進学。



「土木工学専攻」は平成27年4月から「建設工学専攻」に名称変更しました。

専攻科修了後の進路(平成27年度)

修了生数 31 名

就職者数 15 名 (48.4 %) 進学者数 15 名 (48.4 %)

求人倍率: 70.8倍

就職先(H27年度)	大学院進学先(平成27年度)	進学者数
飛鳥建設、アルバック九州、奥村組、 鹿児島県警、グローブライド、 佐賀県建設技術支援機構、 通信土木コンサルタント、東京R&D、 東レエンジニアリング、富士通、 富士電機、牧野フライス製作所、 明興テクノス、ローム、 TANAKAホールディングス 等	九州工業大学大学院 3 長岡技術科学大学大学院 3 九州大学大学院 2 筑波大学大学院 2 東京大学大学院 1 東京工業大学大学院 1 鹿児島大学大学院 1 熊本大学大学院 1 奈良先端科学技術大学院大学 1	3 3 2 2 1 1 1 1 1

その他 1 名 (3.2%)

※トップクラスの国立大学への入学が多い!

平成28年度

専攻科修了予定者の進路決定状況

修了予定者数 32 名

就職希望者 15名 (47 %) 進学者希望数 17 名 (53 %)

就職内定先	大学院進学予定(合格)	進学者数
富士通(株) JFEプラントエンジニアリング 日本精工(株) ソニーセミコンダクタ九州 IHIプラント建設 JXエンジニアリング (株)ディスコ メタウォーター メルコパワーシステムズ 日本電子(株) 他	九州大学大学院 5 東京工業大学大学院 3 長岡技術科学大学大学院※ 3 電気通信大学大学院 2 九州工業大学大学院 1 早稲田大学大学院 2	5 3 3 2 1 2

※2名は技術科学イノベーションコース
授業料免除

高専全体の教育改革の動き

1. ICT活用の推進

・高専学生情報統合システム

「教育の質を保证するための学生情報」

・アクティブ・ラーニングとしてICT活用

より効率的に教育効果を高める。

・KOREDAを核とした学生情報統合システムの構築

☆学生ポートフォリオ教員用ポータル(学生カルテ)

☆Webシラバスシステム

☆教材共有システム(Office365、BlackBoard)

☆入試、教務 etc.

H31年度内に運用開始予定
H32入学生から完全運用
それまでに既存データの移行
H28中にモデル校による先行
稼働

LMS: Learning Management System

2. アクティブラーニングの推進

・アクティブラーニング(AL)トレーナー教員研修会

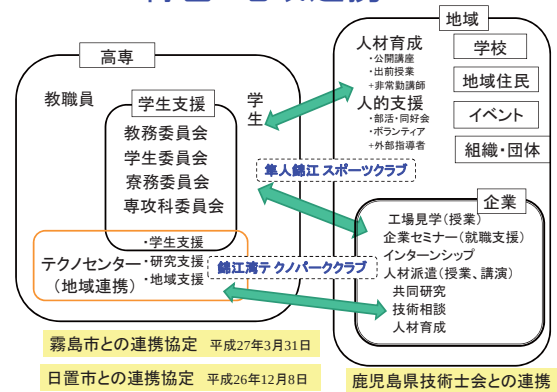
・ALのためのインストラクションデザイン(授業設計:ID)研修

・ALのための授業スキル研修(CTT+保持者) (H28予定)

・AL授業評価研修 (H28予定)

続々と研修が実施される!

特色:地域連携



鹿児島高専テクノクラブ(通称KTC)

主に南九州地域の有志企業が、地域との連携強化を理念の一つに掲げている本校と相図って、産学官交流組織「**錦江湾テクノパーククラブ**」を平成10年3月に設立。総会、技術研修会、企画イベント等を実施。平成28年4月1日に「**鹿児島高専テクノクラブ**」に改名。

会員企業: 75社(平成29年3月1日現在)

特別会員: 16公的機関

(鹿児島県商工労働水産部、鹿児島県工業技術センター、かごしま産業支援センター、鹿児島市、霧島市等)

隼人錦江スポーツクラブ

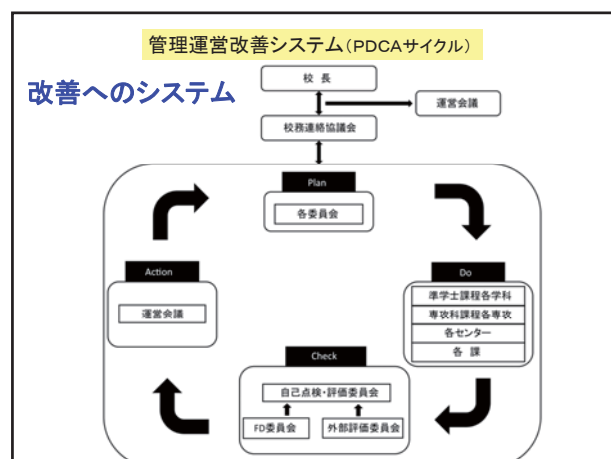
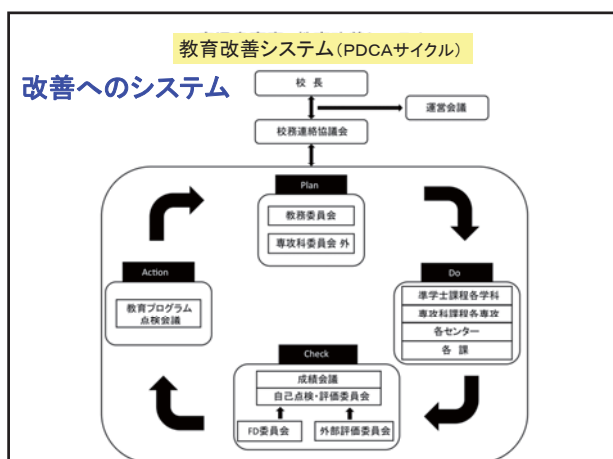
・平成15年4月、鹿児島高専と旧隼人町(現霧島市)が提携して設立した**総合型地域スポーツクラブ**である。

・平成18年1月、地域住民(会員)が主体となったクラブ運営を目指し、NPO(特定非営利活動)法人化。

・霧島市公共体育施設の指定管理者として、**隼人体育館・武道場・弓道場・温水プール**等7施設の管理・運営を実施中。

・平成19・20年、鹿児島高専と「学生支援GP」を共催、**指導者データベース**(約260名登録)の構築等。

・鹿児島高専体育施設を活動拠点の一つとして、現在12講座に約850人の会員が活動中。



～自己点検・評価報告書の説明～

【大竹副校長（総務・企画・国際交流・地域連携担当）】

あらためまして、外部評価委員の皆様、本日は大変お世話になります。何卒一つよろしく願いいたします。それでは私のほうからは、平成 28 年度自己点検評価報告書につきまして外部評価委員会に関しますことを含めましてご説明申し上げていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。申し訳ありませんが着席して説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

外部評価委員の皆様方には、事前にお送りしておりますお手元の資料になりますが、よろしいでしょうか。

本校は独立行政法人国立高等専門学校機構いわゆる高専機構と申し上げておりますが、この高専機構が中期目標を達成するために作成いたしました中期計画、これに基づき定めました高専機構の年度計画に対する本校の計画と実績について自己点検評価を行っているところでございます。この高専機構の第 3 期は平成 26 年度から平成 30 年度になりますが、この第 3 期の中期目標につきましては四つの項目がございます。まず 1 番目は中期目標の期間、それから 2 番目に国民に対して提供するサービスとその他の業務の質の向上に関する事項、3 番目といたしまして、業務運営の効率化に関する事項、4 番目、これが最後でございますが、財務内容の改善に関する事項、この四つでございます。この高専機構の中期目標を達成するために中期計画を作成いたしまして、さらに中期計画を達成するために

各高専は年度計画を作成し高専機構に提出いたしております。また同様に高専機構に、年度計画に対する実績報告も行っているところでございます。今回皆様にお送りしました平成 28 年度の自己点検評価報告書につきましては、このような背景に基づきまして高専機構に提出いたしました本校の年度計画と実績報告のうち平成 27 年度から平成 28 年度までの教育研究に関する部分に焦点を当てまして、先ほど申しました目標の中の 2 番目の国民に対して提供するサービス、その他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置と、これに関する事項をまとめたものとなっております。

その項目につきましては、お手元の自己点検評価報告書の表紙をご覧いただきたいと思っております。まず 1 番目に教育に関する事項、これにつきましては六つに分かれておりまして、まず(1)の入学者の確保、それから(2)教育課程の編成など、それから(3)の優れた教員の確保、それから(4)教育の質の向上および改善のためのシステム、それから(5)としまして学生支援、生活支援など、それから最後になりますが(6)の教育環境の整備活用でございます。それから大きく 2 番目としまして、研究や社会連携に関する事項、3 番目といたしまして、国際交流などに関する事項、最後になりますが、4 番目といたしまして管理・運営に関する事項となっております。

それからまた、平成 25 年度までにつきましては、鹿児島高専の外部評価委員会は 3 年ごとに自己点検評価報告書を作成し開催してまいったところでございます。しかし、より早いサイクルで外部評価の結果を本校

の事業活動に取り入れていくために昨年度・平成 27 年度以降は毎年開催するという
ことにいたしました。今回からは、さらに
初めての取り組みでございますが、現在事
業を行っているところの平成 28 年度(今年
度)の評価も含めることといたしました。
従来は前年度分までの実績を報告書にまと
めて作成しておりましたけれども、前年度
だけでなく、現在進行中でございます今年
度についても進捗状況を踏まえて作成し、
評価をいただくことといたしました。次年
度、すなわち平成 29 年度の計画へ今回の皆
様の評価結果を反映させていただきまして、
より PDCA サイクルを早めることを目的と
しております。そのためにこの開催時期も
年度末で調整させていただいたところでご
ざいます。

また報告書につきましては、評価を受け
るべき箇所について評価項目を設定いたし
まして、外部評価委員の皆様方が分かりや
すいように作成することを心がけまして、
根拠となる数値や補足などは別紙資料と、
別紙と見出しインデックスをつけておりま
すが、別紙資料として簡潔にまとめまして、
また経年的な変化がグラフあるいは図表な
どで示せるものについてはグラフ・図表な
どを用いて作成させていただいております。

平成 28 年度の実績につきましては、まだ
途中経過となりますので、今年度終了後総
括した上で自己点検報告書を更新いたしま
して、外部評価委員会報告書と合わせまし
て次年度作成する予定でございます。今回
の報告書は申し上げておりますように、平
成 27 年度と平成 28 年度の 2 年度分をまと
めたものになっておりますけれども、次年
度すなわち平成 29 年度以降は当該年度の

自己点検評価報告書を作成いたしまして毎
年度外部評価委員会を開催させていただく
予定にいたしております。しかし、前回の
外部評価委員会におきまして、経年的な変
化が分かるように作成していただきたいと
いうご意見もございましたので、その点を
踏まえまして、報告書を作成していこうと
考えているところでございます。

それからまた、今回は時間の都合もござ
いまして、施設見学を実施できませんでし
たし、先ほど申しましたように年度末の春
休み期間の開催となってしまいました。今
後は新たに外部評価委員になられました
方々には鹿児島高専を身近に感じていただ
くために、ご希望がございましたら授業が
行われている時期の別の日に施設見学など
を設定させていただくようなことを検討し
ていきたいと思っておりますので、よろし
くお願いいたします。

自己点検評価報告書につきましては以上
でございます。よろしくお願いいたします。
ありがとうございました。

～質疑応答～

【島津委員長】

では、若干早いですけれども、全員おそろいようですので、引き続き外部評価委員会の議事を進めさせていただきます。

これまで説明された事項、それから前配布の資料等、その他につきまして、委員の方々からご質問・ご意見をいただきたいと思ひます。そのご意見・ご質問を受けまして、鹿児島高専のほうから回答・意見を伺いたいと思ひます。人数が多いものですから、委員お一人当たり3分ぐらいでご質問いただき、高専側から3分程度の回答で、計お一人6分ぐらいをめどに進行させてもらいたいと思ひますので、よろしくお願ひします。私は最後に質問させていただきます。まず順番としては外部評価委員会規則第3条による委員順でお願いをしたいと思ひます。それでは、まず伊牟田委員からよろしくお願ひいたします。

【伊牟田委員】

伊牟田でございます。今日、今回初めて参加ですけれども、まずこの外部評価委員会の資料をいただきまして、非常に良くできているとは思ひますけれども、一つお願ひしたのは、私だけかもしれませんが、ちょっと字が小さいのと、ちょっと大きくしていただければ非常に見やすいと思ひました。

それと、先ほどの説明を聞きまして質問ですけれども、入口と出口の話がありましたけれども、これを聞いていますと、どうも違和感があるというか不思議だなと率直に思ひます。求人倍率は16倍とか、今年は

20倍とか、企業のほうからはものすごく高専の人材を求めているということで、非常にニーズが高い訳です。ところが、入学のほうは、推薦入学を3割から4割に増やした、この理由はよく分かりませんが、高等学校によって評価が違ひるので能力水準のばらつきがあるのではと個人的には思ひますので、一定の質が保たれているかどうか若干思慮するところです。推薦入学を4割に増やしそれでも競争倍率が1.4倍と横ばいであるという感じで、入学の倍率が増えないということは、中学生や父兄に啓蒙活動の問題もあるかもしれないけれども、俗に言うところとあまり中学生・父兄が魅力を感じないのではないかと考えられます。4年生の大学で言いますと、高専は違ひかもしれませんが、2倍切ると質が落ちて由々しき状態だとよく言われるわけですね。1.4倍あるから高専は違ひよという話なのかもしれませんが。そういうことで、入ってくる学生と出口の企業のニーズがマッチングしていないというのは何だろうかっていうのを本当に真剣に考えないと、ずっとこの状態が続いて人口減少が今後進むわけで、そうするとますます入口は厳しくなるんじゃないかなという感想を受けました。その辺の見解を聞かせていただきたいです。

あと、最初、校長先生がおっしゃいましたが、50年前に本高専は創学され、高度成長に合わせたものづくり技術者を多く輩出しようということでした。それも時代とともに変わってきているのではないのでしょうか。現在でもある程度社会とか企業は、昔ながらのものづくりの人を求めているのかもしれませんが、今の学生、若い人にはものづくりも必要だけれども、また日本

の社会でも世界と競争力を保つ為にものづくりは必要だけれども、ものづくりとはちょっと違うソフトウェアとか IT とかそれによって新しいことを生み出していく、というふうな事に世の中は変わっており学生の興味・関心もそういうふうな考え方が出ているのではないかと感じます。そういう、世の中になってきていると思うのでカリキュラムを少し変えていくとか、そういうことを考えていく時期に来たのではないかと。そんなことを感じました。

【須田副校長（教務主事）】

一つはおっしゃるとおりですけど人口減少です。県内でしか PR といっていたらおかしいですけど、各県に 1 校か 2 校ということで、県外から人が来るという状況ではございません。そうしますと、鹿児島県内の高校で考えますと、有名進学校校は別にしまして、この辺りはもう 1 倍を切っているところが続出という状況です。平均的に考えるとなかなか 2 倍というのは厳しいと。1.4 倍をちょっとでも増やそうという、その辺りですが、倍率は下がります。大学ではもう 2 倍切ると、という話、私も存じていますけど、本校でも特に勉学のほうで手がかかる学生が、昔は勉学以外のほうで手がかかる学生が結構いましたけど、最近はそのうちのほうはちょっとおとなしくて、勉学でいろいろフォローしないと単位をどんどん落としてしまう、そういう学生が以前に比べると増えております。その分でも教員の仕事が補習等で増えているという状況で、根本的には倍率を上げてできるだけ優秀な学生を確保するというのは、非常に重要な課題だと考えています。

それで、マッチングに関してですけど、後半おっしゃられたことはもうそのとおりだと思います。日本のものづくり、昔ながらのものづくりというのは段々と変わってきて、中国とか東南アジアで実際に日本が昔作っていたレベルのものはもう作れるようになっている。そうするとわれわれがやるべきものづくりは何なのかと言うと、もっと高度な設計であるとか、あるいはこれまでなかったものを発案するであるとか、まさしくイノベーション、社会にこれまでなかったものを提案するとか、そういうところです。ですからこれはこれからわれわれがどんどん勉強していかないといけないですけども、そういうものを少しずつカリキュラムに入れる。専攻科では、私もやっていますけれども、少しそういうカリキュラムを始めております。そして、学校全体の学科改組でありますとか、そういうところも今、検討課題として挙げたところで、これから学内で議論を進めていこうということです。おっしゃるような時代に合わせた形でわれわれの教育を変えて行かないと、根本的には解決になりません。それは自覚しておりまして、丁度学内での議論の緒についたところということでございます。

【石窪委員】

よろしく願いいたします。

私は何度かこちらの評価委員をさせていただいておりますのが、どちらかというと大学寄りの評価のシステムを持たれて取り組まれていると、毎回ご説明をいただきながら感じております。まず、その取り組みについて、全体的に評価申し上げたいと思っております。

先程のご説明のなかで、学校説明会の際に出口の話として、多様な出口があるというお話をされていましたが、出口の問題は本人もちろん、保護者等にとっても非常に関心が高い部分じゃないかと思いますので、そういった点をより分かりやすくもう少し中身を膨らませてお話しするということはとても効果的であると感じました。

私のほうから 3 点ご質問等をさせていただきます。1 点目は、今回の担当が男女共同参画の件での意見をと割り振りされておりましたが、私は現在大学では特命担当として、広報と男女共同参画・人材育成に関わっており、男女共同参画については関心が高いところです。こちらの鹿児島高専においては男女共同参画に関する取り組みにつきまして、現状の分析とか課題等をしっかりと把握されていらっしゃるのかどうかというのがまずお伺いしたい点です。鹿児島大学においてもまずは現状認識をしっかりと、そのあと目標・計画等を作って、今、実現に向けて取り組んでいるところですが、こちらの学校ではどのような現状認識のもと目標・計画が作られ、また具体的に進められているのかというところがまず一つお聞きしたいところです。

それから 2 点目は、先ほど校長先生からの冒頭のお話の中で、「いい高専」と「悪い高専」の評価が分かれる事態になってきたという話がありましたが、「いい高専」と「悪い高専」とは具体的にどういうことなのか、また、全国の高専の中での鹿児島高専の位置はどうか？強みは何なのか、最後の強みと弱みについて、もう少しご説明頂きたいところです。

最後になりますけれども、3 点目は産学

官の連携について、産学官の連携を今後さらに推進していくというお話やこの地の人材育成をしていくことが目標だったということも言われましたが、私は産学官の連携には「プラス民」の部分、必ず消費者とか地域住民との連携、そこがすごく重要だと思っています。産学官だけでまとまるのではなくて必ずその「プラス民」の部分の重要性を意識して頂き、地域を巻き込んで「産学官プラス民」の取り組みを進めていきたいなと思っていますが、こちらではその辺りのところは、どうお考えでしょうか。教えて頂ければと思います。

【丁子校長】

3 点ほどご質問いただいたと思いますけれども、1 番目の男女共同参画は後ほど説明させていただきますが、最初にいい高専・悪い高専、分かりやすく言うと、志願者倍率が悪くなっている高専が悪い高専で、いい高専というのは志願者倍率がいいということです。ということは地域に根ざさうという学校であるか根ざさない学校であるかがいい悪いでして、本当に志願者倍率が国立高専の場合には学生の定員減につながっていきますので、学校というのはある程度の規模がないと学生自身の活力がないと私は思っていますので、そういう意味では本校は 5 学科、定員 200 名、これを維持すべきだろうと思っています。減ってくると学生数が少なくなると学校の全体の活力がなくなると、そういう学校になってはいけないというような意味で、しっかりといい学生をしっかり志願していただくような、地域からあの学校を目指そうという、そういう学校にならなくてはいけないと、それ

がよい学校ということです。

それから、もう一つ産学連携ですけれども、これは消費者目線という、技術者の定義の中で社会の人々の安全安心を技術で提供するというのが技術者の定義になっておりますので、そういった意味で本校の教育到達目標の中で4番目に相手のことを理解できるといいますかそういうような目的も加えてあり、他の高専ではこの4番目というのはあまり見たことないですけれども、本校はそこもあえて学生にも私のほうからも話をするようにして、技術だけで単独で技術だけしろという意味ではないんだよというような、そういうような技術者を育てたいと思っております。

男女共同参画のほうは、どちらかというと志願者倍率が少なくなっているのは、女子中学生はあまり高専に目が向いていないのではないかなということで対策を今取っているところです、先ほど昨年度よりも今年度の受験者が、少し女子の志願者が増えた分だけ、少し良くなったかなということで、社会全体としては大変女性も技術の仕事を、先ほどどのような消費者目線といいますか、そういう視線のものづくりというのは、女性の技術者はそういうものを担っていただけるのではないかなというような社会のニーズもありますので、女子中学生の志願者を増やし、女子学生にものづくりのそういうところにぜひ進んでもらいたいという対策を取っています。その担当である学生主事のほうから少し男女共同参画について、本校の取り組みを簡単に紹介します。

【塚崎副校長（学生主事）】

では、本校の、今から入ってくる中学生

に対するアピールという面では、この3月、それから次年度の5月に計画をしていますけれども、オーストラリアにRobogalsという世界的な組織がありまして、女子の理系を目指す人を増やすための啓蒙啓発活動をする大学生が中心の団体であります。日本には東京工業大学とそれから函館高専にありますけれども、本校がその日本支部の三つ目を目指しておりまして、この3月に鹿児島市内におきまして、女子の小学生・中学生を対象に理系を目指すレゴロボットを使ったワークショップですけれども、それをする、それから5月にももう一度うちちょっと人数を増やしてするということを計画しております。これから本校を目指してくれる小学生・中学生を増やそうという活動と、それから今現在いる女子学生を大切に育てるということも私どもの使命として考えておりますので、大体1割しか本校には女子学生がいませんけれども、その女子学生が困っていること、そういうことを分析しまして、例えば女子学生がクラスにわずかな人数しかいなくて孤立してしまう、進路変更してしまうということを避けるために、女子学生が集える交流スペースを本校の学生食堂があります2階に今年度整備をいたしまして、学年を超えてそれから学科を超えて、寮生である、寮生でない、そういうのを超えて女子学生が集える場所、情報交換ができる場所というものを設けまして、年に2回ほど女子会のような、ちょっとお菓子とジュースを飲むというようなお昼休みに会を設けたり、なるべく顔見知りにお互いになれるようにというようなことなど、細々ではありますけれども、今少しずつ取り組みを進めているところでござ

います。以上です。

【新村委員】

皆さん、こんにちは。工業技術センターの新村でございます。私、実は10月9日に高専のロボコンの九州大会の審査をして、依頼があつて行きましたが、あるとき非常に感激しました。もう学生さんが一生懸命になっている姿とかを見まして、非常にこれは日本の将来も明るいかかと、ものづくりも明るいかかと思って非常に感激した次第でございます。高専がああいった若者にしっかり育てているというのをあるとき非常に実感した次第でございます。

今日はこの資料いただきまして、主に教育に関する事項4、教育資質向上のための改善のシステムというところについて事前割り振りいただきました項目がございましたので、実は私、ここのところを中心に読んできていろいろ考えてきたところを述べさせていただきたいと思います。7ページのところです。特に私はここのところをよく読んでみますと、高専の学生さんはこれから社会人となって社会に巣立っていくわけですから、社会に対応した技術者を養成する大事な場所だと思います。特にその中でも②の資格取得について機械工学科ではこうこうとか、電子工学科ではいろいろ資格を積極的に薦めているという、こういった活動の事例等がありますけど、まだ他にも高専でしたら例えば情報とか電子制御とかそういった学科の皆さんもいらっしゃいますので、そういったところ資格取得に向けての整備等はどうなっているのか、ちゃんと計画的に組織だつてやっているのかとか、その辺をお聞きしたいと思っています。

学生さんもこういった資格を取得することによって自分自身の自信にもなりますし資質向上にもなるかと思しますので、ぜひこういったところはどんどん充実して進めていってほしいなと思っております。

さらにもう一つですけど、先ほど出口のほうで求人倍率が20倍もあるというようなことを聞いて、さすがにすごいなと思いました。今、人口減少で地元への定着とかCOC+の活動などもされているかと思いますが、高専の中で育った優秀な人材が、県内に今どれくらい定着化しているのか、その辺りの数字と今後それに向けての取り組みをどのようにされているのかといったことをお聞きできたらありがたいなと思うところでございます。

以上2点です。

【須田副校長（教務主事）】

資格に関しては、はっきり申し上げて、就職には全く関係はありません。情報で少しレベルの高いほうの資格を取得すれば有利になるかもしれませんが。工業高校だとその資格ということを非常に重要視してやっております。現場で安全確保であるとかそういう面で資格というのが必要ですけども、少なくとも高専卒で企業に入った場合、本当の現場ということはむしろ少ない。将来的には監督する立場で、監督するほうは資格を持ってなくて、実際に操作するほうが資格が必要というのが現状です。学生本人の資質向上、その資格取るために勉強しますので、そして自信になると、そういう観点で学科ごとにこういう資格を取ったほうがいいよと補習等、電気電子工学科は補習等もやっております。ただ、学校

としてシステムとしてこういう資格をいついつまでに取りましょうということはやっておりません。それは出ていった先の職種が資格を持ってないと駄目というところではないということが一つの理由です。

それから県内の就職者数ですが、ざっくりとわれわれこれまで就職した人の1割ぐらいが県内就職と思っておりました。ただ、今年度28年度は少し増えています。手元のデータで、先ほど就職希望者104名と言いましたが、そのうち県内内定者19名ということですから2割弱です。2割まで到達しませんでしたけど2割弱ということで、以前よりはちょっと増えているかなという傾向です。この辺りは、大竹先生のほうから、COC+の関係で県内企業の学内における説明会ですとかPR活動とか、学校も一緒にやっておりますので、その辺のことは大竹先生お願いします。

【大竹副校長（総務・企画・国際交流・地域連携担当）】

今、教務主事の須田先生のほうからお話がありましたCOC+ですが、ご存じのとおり、鹿児島大学さんを中心に県内の大学等で組織いたしまして、いわゆる地元定着ということで取り組んでいるところでございますけれども、学内で企業説明会、今日はたまたま企業説明会の解禁日ということになっているようですけれども、昨年度企業説明、これも特に保護者の方にも来ていただくということで、保護者の理解もいただくということで保護者も対象にしております。これを年数回企業説明会も、それからまたCOC+の一環ではございますが、まだまだ私どもも県内企業さんの状況をよく把

握していないところもございますので、県内の企業さんの見学。それからまた逆に企業のほうから来ていただいて、本校の生徒にいろんなレクチャーというかお話をさせていただくというようなことなども取り組んでいまして、少しでも県内の企業の皆さんのところに定着できるような取り組みを続けているところでございます。まだまだこれからまたさらにそういうのを進めてまいりたいと思います。これにつきましては、特に新村所長の工業技術センターのほうにまたいろいろご協力をいただければと思っておりますので、一つ何卒よろしくお願いいたします。

【鶴ヶ野委員】

今日は私自身のスケジュールを1年間振り返りましたら、実は今日高専に足を運ぶのが31回目でした。それぐらいKTCならびにCOC+、あるいはその他のこう言った委員についても、今日来ておられる委員の方々よりもかなりこの高専に足を運びまして様々な活動あるいは事業運営の考え方、実際やられていることを多々拝見させていただきました。どちらかというところ側面に座るよりもそっちに座ったほうが適任なんじゃないかなというようなところもございますが、一つ二つお聞きしたいなと思っています。

今日の説明の中で進学率が随分高まってきたというお話ですけど、これは本当にこの鹿児島高専の「強み」というのでしょうか、高専の強みはどちらかというと「地域の社会経済のニーズに合った即戦力の人材(エンジニア)を地域に派遣していく」というところが一番の理念にあったと思いますけ

ども、それが大学であり、いろんなところへ進学していくことが、本当に高専という強み、ストロングポイントを生かす上で、いいのかどうかというのは、われわれ企業側からするとちょっとクエスチョンかなと思います。先ほど伊牟田さんのほうからお話が少しありましたけども、何と云っても今の日本企業、モノづくりに関する企業であっても人材不足であることは明らかです。その証拠に今年行われた高専の中でやった「企業研究会」には例年よりすごく参加企業数が増えてきてまして、とんでもない数の企業がここに足を運んでそれぞれ企業PRしています。その裏返しには、この鹿児島県の地元でいい人材を獲得して、持続的に成長していこうという企業がそうやって足を運んでくるわけです。そんな中でのこの進学率ということがいかなものかなと感じます。モノづくりもかなり進化してきてまして、従来の労働集約型というものでもなくて、最近ではIoTとかAIとかそれぞれ高いレベルの工学者、エンジニアがいなくなかなか進まないというような分野までもたどり着いてきました。そういう意味でも人材は必要だなということで、この進学率がクエスチョンだなというのが私の感想です。

もう一つは、昨年も少しお話を差し上げましたけれども、どうも抽象的な評価に終始されており、先ほど委員の方からお話あったように、他の高専をベンチマークしてこれぐらいの目標値になったとかという目標そのものに対する明確な意味づけの必要性を感じます。全国に数十校高専ありますので、そんな中でも重要なポイントについては、他の高専と比較したベンチマーキ

ングというのをもう少しやってかないと、去年申し上げた定量的な評価、いわゆるKPIみたいなそういうものがいつになっても出てこないなという気がしてならないです。先ほど入口の話も申されましたけども、私が中学校に行って感じるのは、児童生徒数がどんどん減っていると、その中で、中学生本人が高専に行きたいというのではなくて、もう学校の先生が上位のクラス、特に工業系に行きたいという人を選抜しながら高専受験させますので、絶対この倍率は今のままだと上がりません。これはもう明らかです。ならばどうやってそれを維持していくかということになると、熊本県の生徒が来ました、宮崎県の生徒が来ました、九州の中でも鹿児島高専はナンバーワンだと、こういうレベルを目指さないと、10年、15年したらほとんど「1倍」に近い状態になるのではないかというのは容易に予測されます。そういう意味では他校とのベンチマークを実施しながら少し打つ手を考えていくべきだと考えます。同一同業な組織が全国に40数校あるわけですから、これはやり易いと感じますし、そういうところをしっかりと活用しながら推進されるとよりいい組織になっていくのではないかと思います。以上です。

【丁子校長】

まず、進学率の話からですけれども、確かに高専を卒業する学生全員が大学行ってしまったら、バランスという意味では欠くところがあると思いますが、いろんな職種によっては大学の学士の資格がないとなかなか仕事ができない部分ですとか、さらに、例えば鶴ヶ野さんの後継者を育てるという

場合には、最近は修士ぐらい出てないと駄目だとかいう話もございますので、おおよその目標としては、私としては半分ぐらいは大学へ進むと、そのまた半分ぐらいは修士まで行ったらどうかと、ただし、帰って来なさいと、これが大前提です。少しは外の世界を見て、優秀だと言われている大学も修得してみれば世の中の評価も、自分なりにできる力もつくはずですから、そういったようなバランスが取れるといいのではないかと。そのときによくありがちなのは、大学に行ったら大学に塗り替えられてしまうという問題がよく高専の中では言われています。高専卒がいつの間になくなってしまって大学卒になってしまうということではなくて、しっかりと高専イズムあるいは高専スピリッツとか、これは5年間しっかりとそこで鍛えられていればどこへ行こうと、大学へ行こうとどういったところへ行こうと、そういったものがしっかりと身につについていれば、なおかつ鹿児島を愛するという気持ちがその中で育てば必ずや帰ってくると、そういう教育をその5年間の中でしっかりと、専攻科も含めて7年間でしっかりとやるということが鶴ヶ野さんのご懸念を払拭されるかと思っております。そこら辺が一番大事な所だと思います。そこら辺がどれだけ帰ってくるのか、帰ってきたときのフォローも学校としてどこまでできるのかといったような過程もあるかと思っておりますけれども、そういうふうを目指していきたいと思っております。

それから、もう一つは九州の中で鹿児島を目指してくるという受験生が増えていきます。というのも、ある種のこれからは冗談ではなくてそういう時代が来るとは思いま

す。そういう意味で先ほど社会に出て、あるいは高専一つ一つは非常に小さいです。百貨店のような教育をしているとなかなかレベルは上がりませんので、鹿児島ではこういう人材を育てていますというところで少なくとも九州のあちこちからそれを目指してくるというような学校に、それはもう近い将来そういう方向性を持っていかないと共倒れするのではないかと。そういう意味で各高専、どこまでそれが近い将来実現するかはまだ不透明な部分はありますけれども、文部科学省のほうも今まで高専というのは金太郎飴でしたねと、どこの高専に行こうとも同じような人材が出てくる、それが一つの特徴でもあったわけですが、各高専が少しずつ特徴を出して、鹿児島高専はこんな人材を育成しているという特徴を出すような努力をなささいということも言われてきています。ただ、それが可能かということはこれからいろいろ準備検討して機械・電気・情報・制御と、あるいは土木系と建設系といいますか、そういったような分野がありますけれども、それは地域にどう密着しているのか、その地域の産業の活性化にどういう人材を送り出せるのか、そこら辺が各高専の特徴というものであろうと思って、それぞれの特徴を出していくといったところです。そのようなお答えで、ぜひ今後ともご協力のほどよろしく願います。

【須田副校長（教務主事）】

ベンチマークの話がありましたけど、高専機構は一応ベンチマークとしては志願者倍率、それから実は今日は出していませんでしたが、留年・退学率、そういうところ

を挙げています。あとは全国高専統一で3年次にやっております試験です。数学・物理をやっています。ただ志願者倍率に関しましては各校システムがみんな違います。本校は公立高校の試験日に内定者登校日をぶつけておりますので、いわゆる完全な併願ではないです。願書は両方出せますけど、うちに合格したらうちに來るって決めたら公立高校は受験できません。しかし、これを両方受験できるようにして両方の合格もらってからどっちか決めるという、そういうふうな形にしている高専もあります。こういうところは倍率すごく高いです。だから、倍率だけは一概に言えません。当たり前ですけども学科として1倍を切るようなところが出てきたらもうこれはアウトですので、少し危ない学科もありますから、ここは何とかしないといけないところだと思います。それと留年・退学率は全国平均より若干高いです。われわれの教育力の問題があるんでしょうけども、入学者・志願者倍率が若干下がると先ほど申しましたけど、手のかかる子が増えるということもあって悪循環に陥ります。ここを何とか少しでも上げないと駄目だろうなと。当然入口の質を確保するというのは本当に最重要だと思います。そこで卒業後の進路として進学のこともあります。やはり、5年間で就職するということだけだと絶対に倍率も上がりません。高専を経てもう少しレベルの高いことをやってみようとか、あるいは進学の中には3分の1ぐらい専攻科が含まれていますが、専攻科に行って、例えば地域の企業と一緒に共同研究やろうとか、そういう人たちが来てくれると全体のレベルも上がります

し、そういう人たちがクラスの中に3、4割いると、全然勉強力が全体として違います。ということで、高専の本来の意味というのものもあるかもしれませんが、志願者を確保する、志願者の枠を広げると、そういう意味でも大学編入とか進学が有利ですよという部分も宣伝していくという面があります。遠い将来ですけど、本当に本校で専攻科である程度技術者として一人前になって地域の企業と協力して立派な仕事ができる、そういうふうなシステムが本当にうちで完了してできる、そしてこの地域にそういう受け皿がもっと増えるというのが理想ですけど、いまのところ入学生の質の確保というのがあってやっているという部分もあるとご理解いただければと思います。

【小林委員】

小林です。よろしくお願いいたします。私の担当は国際交流ということですので、事前に何点か質問させていただきましたが、時間の都合上、その中から2点の事についてお聞きしたいと思います。国際交流については、今年度鹿児島高専学校要領で、校長先生のご挨拶並びに教育理念を達成するための三つの目標の中に、国際交流とグローバルという言葉が多く含まれています。本校が国際交流プログラムに対して大変力を入れているということを感じています。今年度の活動の中にも色々な企画が実施されています。例えば、諸外国からの学生の受け入れ、そして海外文化研修等に本校の多くの学生さん達が参加されており、毎年本学の国際交流が活発に行われていることを理解できました。その中の一つとして当社が多少協力させて

いただいている海外インターンシップですが、今回 2 名の学生さんがシンガポールへ行かれました。海外交流やグローバルの中で、学生さんが実際海外に行って、約 2 週間程度でも日本を離れ海外で過ごすという事は、ある意味一番有効なグローバル化ではないかと思います。先ほど国内のインターンシップでは、全学生の 75 パーセント位が経験するとの説明がありましたけれども、海外の場合は国内に比べて資金面の課題があるかと思っています。併せて文部省からの補助が無くなったということで、今後継続的に続けていくのには、色々な工夫が必要ではないかと思われます。

そこで、今後の海外インターンシップ継続に対して、高専側がどの様に対応されるのかをお聞きしたいと思います。先日、シンガポールに派遣された 2 名の学生さんの研修結果の発表を聞かせていただきましたけれども、非常に良い発表でした。海外インターンシップを続けて行くということが、グローバル化には非常に重要且つ意味の有ることだと痛感しましたので、この点も併せてお聞きしたいと思います。

もう 1 点は、英会話についてです。国際化に必要なのは、やはり語学力だと思います。本校が英語教育に力を入れている事は資料でも理解できますが、一つ気になったのは、去年（28 年度）の TOEIC 講習会に外部講師を招聘して行った際、十数名の学生が参加したとありますが、在校生のトータル数からすると非常に少ない人数ではないかと思っています。TOEIC が全ての判断基準ではないと思いますが、一般的には TOEIC の点数が、その学生の語学力を評価するには一番理解し易い判断基準だと思います。今回

の海外インターンシップに参加した 2 名の学生さんについても、TOEIC 点数が高い学生さんの方が、よりコミュニケーションが上手く行っていたとの報告でした。

現状も、高専として TOEIC を含めた英語学習については定常的な取り組みが行われているとは思いますが、今後の英会話力向上に向けて何か更に力を入れたい施策等ありましたら、お聞きしたいと思います。

以上 2 点、よろしくお願いいたします。

【丁子校長】

国際交流に関しては今までの教育も含めて、本校九州の九つの高専の中で唯一高専機構本部から選ばれたグローバル高専です。そこそこの予算が配分されてきて、その中ではとにかく海外インターンシップに来る、これはこの事業の場合には学生は 100 パーセント自費で行かないといけませんけれども、その学生を増やして、とにかく躊躇なく海外に飛び出していけるという、そういう若者をとにかく育てないといけない、技術だけではなく、いろいろなことです。それから海外に行くには英語力がないと仕事になりませんから英語力をつけないといけません。そういう意味では先生方にも部分的にだと、英語の教育は英語がもちろんですけれども、それ以外の専門の科目でもできるだけ英語を少しずつ増やしていくと、英語で授業するというようなことで海外に行っても英語で仕事ができますよというようなもの、その指標としては確かに TOEIC です。これをどう上げるかは課題です。大きな課題ですが、そういうものに取り組まないといけないということになります。本校、前の校長の時代から、九州の高

専は連携してアジアの大学と学生交流をしています。その中に今お示ししているようなデータがいろいろ出てきているわけですが、さらにレベルアップしてアジア特化じゃなく、もうちょっと欧米なんかも含めた交流も続けていかないと、おかげ様でシンガポールのほうはかなり選りすぐったいい学生を送っていますけれども、実質的にそういう学生が増えるようにいろんな対策を取っていかないといけないということはおっしゃるとりでございます。まだまだ十分皆さんの期待に応えるだけの実力をつけているかとかは、ちょっといろいろな課題はあるとは思いますが。先ほど九州のあちこちから鹿児島を目指してくるような高専ってというのはこのグローバル高専ということであれば、目指す一つのものになるかなとは思っております。まだ、実力的にはそこに至っておりませんので、課題がいろいろあるかと思いますが。

【大竹副校長（総務・企画・国際交流・地域連携担当）】

今、校長先生のほうから申し上げましたように今年度からグローバル高専事業と申しまして、九州沖縄地区の高専の拠点校になっております。3年間の事業でございますが、いろんな取り組みで、例えば先ほど TOEIC のお話が、TOEIC に限ったことではございませんが、こちらで英語の勉強できるようにということでネイティブに英語キャンプというのをやっております、5日間ほど 20 ブロック、各ブロック 5、6 名、7、8 名もいましたでしょうか、ですから同じ学生もおりますけど、数としましてはのべ 100 人近くになります。半日ですが英語

漬けの状態ですと英語しか使わないということなのでネイティブに指導していただいて英語力をつけると、それで英語キャンプというのもグローバル高専事業で取り入れて、少しでも英語の上達にということで取り組んでいるところでございます。また、学生は旅費を出さないといけません、海外研修もヨーロッパ、フランス、スウェーデン、この間のタイ、台湾、ベトナム、シンガポール等々、海外研修、語学研修があり、アメリカのハワイ大学のほうでも研修を受けて英語力を磨くというふうないろいろな取り組みをやっている、また次年度もぜひそういう英語力をつける事業を展開していきたいと思っております。以上でございます。

【須田副校長（教務主事）】

教務の立場として、英語力という指標としての TOEIC ですが、実は高専機構が TOEIC じゃなくて実用英検を中心にやれと言いついて混乱しているところがあります。大学への編入それから専攻科から大学院への進学、それから企業さんとかは全て TOEIC です。しかし、TOEIC は日本と韓国ぐらいしかやってないじゃないか、実用英検のほうがと、高専機構がそういうことを言いだして、若干混乱しているところがあるというのが現状です。それと、例えば海外インターンシップに行ったり、自ら進んでそういうものに参加していこうという意欲のある学生、それは上位の学生で確かに勉強して TOEIC の点数も高いです。けれど、去年も言いましたがボリュームゾーンといいますけど大多数のところは、「別にいいじゃないの、単位が取ればいいよ」というところで、ここを何とかもう少し意欲

を持たせるというところが本当にわれわれの仕事かなと思います。なかなか答えが出ませんが、先ほど大竹の方からありましたように、1年生でそういうネイティブの人に来てもらって学内で英語キャンプとか、こういうところで少しずつ英語に対する違和感といいますか、あまりハードルがないような状況を作っていて、だんだん自分から英語を勉強するという方向に持っていけたらなと、この辺りは長い目で見ていただけたらなと考えています。

【野口委員】

私は昨年4月から霧島総局に赴任しております。

高専から発表資料が総局に送られてきて、それを取材させていただいております。本当にいろんな活動をされておられるなど、そして学生の研究発表を外部で行うなど、そういう細かなことも、きめ細かに広報を心掛けているのは評価したいと思います。私たちも報道機関として地元の活性化ということを担っておりますので、そういう意味ではできるだけ協力したいと考えております。

今回教育に関する事項、入学者の確保というところを担当いたしました。今年度から推薦入学を広げた、そして集団面接を導入したというのがありまして、そういうことなのだと、本当に全然知らなかったものですからいい傾向だと思いました。先ほど少し説明がありましたが、全国の高専というのは共通の問題になっておられるということでしたが、この4割とかそういうのは鹿児島高専に限ってのことなのかというのを教えていただければと思います。入試の

改革というのは、大きなことだと思います。それは優秀な人材を確保する、入ってもらい、そしてこの5年間なりでもっと個性を伸ばすという教育をしていくんだという決意の表れかだと思いますけども、ここに書きましたように、実際新聞で調べましたところ載ってなかったです。事務局のほうにお尋ねしたらそういう発表自体もしてなかったということで、そういうのはもう積極的に出したほうがよろしいかと思います。弊社のデータベースで調べますと10年ほど前までは定期的にこの日に試験を行いますとか発表しておりました。入試改革自体については大変評価したいと思います。

他に、高専が中学、そして塾にまでアピールしているということは非常にいいことだと思います。ただ、それがどこまで届いているか、学校の先生で留まっていて、どう生徒に伝わっているか、そして親御様はどう高専の改革を知っているか、そういうことをどうするかということをあらためて考えていただければと思います。

就職にしましても親御さんを対象にした説明会を開いているのもいいことだと思います。効果的にするためには、私が考えるには、就職説明会でOBの方が学生さんに説明するというのを何回か見ましたし、そういうのはいいことかなと、中学生に対しても高専の日というのがあれば、そういう形で現役の学生が、私たちはこういうのをやっています、こういうことに興味を持って高専を志望しましたとか、そういうことを直接ざっくばらんに語りかけることがもっと高専に入りたいと思う人が増えるのではないかなと思いました。

高専の役割というのは皆様方が一生懸命

考えていらっしゃるのだと思いますけども、企業の方、行政の方、力を合わせて知恵と工夫でやっていただければと思っております。

以上です。

【須田副校長（教務主事）】

試験は共通ですけど、推薦のやり方とか、例えば推薦の基準でありますとか、推薦枠でありますとか、それはもう各校独自です。ですから9教科の76点とかというのも本校のみです。学校によってはまた違って、科目によって数学は2倍にしますよとか、本校では試験では2倍ですけど推薦のときの評価点はフラットです。そういうところで重みを付けている学校もありますし、その枠に関しても学校それぞれです。ただ、4割ぐらいのところは全国的には多いと思います。本校もそれに合わせて拡大をしたということです。それから、こういう入試改革のメディアへの情報提供がなかったというのは非常に反省しております。一生懸命「宣伝、宣伝」と言いながら、そういう基本的なところがなされてなかったというところのようです。その辺りからきちんとやっていかなければいけないなと思っています。ご意見の中でやっぱり一番参考になるのは、PR等が中学校の先生までで止まっていた親御さんまでは届いていないということ。というのが、これがわれわれも非常に気にしているところで、やはり少子化で最近の中学生とか、それから本校に来る学生を見ていると、昔に比べて親御さんとべったりとはいつてはおかしいですけど、そういう状況が非常に多く見られます。ちょっとした公開講座をしても、昔だったら生

徒を届けて親御さんが迎えに来るだけでした。だけど、今は違います。来た親御さんも一緒に教室にいて、隣に座ってという状況です。そういう状況ですので、やはり親御さんにいかにアピールして理解してもらうかというのが、これから志願者対策にとっても重要だとわれわれも重々考えておまして、それをどういうふうにやっていくかというところはまだ具体化ができてないというところでもあります。在校生・OB等に関して、これも現在やっていますが、広げるということでこれから取り組んでいきます。

【前田委員】

皆さん、こんにちは。大変遅れて恐縮でございました。今、係の方から説明を受けましたら何でも自由に発言してよろしいというので受け止めさせていただきました。2点ほど申し上げたいと思います。この外部委員会は私初めての委員を受けさせていただいての参加でございますが、若干関心があることを申し上げてみたいと思います。

教育に関する事項の中で、少子化の中で入学者の確保等に関わる件で申し上げたいのは、5年に一遍の国勢調査での分析結果が昨年秋から暮れにかけて国レベルでいろいろ公表もされました。それはお伺いしますと、国においては実に96万人ぐらいの人口が減っておりますよと。鹿児島県においては5万8000人ぐらいの人口が減少しておりましたよという分析でございました。そういう中で、地方創生総合戦略、それで私たち地方自治体として人口ビジョンを作って、今12万5000から7000まで行ったり来たりしていますけれども、これもわが

街としては、19 市県下にあるわけですが、唯一現在人口より上回る、目指せ 13 万人という目標設定をさせていただいてきました。そのためにはありとあらゆる手を打っていかねばならないという強い認識を霧島市としては持っております。そこで、高専の卒業生の皆さん方が卒業なさって、霧島市内に数百社の企業があるわけですが、1 人でも多くの卒業生がこの霧島市で働いてほしいという強い希望・期待が私ども自治体にとってはあるわけでございます。しかし、過去の統計も若干お伺いすると、全体の卒業生の中で 1 桁台の就職の実態であるというような認識でおります。若干間違えましたらすいません、訂正してください。そういう中で、1 人でも多く、願わくはまず 2 桁入りをして、それで年年歳歳、地元にとって、地元とは私ども霧島市、もっと広く捉えると鹿児島県、そういう中で県内に必要とされる高専になっていただきたいなと思います。日本の中心部の東京に国内外で活躍する一流企業と言われるところに 1 人でも多く行かれることに、これは評価もできるわけですが、私どもの地元からしますと県内に、願わくは霧島市内にという、これは偽らざる気持ちが当然にしてあるわけございまして、その辺をどのように学校のほうがお考えか、その辺率直に伺ってみたいという点がまずあります。

それで、私どもとしては、全国トップレベルの移住・定住対策。これは西日本新聞さんが九州の全自治体にアンケート取られて特集を組まれまして、第 1 ページに霧島市が定住・移住対策はトップだということを発表されました。そういうことからして、この 10 年間も私ども霧島市の定住・移住対

策、人口増対策は間違っていなかったなということで、トータル数がどれくらいになるかといいますと、約 1270 人おいでになっておりますよというカウントが発表されております。そういう中で、若者の定着化と人材の確保を図るために、高校生・大学生・高専生、それぞれが地元にある企業のマッチングを行う学生就職支援プロジェクト、これの実施を昨年初めて開催しました。

それで昨年、今度は青少年議会これも本格的にさせていただきました。青少年議会とは、例えば高専のトップリーダーの学生さん、高専の生徒会委員長さんみたいな立場の人です。それで第一工業大学とかあるいはまた六つの高校の生徒会長とか、あるいは中学校の生徒会長、そういう選挙を経て生徒たちを二つに割って 2 年がかりで若い人たちの声を聞くということで、本会議場を使って私を先頭とする執行部が出て、議会と教育委員会が協力する側に回って、それでやり取りをしてこの街をどうするか、若い意見を具体的に聞きますよ、本格的な議会を青少年議員としてやってもらって、そしてそのことを今度は予算化をしていく、聞きっ放しにしないというようなことを具体的にやっているわけですが、高専さんにもまた理解・ご協力をお願いしていくというようなことであります。そういう学校にとって有為な人材、そういう人を 1 人でも多くこの地域づくりに参加してもらったり、あるいは卒業後就職をしてもらったり、居住していただくということを市としては強く期待をしております。もう 1 人ずつ 1 人ずつだというふうに思っています。主体的に高専におかれましても学校内以外の行事の中で、よく私ども連携、広報活動、そう

いうものを期待しており、それで市のさまざまなイベント等にもかねがね参加・ご協力をいただいておりますが、さらにお互いに教職員の皆さん方までを含めての連携を取ることで自身が少子化の中で実は入学者、高専はいい学校だということで学生確保に実はしたたかに結び付いているのではないかというようなことを私としては考えているところがございます。どうかそういう努力もお互い協定も結んでいるわけでございますし、具体的にさらに掘り下げていこうじゃないですかという提案です。

もう一つ地域連携ですが、産学官の連携による産業の振興および地域の振興、そして学校教育によって人材の育成、国際化の推進とか情報化の推進とかで相互の発展を目指して幅広い分野で連携・協力することを目的にして連携協定を締結しているという実情がございます。そういう意味で、高専さんが持たれる高度な先生方の専門知識や技術を最大限に活用していただいて、地元企業との連携によるキャリア教育の推進や、地域が抱える課題、それを共同で調査・解決するような事業、または新製品の拡販にあたり、高い見地からのご指導・ご支援をお願いしたいと、そういうことであります。

この際、感謝している点も申し上げていきたいと思います。高専の先生方が私どもの市政の中でそれぞれのお立場でさまざまな委員をお受けいただいておりますが、常にそのような一部参加をいただいていることももう率直に感謝を申し上げ、今後も1人ずつでも先生方の専門的な見解・知識を持つ先生方が、私どもが自治体として取り組んでかなきゃならない、その中の重要な位置

付けの委員となっていて、1年間あるいは2年間とか縛られることにはと思いますが、それらに喜んでさらに1人でも多く参加いただけることになったらありがたいなと思っているところです。以上です。

【丁子校長】

何点かあったかと思えますけれども、ごっちゃになるか分かりませんが、入学者の確保というのは確かに人口がだんだん減って若い中学生の数が減っていけば大変になることはそのとおりで、特に高専というのはなかなかどこもそうですけれども、十分理解されているわけではなくて、特に親御さんましては中学校の先生は高専出身者がまず皆無ですので、なかなか理解が得られないところがあります。一番よく理解されているのは親御さんが高専卒だというのがよくある話です。だから2代続けてとか、最近では3代続けて高専卒ですという、逆にそれはうれしいことですが、逆に志願者のつぼを小さくしている、ましてや高専を卒業して県外に行ってしまったら、そのお子さんはもう鹿児島高専を受けないわけです。ということになっていって、これも問題ですので、できるだけ地元就職してほしい、そして自分の子どもをまた高専に入れるというような長い目で見た循環がうまくいけばいいですけども、なかなかそうはいかないので、あらたに開拓をしっかりとしたいと思っています。その中で先ほどもお話したように、女子中学生にもぜひ受験していただいて、募集をなんとかしたいと。それから今まで高専にあまり、高専という制度を知らなかった人たちも入れていくとそういうこともやっていかないと

けないと思います。中学生の約 1 パーセントが高専に入学してくれば定員確保ができるぐらいですので、中学校の 1 クラス、2 クラスに 1 人は高専に来てもらえればそれで十分ですけども、それすらなかなか確保するのが難しいというのが現状でございます。

それからもう一つは、出口のほうの就職が、いったん就職したらそのままずっと仕事をするという定着率の問題、これが良ければいい就職をしたということになりますので、そういったこともしっかりと支援しながら、地域での協力を得ながらやっていけば、これもまた高専の魅力の一つになると思います。

それから、残念ですけども、その地域にはなかなか卒業生がそのまま就職できるという企業が少ないことも私は事実だと思います。最近の若い学生、元気のいい卒業生といいますと、自ら起業するという卒業生もいるようですので、ぜひ霧島市に戻ってきて起業していただくということも一つの手だろうと思いますので、なかなか起業のところまでは、本校そこまでの教育は手が回っていませんけども、全国の高専の中ではそういう学校もあります。起業を積極的に支援するという、そういうところもございしますので、そういうようなこともやってかないといけないのかなと。それもとりのみならずやはりこの地域の企業との連携をしながら、そこで先生方と協力連携をしてもらいながら、そこで地元の企業の魅力を学生に直に、単なる会社説明会だけでなく、実際に何カ月か一緒に仕事することによってその魅力を肌で感じるというような学生を増やすという方策が、COC+

の中でもそういう方針でやっているかと思っています。

もう一つ、最近耳にしたニュースですけども、九州全体の他の地域に比べると、海外に出ていく人の数が少ないと、これは九州の人はなかなか海外旅行に行く人が少ないのかなと思っていたら、そうではなくて仕事で海外に行く人が少ないからパスポートの取得率が非常に悪いという話になっています。先ほどからも本校はグローバル高専だと言っている、英語力を付けながら海外に進出する元気のいい学生をつくっても地元就職すると海外に行かなくてもいいみたいになってしまうと、ちょっと問題だなと感じます。そういうことも含めて、先ほどの KTC の会員企業さんの中には、本校が東南アジアでいろいろやっているという話を聞きつけまして、早速一緒に何かやりませんか、マレーシア辺りを拠点にして、会社の製品を売りたいというような話がございします。そういったことも少しはお手伝いできているのかなというような、そういう事例を増やしながら地域の企業とも一緒になって成長してくといいいますか、活性化してくというのは、ぜひ高専もしていきたいと思います。また、ご指導のほどよろしくお願ひしたいと思います。

【須田副校長（教務主事）】

若干の訂正といいますか、1 パーセントでは鹿児島県下は足りません。

全国平均ですと高専の入学生はその世代の人口の 1 パーセントですけども、現在の志願者は大体鹿児島県の中学生の 3 年生の 1.6 から 1.7 パーセントです。それでようやく 1.4 倍です。ですから、実際入学した人

間は 1 パーセントよりもっと多いです。受験生についてできれば 2 パーセントは厳しいですけど、1.8、1.9 パーセントぐらい受験していただければというのが私の正直なところですよ。

【大竹副校長（総務・企画・国際交流・地域連携担当）】

霧島市のほうには大変お世話になっておりますので、これからもよろしくお願ひしたいと思っておりますが、1 点ご案内申し上げます。COC+の一環でございますが、霧島市の職員の方、あるいは日置市のほうからも来ていただいて、本校の学生に地元の状況というか魅力点とかお話をさせていただいております。地元の理解がだいぶ高まって地元の定着にもつながっていきなかなということでも取り組んでおりますので、今日鶴ヶ野会長も委員でございますが、KTC のほうの関連企業さんとまたご協力いただいて、いろいろ連携をしながらできるだけ地元定着といいますか、残っていただけるよう取り組んで行きたいと思ひます。何卒よろしくお願ひいたします。

【相良委員】

相良でございます。よろしくお願ひします。私は鹿児島高専を 1 期で卒業しました。1971 年、鹿児島高専の隣地工業団地内に、県有地を払い下げいただいて、鉄骨加工専門準人工場を建設し、現在に至っております。県内で最大の鉄骨加工工場として、大型構造物を作っております。今年、大竹先生のお誘いで 11 月に、「ニューライフカレッジ霧島」の講師として、地域企業の活力と題し、地元へ残った卒業生がいかに鹿児島高専を

愛しているのかを地域の方々に、理解していただくようお話しするつもりでございます。本題の鹿児島高専の評価ですが、入口と出口というのが今非常に大切だと思います。入試倍率の、1.4 倍とか 1.6 倍が高いのか低いのか、一言で言えませんが、現在の卒業生や転入する学生の現状を見て、これだけの素晴らしい就職率や進学率をあげられるというのは鹿児島高専の教育が素晴らしいからだろうと思ひます。ですから、もう少しその点を、はっきり表現したらどうでしょうか。実績というのが全てで、どのように有名な大学でも最終的には就職率や、卒業生の一生の実績が、評価となっていると思ひます。本校では、2015 年には求人が 16 倍でしたよ。2016 年は 20 倍ありましたということをもっと堂々と言うべきじゃないかなと思ひます。一般的に、中学の先生方をはじめ受験前の父兄は、高専そのものをほとんど理解していないのです。6.3.3 制の以前から高専のような教育制度がなかったもので、理解できないと思ひます。それから先ほどから地元に残ってくれと言ひますけど、私は反対です。何があっても取りあえず飛び出せ、世界中にはばたけと言ひたい。私は、親が仕事していたのでその仕事をやることと、当時、戦後全く新しい制度の高専を選びました。われわれの頃には、「少年よ、大志を抱け」気持ちで高専に入ったので、是非、学生達には羽ばたいて世界中を駆け巡り、宇宙まで行くんだぐらいの人を育ててほしいと思ひます。それから、ごく最近、やはり労働災害問題、どんなに安全を確保しようとして努力しても、そういう問題が起きます。これはやはり学生のときにも労働基準局とか来ていた

だいて、現在のそういう労基の問題も勉強しておくとか就職先でもどこでも役に立つだろうなと思います。人の命だとか、病気だとかいろいろなことはそういうところから発生するので、そういう科目も取入れてもたraitたいと思います。

それからもう 1 点、先ほど資格は要らないよと、資格はどうでもいいよという話でしたけど、土木が強いのは、施工管理士や、技術士など、資格が必要とされるので学生時代に資格が取れると将来、大いに役に立ちます。鹿児島県庁に現在 100 人くらい卒業生がいます。一時期、鹿児島実業がナンバーワンでしたが、現在は、鹿児島高専の閥ができています。汚く言えば閥ができました。それから市町村にもかなりいます。だから、何も関係なしに市町村訪ねたときに、役場の人が、「先輩！」と声をかけてきます。「僕は 30 何期の誰々です」という人もいます。だからそんなのもあるので、もっと都市環境デザイン工学科を市町村もしてみるべきではないでしょうか。

【須田副校長（教務主事）】

前半でありました労災関係とか、この辺りは授業の中ではあれですけど、キャリア教育で技術士会のほうから講師をしていただいて、1 年に何回か授業を実施するとかありますし、それから本校の OB に来てもらって講義をしてもらうとか、というのが年間に何回かあります。そういうところで実際会社の中で安全管理のところをもう少し話をしてくださいとお願いすればその辺りはいいのではないかなと思いました。そういう方向で取り組んでいきたいと思います。それと、建設関係の資格に関しては、

私、一番初めに情報のことを言いましたけれども、特に技術士に関しては建設関係では非常に大きなメリットになって、その辺り都市環境デザイン工学科で今年頑張りました。

【池田学科長（都市環境デザイン工学科）】

都市環境デザイン工学科の池田です。都市環境デザインの資格としましては、施工管理士それから建築の施工、そういった資格試験を 5 年のうちに在学している間に受けるふうになっております。大概半分以上は受けると思います。今年度は技術士の第一次試験は 20 名ぐらい通りました。それでその前は 2 名ぐらいだったのですけれども、今年は受験者も多くて、そういった資格がどのように役立つかというのいろいろ話をしてありますので意識は高いと思います。それから、先ほど役所の話が出ましたけれども、県庁が 120 名ほど、それから鹿児島市役所が 100 名を超えていると思います。それと霧島市も統合されて 40 名から 50 名程度はいるかなと、霧島市は把握が少し弱いですが、かなり市町村でも残った人たちが頑張っているいろいろなところで活躍しているというふうに思っております。

【相良委員】

是非、技術士や施工管理士の資格は、一生ものですから、これからは、75 歳ぐらいまで働けという時代になってくるので、資格を持っている人は資格だけで食べていけるということももっと PR してもらえるといいと思います。技術士はなかなか取れません。社会に出てからなかなか取れないので、学校在学中に高等な資格の準備のでき

るものについては PR に使っていただきたいなと思います。

【前田委員】

議長、一言いいですか。今、相良委員さんからいろいろご指摘ありました。私は同感です。ただ、毎年 1 桁台、何人も職業選択の自由があるし、どこに住んでもいいです。そして海外は優秀で元気がなきゃ駄目です。その点は全く同感です。ただ、願わくは、いろいろな企業が誘致企業も約 100 社ありますし、世界的に非常に活躍されている小さくてもきらりと光る立派な企業もありますし、ぜひ地元のそういうところにも関心を持っていただく企業努力も必要ですし、皆さんのほうにも知ってほしいと、だから 1 人ずつ 1 人ずつ全体をそうやってほしいという気持ちじゃないです。それで広い日本でも中心部で大活躍し、世界に流出していろんな経験を持って最終的に霧島にまた縁あって帰ってくればなおうれしいです。その辺を含めて幅広に捉えていただければありがたいです。できれば 1 桁台の地元に残られる人たちが 2 桁になって、それが徐々に数字として成長してくればありがたいかなということで聞いていただければお互いに協定もしていくのではないかなと思っておりますのでよろしくお願いします。

【笹川委員】

笹川でございます。私は、事前の質問を既にさせていただいて回答もいただきましたので、本日はこれまでの会議の内容を聞

いての素人ですので感想的なものになって、それに関連してちょっとした質問があるかなというぐらいになると思いますけれども、よろしくお願いいたします。

まず、今日、入口・出口の話が出てきましたけども、まず高専の出口の問題として、大学の編入学とか多様な出口があるというところは、もっともっとアピールが必要ではないかなと思います。先ほどもお話に出ましたが、やはり高専というのは例えば中学校 3 年生が今後進路を考えるときに、一般の高校とはちょっと違ったところ、どんなイメージがあるかなと考えたら、入るのが難しいところというのがあると思います。入学の難しい頭のいい子が行く理系の学校で、就職率がすごくいいところというイメージだと思います。これは多分さっき生徒さんと親御さんがすごくべったりというか意向を反映しがちみたいなのところがありましたけれど、多分親御さんの感覚としてはそんな感覚の人が多いのではないかなと思います。特に子どもさんが優秀であればあるほど親としてはもっと勉強してほしい。もっと高度な教育を受けてほしい、場合によってはその道で研究してほしい、そういうふうなことを考えると、一般的なイメージで就職率がいいですよと言われてもちょっとそれは違うのよねと思って、そこで外してしまう人も結構いるのではないかなと思います。普通に高校に行って大学に行くというよりは、本当に高専から編入学というのは、数少ないかもしれないですけども、すごくいいところに行ったりされているというのは、もっとアピールすれば、そういう方法もあるというか、そうすれば考える選択肢として皆さんに思っ

てもらえるのではないかなということを強く思いました。それが1点目です。

それから2点目で、入試の制度は今年から変わりましたということでご説明いただきました。社会がなくなったということで、だからそうだという話ではないですが、私としては今進学する人も多くという話もしたところでもあります。すぐ即戦力として就職をされる方もいらっしゃるわけで、そういう意味では社会に適応できるバランス感覚というかそういう能力も必要だと思います。もちろん中学校までで、社会などの5科目は全部するわけですが、もし高専専願の人で社会はいいやみたいな話になって、それだけでということではないですが、社会人として常識的にどうなのだろうみたいな人よりは、そのまま出て社会人としてやっていけますという本当に常識がある人というのを求める必要があるのかなと思っていて、多分社会の科目をなくしたというのは負担を減らすとか集団面接の時間をということでお話をいただきましたけれども、それならそれで入ってからのその教育課程でのプラスアルファというかそういうところはもうちょっと目配りをしていく必要があるのかなというふうに思いました。これは意見です。

それから3点目ですけれども、これは先ほどから地元に残る人が増えればいいなというお話があったりして、高専から外に出て、その後、卒業生が鹿児島に帰ってきたいという場合に、今はそういう人に対しての就職について、何か高専が間に入るとか、フォローするようなシステムというのは、今はあるのでしょうか、ないのでしょうかというところをお聞きしたいです。もしもそ

ういうところがあってもいいまいちということであれば、そういうところのフォローを手厚くできますよということになれば、本当に鹿児島高専の卒業生ということであれば鹿児島に戻って来やすくなるというか、もちろん縁もあるわけですが、そういう一つの手助けにはなるのかなと思いましたので、そこは教えていただきたいなと思います。

それから最後ですけれども、これはここで申し上げるべきことなのかよく分かりません。もしかしたら筋違いなのかもしれませんけれども、高専のシステムを見たときに、中学校を卒業した子がもう専門の学科を特定して受験して入るわけです。これは質問ですが、入った後に、私はこの学科じゃなかったみたいな意見というのはないのでしょうか。というのは、私がよく聞くのは、高校から大学に行ってその大学もきちんと何になりたいというのがきちんと分かっている子はいいいですけれども、なかなか高校3年では何になりたいか分からない、でも理系と文系を早く決めろと言われるからするけど、何となく周りに流されて行きましたとか、行って卒業もしたけれど違ったといって入り直す、という子も結構多いと聞きます。それが中学校3年生の段階で、すごく早いですからそういうのはないのかと思ったときに、例えばですけれども、成績によってはもちろん後になってからでは無理だと思いますが早い段階で希望のところにチェンジができるとか、イメージでいえば東京大学とかがしている進振り制度という進路を入ってからでもあとで進路を変更できるというような、それに近いような制度がそもそも必要なのかどうか、ニーズ

があるのかどうかというのと、そういうことを考える時期であるものなのかというのをお聞きしたいと思います。以上です。

【丁子校長】

最後のほうからお答えします。これはこれまでの高専制度の大きな課題で、中学生の段階で、機械やります電気やりますと、どれだけ分かるのかということは、よく議論されてきました。その中に二つの答えがあります。一つは、電気が分からなくなつて電気工学科に入ったらその魅力を教えるのが教育だと、だから40人入ってきたら全員が入ってきて良かったなと思うような教育をするのが理想だというような考え方もあります。一方では合わないという学生はどうしているかという、結果的に言えば退学制度の例が多いのではないかと思います。それで、転学科するとかあるいはそういう学科というくくりが学生に合わないければ違った指導があるのではないかと、これは議論されていますけれども、それほど答えがあるわけではないです。今はただ全国の高専で見ても優秀だけれどもこれだけというのになると合わないからモチベーションが下がってきている学生をフォローするような取り組みをしている高専もあるような気がします。それも本校としては今後の課題として持っていかなければなりません。それからもう一つは、それほど深刻には思っていないけれども、合わないなと思っている学生に対しては、大学の編入学のときに変更ができますよと、極端な話、教育学部に編入学しているとか、文系に編入学ということも可能であったりします。

編入学というのはいわゆるセンター試験を受けての大学入試ではありませんから、非常にそういう意味では負担がなくそういう大学で自分の専門を変えていくという可能性もあります。それも高専制度の大きなメリットです。これはあまり宣伝をしていませんが、現実行けないのは医学部と薬学部ぐらいです。あとはほとんど行けると思っているぐらいです。そういうような制度がありますから、これも実際に学生指導されている先生方がそういう情報を持っていると指導されるといいかなと思いますけれども、これもいろいろとそういう情報を学内で、本校の中で共有しながら、できるだけそういう指導ができるようにということは、もうちょっと真剣に考えていかないといけない課題で、おっしゃるとおりいい指摘をいただいたと思っております。それから、多様な出口をアピールというのは、これは確かにそのようなことでして、例えば就職できればいいということになるとこれはいい面もあれば入学した時点で就職保証してくれると思ってしまう学生がいるとこれは勉強しなくなります。だからこれが実は高専の中でも課題でして、就職を当てにし過ぎた学生になってしまう。そういう意味でできるだけ上位の教育を受けたほうがいいよというような指導もその中ではあるかと思います。中には、先ほど専攻科を出て大学院に行く、その半分ぐらいが大学院に行きますけれども、そのまた半分ぐらいが修士だけでなく博士課程まで行くという学生がおりますので、そういう学生は多分研究者を目指しています。本当に研究者を目指そうと思って高専に来る人も、非常にスムーズに導いてやる一方、5

年で卒業してしっかりと地元の企業に就職するのうれしいと、そういう意味でどういうふうに学生を指導していくのかもわれわれの力量が問われていると思います。そういったような多様性というものをこれまたどう広報するかも難しい所ですけども工夫をしてアピールしていきたいと思っています。

それから入試制度の変更については、確かに社会をなくすことになる社会は要らないのかというような誤解を与えることも一方ではわれわれも意識をしておりますけれども、そうではなくて内申書の中で全ての科目が評価の対象になっていますので決して社会をおろそかにしているのではないということも説明しないといけませんし、技術者というものは先ほどの安全教育とかいろんなこともあります。あるいは一般市民の消費者の目線ということもあります。そういったものも全て理解していないと、本当のいい技術者にはなれませんので、そういう意味では社会に対してやはり批判精神を持った、自分で物事を考えて自分で行動できるというそういう人材育成はもう不可欠ですので、そういった中では社会系の授業もしっかりやってそういったものも指導していきますよと、入ってからしっかりと指導しますということももうちょっと意識していかないと、社会性がなくていいですかみたいな話になってきますので、これは非常に間違ったメッセージになっていくかと思っています。

もう一つは、一旦卒業した後、県外のいろいろな社会に出た後に、いろいろなご家族のご都合だとかいろいろなところで帰らなければならないというところの就職支援は

現実、今は行われていません。行われていませんけれども、マッチングの企業との連携の中でそういう情報を何らかの形で発信をして、そういう形の卒業生には何らかの申告ができると、同窓会とも協力し合いながら何かそういう仕組みができればと思っていますので、よろしくお願いします。

【相良委員】

私は1期入学なので、入学したての頃はどうのような教育がなされるのか、全体はみえませんでした。同級生の中には、俺は合わない、1年生で退学し、進学高校の2年生に転入しました。

就職先を辞めて、帰ってくる卒業生に対しては、担任の先生が、力になってくれました。

【丁子校長】

先ほど私が申し上げた退学前提としない指導を、今言われたのは退学を視野に入れた、これは非常に当然手厚く指導をしておりますので、退学したらそのまま知らんよということではなくて、その後の学生の人生が掛かっていますからしっかりと相談フォローをしていますけれども、退学のデータはイメージが悪いので、これだから退学しないでいい方法はないかというような模索はしております。ただ、本校退学者が全国の高専の平均値を若干上回っておりますので、その課題は大きいので、いろいろな対策を、入学するときも高専のことを理解して入ってきてくださいと、入ってからもしっかりと魅力があるようなカリ

キュラム、いろいろなことをやっていかないと、やる気をなくしてしまうと学生には一番不利ですので、そういう教育をやっていきます。よろしいでしょうか。

【須田副校長（教務主事）】

はじめ保護者の方にアピール、これは本当にはじめにお話ししましたように痛感しておりまして、われわれができる時間とか経費が限られているという、これが一番大きな理由です。同窓会からどんと寄付をいただければそれでいいのですが、コマーシャルでございました。それから、社会に関しては中学校の先生には「えっ」と言われますけれども、とにかく中学校での教育をわれわれは信用していますからと、そういう形で説明しております。まさしく先ほど校長が言ったような形になっております。決して軽視しているというわけではありません。入ってからちゃんと法学・経済等があります。

それから U ターン希望者に関してですが、相良会長が言われたとおり担任のところに来るというのが普通です。だけど、そういう人たちに対してちゃんと世話をしますよというのは公には言えません。法律上、卒業する在学生に関してソフトプレー的に学校は斡旋ができますけど、通常は就職活動できませんので、ですから何かあったら相談に帰って来なさいというふうなことを学生に伝えておくということぐらいしかないと、思います。中にはやはりいろいろあってようやく就職先を決めてくれたのに 1 年、2 年で辞めたら顔向けできないと言って担任のところに来ないという学生もいますけど、

そういうことは気にしないで来いというふうに言うておくのもいいかなと思います。あまり言うとも簡単に辞めてくることもあるので、そういうふうな口コミでやっていくというか、現状もそういう状態だということをご理解いただきたいと思います。

入った後の、うちの学校の中での学科変更は制度としてはあります。転科試験という試験を受ければ変わることはできます。ただ、1 年のうちにも既に専門科目がある程度入っていますから、1 年生から 2 年生に上がるときに転科試験を受けて学科を変ったというのが過去 10 年のうちに 1 人いるか 2 人いるかという、そんな状態です。しかし他の高専でもその辺をいろいろ、例えば一括 1 学科で入って 2 年、3 年でコースに分けるとかそういうことをやっている学校もありますので、その辺りは今後うちの学校の組織改革ということも含めて検討していくことを考えています。

【前田委員】

議長。ちょっといいですか、今の件で。海外でもあるいはまだどこかの大都市でも高専卒で行かれて何らかの事情によってこの霧島市、ふるさとにどっかいい仕事ありませんかというときに、相手あつてのことです。ですから確実に応えることができないかもしれませんが、私ども行政としては、そういう方々を I ターン、U ターン、J ターン、移住という目線で捉えますと、仕事まで含めて特に高専の卒業生は優秀な方は多いですから後方支援を行政の立場からもしやすいですと、そしてまた、その制度をきちんと定住・移住対策の窓口

を訪ねて、電気が通ってなければ上限で 100 万円応援しますよというような制度もあります。子どもさんがおられたら、1 人 20 万、またこれをふるさとは支援できます、そしてこれは何でそこまで力を入れるかというと、市の人口増を何としてもという思いが強くありますから、先ほどから申し上げているように、丁寧に後方支援をさせていただくということです。ですから先生方の中で市とも連携を、連携協定も結んでいますし、相手があつてのことで必ずしも 100 パーセント応えられない部分もあるかもしれませんが、大いに力を入れて優秀な皆さんをどこかの企業で役に立っていただく有為な人材ともう見えておりますので、ぜひそこはまた一緒に連携させていただきたいなと思います。なお、企業誘致など私は地元の市長としてこの高専さんがあることを常にアピールさせてもらっております。そういう意味でも非常に感謝を申し上げます。

【幸田学科長（情報工学科）】

議長、ちょっとよろしいですか。すいません。われわれ高専のほうからは答えを出すほうですけど、一つ要望も言わしてもらおうと、学科長を長年やっていて、長年高専にいと、まさに I ターン、U ターンしたいという学生はいっぱいおります。それはもうここにいる学科長は皆さん経験していて、本当はたくさんいます。では、なぜできないかというと、簡単に言えば I ターンとか U ターンとか、一生懸命やってくださって企業の方も手を挙げてくださいますけど、大体が 35 歳前後とかそれ以降です。

そうすると、企業の方々は大体正社員では採用しませんという答えしか返ってこないです。正直言って私アンダーグラウンドでテクノセンターの方々とそのルートを持っていますが、なかなか採用してもらえません。それはもう年だと年齢上限。それは企業のほうからしてみれば現実問題そうだろうと思います。せっかく市長もいらっしゃいますので、何歳以上を採用したら何百万円つけるとか、企業のほうも何歳以外だったらパートでいいですではなくて、正社員で採用するのを増やしていただけると、私、今まで 5、6 人はもう、近年だけですけれどそれで、「正社員じゃないから、先生、やめました」というのはいっぱいありました。だから、年齢の上限さえなければ結構どまっているのは現実だと思いますので、市長、何か市として、テクノセンターの企業の方々も何か年齢制限というのを考えていただければ、それはもう何とかなると思います。1 人 2 人と言わずそのところを。

【鶴ヶ野委員】

私自身 U ターンで帰ってきました。東京で働いていた時の給料の 3 分の 1 からスタートし、勿論、正社員でもなく臨時社員で時間給 640 円でした。そんなやつが社長になっていますから、物事は考え方だと思います。田舎に帰って自分はこれから幸せに生活していくのだというときに、自分を買ってくれる、自分を必要としてくれるという企業をどうやって見つけるかということが一番ポイントであって、そこから先は自分の実力を示していけば必ずいいポジションまで行ける会社は幾つもあると思います。

ます。是非九州タブチにお越しください。

【三原事務部長】

1 点よろしいでしょうか。今の関係での情報提供でございますが、既卒者の U ターンとか I ターン、J ターン、そういったものへ既に同窓会で取り組んでいる高専もございます。それは、本校で例えれば KTC 企業と U ターン等の希望者を同窓会がマッチングを図る様な取り組みです。高専卒者を希望する企業と U ターン等希望者が、個々に必要な情報を入力する場が用意されておりました。情報がデータベース化されております。その情報は法に触れない範囲で、関係者が直接覗ける、そういったシステムとなっていたかと思えます。

学校と KTC、それから同窓会の 3 者が連携し取り組みを進めた高専の事例です。そういった情報も提供できますので、ご参考までに。

【島津委員長】

はい。ありがとうございました。委員の方皆様のご意見を発表していただきましたが、大幅に時間が延びました。私が意見を述べると更に伸びますが、若干お時間をいただいて、お話をさせていただければと思います。

先ほどグローバル化の関連で、海外研修だとかインターンシップ等の話が出て、なかなか数が増えていないというお話もありました。私は県の教育委員会の中で、県立高校生の海外への意向というアンケートを取りますと、鹿児島の子どもたちは海外に出

て行くことに対して非常に消極的な傾向にあり、全国の中でも低い状況にあります。それは親の収入の問題とかいろいろな問題があるかと思いますが、教員の意識の問題も結構あるのではないかと考えています。教員自体がなかなか海外に目を向けていない形で子どもたちを教育をしていると、どうしても子どもたちも内向きになってしまうという傾向があるので、教員ももっと視野を広げてほしいと話をしているところです。これは質問ですけれども、高専さんとして、教員の意識を変えることで子どもたちをさらに海外に目を向けさせるという、そういう取り組みがどういうふうになされているかという点をお聞きしたいと思います。これが一点目です。

あとは、これまでの皆様のご意見を聞いた中で、入口と出口の問題が相当出てきました。出口で考えたときに、現状でいえば企業からの求人がものすごく多い状況と伺いましたが、これは景気の問題あるいは人手不足の現状の関係から非常に増えてきているとも言えます。今は、どこも増えてきている傾向にあるわけですが、それは景気によって変わってきます。そこで、それとは別の観点で、いわゆる高専さんとしての出口を、数の量的な部分と同時に質的な部分、ディプロマポリシーとかにも関連するのだと思いますけれども、そういうことで考えたときに、どういう形であるべきと考えておられるのかをお聞きしたい。今もうほとんど 100 パーセントどこにも行っているからそれでいいのだということで済ませるということではなくて、質的な部分で考えて、卒業生として送り出す中で、十分高専が目指している質を確保した上で出して

いるのかという、その辺のお考え、学校側としての評価をお聞きしたいと思います。これが2点目です。

【丁子校長】

まず、1点目、教員の海外へのハードルを下げる方法としては、昔、高専教員の場合は、在外研究員というのがいて、法人化になる前ですけれども、文部科学省が予算の全額を持って最長1年ぐらい海外の大学に研究に行くという、そういうような制度がありまして、今でも独立行政法人になってもその制度は生きております。昨年度も本校教員が1人マレーシアの大学に研究に1年間行っていたという事例がございます。その制度を使って1年間は不在になってしまいますので、なかなか手を挙げる教員がいませんが、それではというので短期の海外に行くという制度、これは分かりやすく海外の国際シンポジウムに行くというようなことをすすめています。自分の研究業績の発表には自分の持っている研究費で行くのは、これまでの通例ですけれども、海外の研究発表に行く場合には学校の費用で低額で行くから、研究成果をまとめて発表できる場合にはどんどん行ってくださいというようなことでハードルを下げております。それから若手の教員の場合には、特に海外に研究といって半ば無理やり連れていくことがあります。そういったことで、できるだけまず教員が海外に進出していく意識を持ってもらわないと、行ったことありませんでは話になりませんので、そういったような制度をあの手この手、先ほどから何度か出ていますけれども、グローバル高

専という学生のそういう英語力をつけるということもさることながら、教員が英語で海外と交流できる、英語で授業できる、そういったものについてもいろいろなプログラムを組んで少しでもそういうのはすすめているというような状況でございます。徐々にではありますけれども、そういったものはできています。

もう一つは学生が海外に行く件ですけれども、委員長のおっしゃるように、基本的には学生が海外に行く場合には、全額自己負担ですけれども、本校に限って言えば私はびっくりするぐらい全額自己負担で海外に行こうという学生が多いのには驚いています。九州の高専は九つ全部でありますけれども、その中でもトップクラスです。高専によるといろいろなところから支援がないと行けませんという高専が多いですが、本校はそういう面では何人も手を挙げてくれる人がいるというのは、だからこそやりやすいですし、今のところまだ一部の学生かもしれませんが、それをある程度広げていくことは可能だろうと思います。もう一つはクラスで今までは国内の工場見学に行っていた学科が、全員海外に連れてきますよという学科が、4年生ですけど今年度も2学科ぐらいあります。実際には安全を確認するための整備がいるようなところがありますけれども、そういったようなことが随分行われているというのは、全国の高専の名前とかが出てくると、本校の学生はそういう意欲があるということで引率をする教員もそれを機会に海外に行っているなことを学んできますので、その辺は多分大丈夫かなと、これからますます進めて行けるのではないかと私自身は思います。

次に出口の質です。これはなかなか表立ってそういう声は出てきませんが、高専の中ではそういう問題を抱えていることも現実です。確かに先ほどから求人倍率が多いですと言いますが、例えば20倍ですよと言っても学生は20社受けられるわけではありません。20社さあ来てくださいと並べて、そこから求人が来るわけではなく、1社1社受けていかないといけないわけで、もちろん受けたところで、面接で落とされてしまったということも中にはありますから、それほど数字的にそんな話ではありません。ただ、大学話を聞くともっとひどいですから、大学に比べると数値に比例して高専のほうが確かに有利だということは言えると思います。それと、もう一つは、先輩が行っているからといってその会社を選ぶ例も多いですけれども、あまり知らないところに行きたくないですし、行ってもどういう会社だということを十分に学校としても把握できてないところもありますので、就職したけれども職種が合わないといえますか、そういったところに就職してしまう例もありますので、せっかく優秀と皆さんにおっしゃっていただきますが、優秀な学生に見合った企業と職種のところに就職できているかというのはもうちょっとフォローして調査していかないと、実は残念なところに就職しているという卒業生もいるようです。そもそも高専というのは50何年前にできたときには、大学卒と同程度の實力を持っているということですが、大学はいつの間にかどんどん大学院に移ってしまいましたが、高専の場合は相変わらず5年制が基本です。そうすると基本的に当時の大学卒の實力というのは相当な

ものです。今は半分ぐらいが進学して大学に行っているわけですから、だからそれに相当すると、多分大学院ぐらいの實力が今の高専生にあるはずだと、国立大学と、だからそれに引き換え5年生20歳で就職するというのは、産業界からははっきり言って私どもは不当な扱いを受けている場合もあるのではないかとということをしっかりと学生に指導しておかないと、短大と同じ年齢だからそんなような職種でとってしまうと残念です。だから、大学に行って大学院ぐらい行くとちょうど自分の能力に見合った段階の扱いを受けますよというような指導が実は本当の本音のところにあります。だから5年で就職しても大学院を卒業して就職しても、いい仕事をするには変わりはないと思いますけれども、社会での評価を受けるときには大学院ぐらい出ていると本当の自分の實力通りの評価を受けると、だからその間少し上位の学校に行って卒業して社会に出たほうがいいですよというような指導が本音のところですよ。だから、もうちょっと高専の實力をアピールする場があればいいですけれども、なかなかそういう場がないものですから、だから50何年前の高等教育機関から卒業した人たちがどうなっているのかの時代と今の時代と比べてみると今の話がよく理解していただけるのではないかと思います。そこら辺でわれわれは社会ともうちょっと卒業生を大事にいい仕事を与えてやってくださいということを訴えているところです。質の問題、いまだにその問題は課題となっています。

【島津委員長】

ありがとうございました。一通り私の意見まで含めて意見を述べさせていただいたところですが、もう時間が実は過ぎています。このあと他にご意見、まだ言い足りない方は、よろしいでしょうか。

7. 外部評価委員会講評 及び本校の対応

～外部評価委員会講評～

①鹿児島高専の更なる PR（入口対策）

先ほどから入口・出口という話がありましたが、まず 1 点目は入口の問題です。学生の確保ということを考えた時、まだまだやるべきことがあるのではないかと思います。そのためには、少し大げさな表現でもいいから鹿児島高専の良さというものをもっと PR して、中学校あるいは保護者に、それから実際に子どもさんに対しても、しっかりとその辺を伝えていくことが必要だと考えられます。そのことがまだ十分できていないのではないかと、さらに広げる余地があるはずだということでありました。

②一定の卒業生の鹿児島への定着（出口対策）

それから 2 点目です。出口の件については、いろいろな選択肢があるということで、それは非常に良さでもありますけれども、そういう中で鹿児島高専、鹿児島にある高専ということで考えたときには、一定の卒業生の鹿児島への定着ということをしかりお願いをしたいということです。全員が鹿児島に残ってくれということではなくて、どんどん外に出て行ってほしいという気持ちも当然ありますけれども、その一部は確実に鹿児島に残って役割を果たしてもらえよう形にしていただければということです。

③海外インターンシップ受入体制の継続的な仕組みづくり

それからもう一つはグローバル化という観点で、子どもたち・学生さんが海外にもっと目を向けてほしいと思っています。そのためのインターンシップも一定の数字はありますけれども、まだ少ないかなという気がしております。そのための受け皿の問題が多分あると思います。海外のインターンシップを受けてくれる企業、IHI の関係の会社が受け入れてくれたという実績はあるわけですが、もっと KTC さんとかそういった組織の中で受入ができる企業もあると思います。そういう組織との連携をもっと深めていただいて、継続的な仕組みを作っていただくことで、子どもたちがもっとグローバル意識を持つことができるようになるのではないかと思います。

④鹿児島高専の強みのアピール

それから、これは全般的なことですが、鹿児島高専の良さというのは沢山あるわけですので、これをもっと明確に鹿児島高専の強みということできっちり PR する。表に出す、あるいはそれを表現する。こういう部分をもっとアピールしてほしいと思います。その辺がなかなか歯がゆい、こちらから質問したときに端的な言葉でぱっと帰ってくるというような強みを、はっきり明確にまだ自分たち自身で認識されていないのではないかなという感じも受けました。その辺はもっと自信を持ってアピールしていただきたいというのが 4 点目です。

⑤数値目標と実績評価

最後は、やはり評価という点で見たときに、これは昨年の評価にもありましたが、数値的な部分での数値目標を打ち立てて、それに対して実績がどうかいうことを評価として捉えていただきたいと思います。それによってSだとかAだとかBだとか、そういうランク付けをしていただいたほうがよろしいのではないかということであります。

【島津委員】

以上、5点を、今日のお話をまとめさせていただいた総評とさせていただきたいと思います。もし他に委員の方で、追加で何かこれだけは伝えておきたいということがございましたら、言っていただいて結構ですが、いかがでしょうか。

【鶴ヶ野委員】

KTCでは今年から、「鹿児島高専テクノロジークラブ会長賞」という卒業研究に関する表彰制度を作りまして、実は今度の卒業式に表彰をします。今回は地元企業とか会員企業との共同研究をテーマにした卒研をピックアップして評価をさせていただきました。お願いしたいのは、まだまだ地元企業と関連した共同研究めいたものがかなり少ないので、今日は各学科それぞれの先生方いらっしゃると思いますので、ぜひとも来年に向けては地元企業との共同研究テーマを学生さんにもっとぶら下げていただいて、できるだけ多くの生徒さんが共同研究テーマの一つとして卒研をまとめ上げるという事例がいつぱい出てくるようにお願いしたいと思います。ぜひよろしくをお願いします。

【丁子校長】

本日はどうもありがとうございました。ご指摘いただいた5点、しっかりと検討して次の外部評価委員会までには少しでも答えが出ればいいと思いますけれども、その5点とも本校としても弱いかな、弱点かなと思うようなところがございます。これを補強すれば素晴らしい高専にさらになっていくのではないかと考えておりますけれども、またいろいろとご指導いただければありがたいと思います。特に入口の対策のときに、大げさな表現をとにかくということで、控えめなところを少し控えめでないようということで、今日お手元にお配りさせていただきましたこのRGBかごしまというものは、少しは派手に考えたつもりでございます。

これは何のためにこういうことをやるかと言いますと、来年度、今年の5月の連休明けでございますけれども、RGBかごしまというものを第1回でございますけれども行います。概略をお話しますと、このRというのはResearchで研究活性化、先ほどの産学連携の研究を国際的にやりましょうという趣旨のResearchのRでございます。次のGはGlobalです。国際化、グローバル高専としてのしっかりとした高専に育っていかないといけないということで、Globalです。それからBは少し無理がありますけれども、Borderlessということでいわゆるダイバーシティのことで男女共同参画を目指したものです。これを三つとも融合させたものが鹿児島高専のこれから目指すところだというようなイメージを持ってございます。

基調講演の中に大島まり先生の名前を挙

げておりますけれども、実はこれはまだ企画の段階で、ひょっとするとまだ確定しないところがございますかもしれませんけれど、大島先生は確定しております。大島先生は高専機構の男女共同参画担当の理事でいらっしやいまして、今現在は東京大学の教授、今度の4月からは日本機械学会の会長をされ、現在は副会長です。大島先生は奄美大島にルーツを持っていて、ご自身は東京生まれ東京育ち、海外の研究歴もおありだという有名な方ですけれども、この先生に来ていただきます。最初にお会いしたときには、「私、鹿児島です」とおっしゃったものですから、来ていただけるなと思ひましてお呼びしたら二つ返事で来ていただけることになりました。機械工学という分野で女性の研究者がいるということ、しかも鹿児島のルーツを持っていらっしゃる方が東京大学で世界的な研究者でいらっしやるということを、ぜひ地域の中学生に知ってもらいたいと思います。

その中に少しその下に小さくなっていますけれども、**Robogals** という学生主事から説明があったもので、オーストラリアのメルボルン大学が発祥の地だそうですけれども、日本の支部が東京工業大学の女子大学院生の学生さんがやっています。そのあと北は函館高専がやりなさい、南は鹿児島高専が拠点になりなさいというような高専機構の理事長の檄により、「**Robogals Kagoshima** 発足セレモニー」それを下に入れてございます。発足式も兼ねて、何人かの女子学生がロボットやりましょうというような意欲のある学生が集まってくれていると、そういうような発足セレモニーもやります。これもどちらかというと男女共同参画という

ものになるかと思います。それから高専はロボット、**NHK** のロボコンも有名ですけれども、ロボット楽団というものに取り組んでいる先生もいらっしやいます。そういったようなお披露目、それから **BISTRO** 下水道という非常にユニークな研究で、これは本校の看板研究になっているかなというようなものもあります。それから最近ニーズが高まっているといわれている **IoT** と、これも何とか産学連携でビジネスまでものになればいいかなというような、こうした発表もございます。その中で上のほうに **2nd ISEED** とございますけれども、これが国際シンポジウムでして、鹿児島高専主催で京セラホテルにおいて霧島市内での国際会議をやろうと。この中にオーストラリアの先ほどのメルボルン大学の女性の先生とそれからマレーシアのマレーシア工科大学の女性の先生がいらっしやいます。世界的にはほとんど男性と女性の研究者も半々ぐらいでいるのになかなか日本はそうでもない。本校はましてや少ないというような状況で、これだけ世界には女性の研究者が活躍しているんだということを今、知ってもらおうということの企画で、その他にも近隣の大学、それから九州の高専からもいろいろな発表を、専攻科の学生もポスター発表するその場で学生の活力も地域の人に見ていただきたいと思います。ぜひ **KTC** の会員企業様も企業展示ということでご参加いただければいいと思います。そういう中で地域の産学の連携もできますけれども、海外の産学の連携も促進できる、そういうきっかけの場にしたいと、これをぜひ大々的に、少し大げさに表現をさせていただこうかなと、早速そういうことで5月にさせていただきます

たいと思います。皆さん、ご協力のほどよろしくお願ひしたいと思ひます。またぜひご参加いただひて、批評なりアドバイスなりいただければありがたいと思ひます。

説明が長くなりましたけれども、本日は本当に長時間にわたり、貴重な意見をいただきました。本当にありがたうございました。

～講評を受けての本校の対応～

①鹿児島高専の更なる PR（入口対策）

本校は志願者増加のための取組みとして、学内外における学校説明会や一日体験入学等を実施し、学科の紹介や入学試験の概要及び就職・進学等について説明を行っています。その説明に後述する④の本校の強みで、高等学校ではあまり行っていない取組である次の3点を加えていきたいと考えております。

1つ目はグローバル人材の育成として、海外研修、インターンシップ、学生交流等の国際交流プログラムへの派遣実績等、特にアジアのみならず欧米にも学生を派遣していること。2つ目は実践的技術者の育成として、本校と連携関係にある産学官連携組織「鹿児島高専テクノクラブ（KTC）」の支援のもと、インターンシップ、共同教育等、連携による実践型教育を推進していること。3つ目は女子学生の受入を推進するための活動として、女子小・中学生にロボットのプログラミングを教えるボランティア活動を行う Robogals Kagoshima、女子中学生との交流会、OGによる講演会等があります。

これらの情報を本校HPや専用のコンテンツで発信すると共に、一日体験入学や高専祭等外部の方が来校する機会を捉え、中学生向け、保護者向け等、ターゲットを絞った説明会を開催し、在学生・OB等の講演や交流を行う機会を設けようと考えております。

②一定の卒業生の鹿児島への定着（出口対策）

本校の教育理念を達成するための目標の1つに「教育・研究成果を地域に還元する」とあり、地域共同テクノセンターを中心に、鹿児島高専テクノクラブ（KTC）の協力を得て、鹿児島大学を代表校とする COC+事業「食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム」での取組みをさらに推進していきたいと考えております。

具体的には、地元企業の魅力を学生に伝えるための KTC 会員企業の協力によるインターンシップ、企業説明会、企業見学会、企業技術者による特別講義等の実施、さらに学生に対するキャリア教育を推進し多様な価値観を醸成します。

また、就職には保護者の考えも大きく影響することから、保護者向けの企業セミナー等を充実させ地元企業の魅力を積極的に発信し、卒業生の地元定着を促進していきたいと思っております。

③海外インターンシップ受入体制の継続的な仕組みづくり

鹿児島高専は、平成24年度から平成28年度まで5年間実施した、文部科学省の大学間連携共同教育推進事業「九州沖縄地区9高専連携事業」の代表校として取り組んできました。この事業で培った連携機能をより有機的に発展させ、個性的で創造性に富んだグローバルエンジニア育成のための多様なプログラムを開発・構築し、その効果を第5ブロック(九州沖縄地区の9高専)内に迅速に波及できる体制となっています。

このような状況の下で、世界を支える技術者育成のため様々な取組を展開しています。独立行政法人国立高等専門学校機構より、

平成 28 年度から、第 5 ブロックのグローバル高専の拠点校として鹿児島高専が指定を受け、3 年間取り組むことになりました。

本事業は、世界で活躍し通用する技術者を育成することを目指して、現行の英語教育・国際交流プログラムの更なる展開と、グローバル化に向けての新規プログラムの開発を行い、開発したプログラムを実施する事業です。

鹿児島高専はグローバル高専指定校として、次のような様々な取組を行っており、海外インターンシップ推進に貢献しています。

■高専の学生が、海外の学生・研究者及び企業の技術と、英語を用いてスムーズに意思疎通ができるようになるための英語コミュニケーション力向上を図ること。

■学生の英語力強化のための教育プログラムを開発すること。

■学生の国際・異文化理解をより深めること。

■英語による授業を行うこと。

■教職員のグローバル化に関する意識向上を高め、英語による教育研究力の強化を図ること。

なお、9 高専連携事業終了後も、平成 28 年度に 9 高専連絡協議会を立ち上げ、九州沖縄地区ブロックの国際交流を進めてきましたが、九州沖縄地区ブロックの国際交流ワーキングが立ち上がることになりこの中で引き継がれ、鹿児島高専が主査、熊本高専が副査として進められることになりました。

国際交流ワーキングでは、9 高専連携事業での 5 年間で多様な国際交流や各高専で企画していた海外インターンシップのプ

ログラムを 9 高専間で連携して今後も継続していくことになっています。

次に、本校を中心に産学官連携の推進を行っている組織の「鹿児島高専テクノクラブ」(KTC)については、平成 28 年度より、従来の「錦江湾テクノパーククラブ」から名称変更し、さらに会員企業数も 75 社と従来の 2 倍近くに至っています。このことから、より多くの共同研究が取り組まれ、同時に学生のインターンシップ等も増加し、卒業生の地元定着も進み地域貢献の発展に繋がっています。

会員企業には工場や事業所等の海外拠点を持っている企業があり、これらを活用し、国内のインターンシップに加え海外インターンシップについても実施できるように会員企業と連携して取り組みたいと考えています。

さらに、本校は平成 29 年度の文部科学省の事業である「KOSEN (高専) 4.0 イニシアティブ」に採択されました。この事業は、外部評価委員会でのご指摘に対して、これまでに取り組んできた内容が含まれていますが、海外インターンシップ、海外大学等との教育・研究連携を通じた世界に通用するイノベーション創生能力の育成を図ることを目的としています。

数値目標の一つとして、海外インターンシップ受入先の開拓および研究者個人の交流から組織としての交流を推進する等により、海外インターンシップ参加学生数を 4 名(平成 26 年度～平成 28 年度平均)から 30 名(平成 30 年度)へ上昇させ、国際化の加速・推進を行いたいと考えています。

一方、海外交流・研修を含め海外インターンシップを実施するにあたりいつも問題

になるものに、参加学生の旅費及び滞在費等があります。このことがネックになり、海外インターンシップが進まない原因にもなっています。本校には国際交流促進のための基金がありますが、制度上学生の海外インターンシップ促進のために十分に活用されていない面がありますので、規則の改正等により費用面での学生の支援を行い、海外インターンシップを促進していくように検討を始めたところです。

また、昨今の世界各地でのテロ事件の発生により、平成 29 年度の海外語学研修の参加希望者が昨年度よりかなり減少しており、テロ事件が頻発したフランスについては希望者がいないと言った状況です。海外インターンシップへの影響も予想されますが、参加学生及び関係教職員の安全を第一に、安全な渡航先の国や都市の選定や渡航中の安全対策及び安全確認の強化を進めながら海外インターンシップを行っていかねばなりません。

このことについては、先に述べました KTC 会員企業の現地法人の場合、現地との連絡や安全対策等で大変対応が取りやすくなり、KTC 会員企業への海外インターンシップがますます重要なものになると思われます。

最後に、海外インターンシップをはじめとする国際交流事業に対する関係各位のこれまでのご協力に感謝致しますと共に、今後とも、学内外のご協力、ご助言を頂きますようよろしくお願い致します。

④鹿児島高専の強みのアピール

鹿児島高専では、(1) 幅広い人間性を培い、豊かな未来を創造しうる開発型技術者

を育成すること、(2) 地域産業への貢献のために、教育内容を学術の進展に対応させるため、また、実践的技術の発展のために必要な研究を行うこと、の 2 点に重点を置いた教育理念を設定しています。

さらに、このような教育理念を達成するために、(1) 国際性を持った教養豊かな人間を育て、個性的で創造性に富んだ開発型技術者を育成する、(2) 教育・研究活動の高度化・活性を図る、(3) 地域との交流を推進し、教育・研究成果を地域に還元するとともに、国際交流を推進する、といった 3 つの目標を掲げています。

以上のことから、平成 23 年度から、「文部科学省大学間連携共同教育推進事業」として九州沖縄地区の他の 8 つの高等専門学校と連携し、本校が代表となった高専のグローバル化の牽引役としての事業を継続してきています。この 5 年間の文部科学省事業をさらに発展させるために、高専機構からグローバル高専として選定され、さらに高度な国際化の進展を図っているところです。

次に、教育・研究力に基づく地域貢献については、平成 28 年度より、従来の「錦江湾テクノパーククラブ」から、より鹿児島高専と会員企業との協力関係が明確になるように、「鹿児島高専テクノクラブ」と名称変更し、さらに会員企業数を倍増からさらに 3 倍増を目指して、今日に至っております。このことから、より多くの、また、より高度な共同研究が取り組まれ、同時に学生のインターンシップ等も推進した効果により地域への人材供給を促進するなどの地域貢献の発展を図っております。このような地域社会にしっかりと評価されるような

研究力を高めるために、高専機構から九州沖縄地区で唯一指定された研究推進モデル校としての活動も進めています。

少子化により、志願者減少の時代に、しっかりと鹿児島高専が理解され、志願者が確保できる対策も力を入れているところです。その特徴の一つとして、男女共同参画の概念もありますが、女子中学生にアピールをし、将来女性技術者を目指すことを促し、鹿児島高専を進学先に選んでもらえるような対策をとっている取組があります。実際には、日本全体が少子化のために労働人口の減少による産業の停滞が懸念され、その対策として、第4次産業革命と言われる、IoTや人工頭脳、さらにスマートファクトリーなどの発展が期待されています。そのような時代には、女性技術者の活躍が想定されており、そのために女性の理工系教育に注目が世界的にも集まっています。その一つが、オーストラリアのメルボルン大学が発祥のRobogalsの活動です。この活動は全世界に広がっており、日本支部は東京工業大学となっていますが、さらに高等専門学校では、函館高専と鹿児島高専がその支部として認定され活動を開始しております。この活動では、本校の女子学生が、女子中学生にロボットの楽しさを教え、理工系に興味を持ってもらおうということと、世界の女子大学生や大学院生とロボットを通じた交流をすることです。

以上3点が、R (Research:研究)、G (Global:国際化)、B (Borderless:男女共同参画) で代表される本校の特徴と言えます。これらの特徴が強みと言えるにはまだ道半ばと思いますが、確実に強みとして地域に発信できるように推進して参ります。

⑤数値目標と実績評価

平成29年度の文部科学省の事業である「KOSEN (高専) 4.0 イニシアティブ」に、鹿児島高専が採択されました。この事業計画は、外部評価委員会でのご指摘に対して、これまでPDCAに取り組んできた内容が盛り込まれているものになっております。その概要を次に示します。

【取組の目的、内容】

近年の技術動向を踏まえた新たな枠組みによる技術教育・研究を行い、その国際化を通じて「第4次産業革命」など今後の産業構造、社会構造の変化とグローバル化に対応し、新産業分野を牽引する技術者育成のためのシステムを構築する。すなわち、①あらゆる技術分野で必須となる情報・数理、ネットワークに関する共通教育化、②工学基礎教育の共通化、③地域ニーズの高い情報工学、メカトロニクス、環境工学に重点を置いた専門教育体制の整備、④海外インターンシップ、海外大学等との教育・研究連携を通じた世界に通用するイノベーション創生能力の育成を図る。

【実施体制】



【工程表】

項目	期間	7月～9月	10月～	1月～	H30年度 4月～
国際化の加速・推進		実施WGを立ち上げ、事業開始	海外大学との連携プログラムの協議および試行	海外大学との連携教育・研究の成果発表による外部評価	H29年度実績の検証に基づき、プログラムの改善
新産業を牽引する人材育成		新たな分野の研究グループによる研究計画の策定	連携国内外大学との協働教育・研究による研究指導力高年度化	当該グループの特別研究・卒業研究成果の外部評価	H29年度実績の検証に基づき、プログラムの改善
教育体制・教育課程の刷新		本事業の概念に沿った教育体制・教育課程の検討	地域の産業界の人材に関するニーズを調査	新教育体制・課程案に関する外部評価	H29年度実績の検証に基づき、改組案の策定

【成果指標】

○「国際化の加速・推進」：海外インターンシップ受入先の開拓および研究者個人の交流から組織としての交流を推進する等により、①海外インターンシップ参加学生数を上昇：4名(H26～H28平均)→30名(H30)、②海外の大学・研究機関との学術交流協定校数を増加：4件(H28実績)→8件(H30)、連携教育プログラムの開発：0件(H28)→5件(H30)、および参加学生数：0件(H28)→20名(H30)

○「新産業を牽引する人材育成」：連携する国内外大学と協働教育・研究の推進等により、①新たな分野の研究グループの結成：0件(H28)→6件(H30)、および参加学生数：0名(H28)→100名(H30)

【第4期中期目標期間への展開（見込み）】

○本事業は、教育体制・教育課程全体を刷新すると言う全学的な取り組みであり、第4期中期目標期間への展開としては、高専機構本部と協議しながら、平成32年度学生募集を目指して全学科の改組に向けて取り組む。